

平成26年度第Ⅳ期宮城県公社等外郭団体
改革計画の取組状況及び経営評価等
に関する報告

平成27年 8 月
宮 城 県

第Ⅳ期宮城県公社等外郭団体改革計画の取組成果

平成26年度

- 「宮城県の公社等外郭団体への関わり方の基本的事項を定める条例」は、県及び公社等外郭団体が、それぞれの役割及び責任の分担を明確にし、公社等の自律性を高め、両者が協働して、県民の福祉を向上させるよう求めています。
- 県は、条例の趣旨を踏まえ、社会経済情勢の変化や東日本大震災からの復旧・復興に向けた新たな役割等を考慮しながら、公社等の役割・意義を問い直すとともに、公社等への県の関与の適正化及び公社等の自立的運営の更なる促進を図るため「第Ⅳ期宮城県公社等外郭団体改革計画（平成26年度から29年度まで）」を策定し、改革の取組を進めています。
- この取組成果は、第Ⅳ期計画初年度となる平成26年度における公社等改革の取組状況を、計画に沿ってまとめたものです。

平成27年8月
宮 城 県



目 次

I	平成 26 年度の指定団体等	1
II	県の実施内容	1
	1 経営評価の実施	1
	2 財政的関与の適正化	3
	3 委託の在り方の見直し	3
	4 公社等代表者等への充て職の廃止・縮小	4
	5 県職員の派遣の適正化	4
	6 県退職者の再就職の適正化	5
III	公社等の実施内容	5
	1 経営評価の実施	5
	2 経営基盤の確立	6
	3 経営責任の明確化と経営管理及び監査体制の強化	7
	4 インターネット等による情報公開の推進	7
IV	第IV期計画の進行管理	8
	1 行政改革推進本部における進行管理	8
	2 公社等外郭団体総合調整委員会における進行管理	8
	3 公社等の自己管理等	8
	4 進行管理状況の公表	8
	参考 公社等外郭団体一覧【平成 26 年度指定 56 団体】	9
V	改善支援団体の実施状況	11
VI	公社等外郭団体の団体改革実績・計画表	25

I 平成 26 年度の指定団体等

県では、平成 26 年 3 月に、平成 26 年度から 29 年度までの 4 年間を計画期間とする「第Ⅳ期宮城県公社等外郭団体改革計画」（以下「第Ⅳ期計画」という。）を策定しました。この計画は、県と公社等外郭団体（以下「公社等」という。）が、それぞれの役割及び責任の分担を明確にし、公社等の自律性を高め、両者が協働して、県民福祉の向上に努めることを目指して、社会情勢の変化や東日本大震災からの復興に向けた新たな役割等を考慮しながら、公社等への県の関与の適正化及び公社等の自立的運営の更なる促進を図ることを目的としています。

平成 26 年度は、56 団体を公社等として指定しました。団体名については、「公社等外郭団体一覧」（P9）のとおりです。

第Ⅳ期計画では、収支状況等が良好で、更なる経営改善や経営基盤の強化を目指す公社等を「自立支援団体」に分類し、県の関与の度合いを弱め、一層の自立的な運営を促進することとしています。

一方、業務実績が停滞するなど経営改善が必要な公社等や、第三セクター等改革推進債を活用し経営改善に取り組んでいる公社等を「改善支援団体」に分類し、県の指導を重点化することとしています。「改善支援団体」として分類した 12 団体については、経営改善に向けた数値目標と具体的な取組を定めた「改革スケジュール」を作成し、それぞれの課題解決に向けた取組を進めてきました（「Ⅴ 改善支援団体の取組状況」（P11～）を参照）。

II 県の取組内容

1 経営評価の実施

経営評価は、公社等が自ら事業実施に先立ち、経営改善のための目標を設定し、事業実施後に実績を評価して、翌年度以降の経営に反映させるものです。県は、平成 26 年度指定の 56 団体に対し、公社等が実施した経営評価の報告に対して、所管部局（主務課）が主体となって公社等に必要な助言又は指導を行いました。

また、第Ⅳ期計画では、「改善支援団体」に分類された公社等を、宮城県公社等外郭団体経営評価委員会（公認会計士 4 人、中小企業診断士 1 人、経営士 1 人の計 6 人で構成）による調査審議の対象としていることから、「改善支援団体」全 12 団体のうち、平成 26 年度は、宮城県住宅供給公社、（公財）宮城県国際化協会及び（公財）みやぎ産業振興機構の 3 団体について調査・審議を行いました。経営評価委員会から出された各団体の経営改善に関する意見に基づき、所管部局（主務課）において適切な助言又は指導を継続して行っています。

○ 経営評価委員会の意見

宮城県住宅供給公社	【団体の今後の在り方について】 (短期的な視点) ※分譲事業終了まで 団体は、経営健全化資金の確実な返済を実行するためにも、現有する分譲地の完売に向け販売促進に全力を尽くし、できる限り分譲事業の早期達成を実現すること。 (中・長期的な視点) ※分譲事業終了後 災害公営住宅等の管理受託件数の増加に対応するため、組織体制の見直しにあたっては、現行業務範囲の見直しや分譲事業からの異動等で対応するなど組織の膨張や人員の肥大化に陥らないよう留意すること。 分譲事業終了後に事業の柱となる管理受託住宅管理事業のノウハウの蓄積に努め、事業原価の低減にも取り組むこと。
-----------	--

	<p>【公社賃貸住宅について】 老朽化している公社賃貸住宅について、団体の果たすべき役割や団地ごとの住環境、入居者の動向等を踏まえ、将来的な改廃について資金調達のあり方も含めた検討を早期に開始すること。</p> <p>【団体に対する県の対応について】 県は、団体が実施する事業活動について適時の報告を受けるとともに、分譲地の確実な販売や適正な人員計画について十分な指導を行うこと。 老朽化している公社賃貸住宅についても、団体と共に団地の改廃の方針を早期に検討し、財政支援のあり方も含め、適時的確な指導を行うこと。</p>
<p>(公財) 宮城県国際化協会</p>	<p>【事業の見直しについて】 団体は、これまでの経緯から幅広い事業を実施しているが、現在の経営資源では、その全てを継続することは困難である。県民ニーズを踏まえ、県の多文化共生社会推進計画と整合を図りながら、抜本的な事業の見直しと積極的な経費節減に取り組むこと。</p> <p>【収入確保策について】 会員増の取組を継続するとともに、公益法人として実施可能な範囲で事業の有料化を検討すること。 収支均衡を念頭に、安定的な収入確保策を検討すること。</p> <p>【団体に対する県の対応について】 団体の経営改善計画策定にあたっては、事業や人員体制の見直し、収入確保策等について、適宜適切な助言を行うこと。また、県が団体に対して求める役割に基づき、計画の実現についても支援すること。</p>
<p>(公財) みやぎ産業振興機構</p>	<p>【安定的な財務基盤の確立について】 平成 25 年度決算は経常損益がプラスに転じているが、投資有価証券評価損益の影響が大きく、安定的な財務基盤に起因した結果とは言えない。団体が策定した「経営計画 2014」にもあるとおり、財務改善は重要な課題であり、収支均衡と財務基盤の安定化に引き続き取り組むこと。</p> <p>【今後の事業展開について】 支援企業に対しては、支援終了後の事業活動に対するフォローにも目を向け、団体の持つノウハウを最大限活用した支援を行うこと。特に、被災中小企業に対する支援は、団体に期待するところが大きいことから、施設・設備整備資金の融資にとどまらない長期的な視野に立った支援を行うこと。 他の中小企業支援機関と連携を図りながら効果的な支援を行うとともに、団体ならではの支援対象や支援体制を検討するなど、他機関との差別化を図ること。</p> <p>【事業成果の発信について】 現状では、団体の支援による、例えば売上増加といった支援企業の具体的な事業成果が見えにくいことから、目標設定や成果の把握方法を工夫し、成果の情報発信にも積極的に取り組むこと。</p>

2 財政的関与の適正化

公社等の自立的運営を促進するため、委託金（随意契約に係るもの）・補助金・負担金による県の財政的関与について、段階的な縮減に努めてきたところです。

平成 26 年度の実績額は、8,596,951 千円で、平成 25 年度実績対比で 125.4%、平成 26 年度計画対比で 88.3%となっています。平成 25 年度の実績額から、補助金額が大きく増加していますが、これは第IV期計画から新たに公社等に指定した（一社）みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会、（公社）宮城県精神保健福祉協会及び宮城県中小企業団体中央会の3団体に対する補助金等が加算されたことによるものです。

○ 県の財政的関与額

（単位：千円）

	平成 25 年度 実績	平成 26 年度 計画	平成 26 年度 実績	H26 実績 ／H25 実績	H26 実績 ／H26 計画
委託金	4,107,993	2,758,164	2,672,265	65.1%	96.9%
補助金	2,570,912	6,806,944	5,751,217	223.7%	84.5%
負担金	175,588	173,955	173,469	98.8%	99.7%
合 計	6,854,493	9,739,063	8,596,951	125.4%	88.3%
単年度貸付額	2,214,863	1,990,242	4,560,324	205.9%	229.1%
年度末貸付金残高	111,571,578	109,761,364	109,787,963	98.4%	100.0%
損失補償（債務保証）残高	20,286,563	21,343,361	21,375,037	105.4%	100.1%

※平成 26 年度実績は公社等外郭団体に指定した 56 団体を集計

平成 25 年度実績は公社等外郭団体に指定した 55 団体のうち解散した 2 団体を除く 53 団体を集計

※委託金については、随意契約に係るもののみ集計（指定管理者制度に係る管理委託料のうち、公募によるものは含めていない）

3 委託の在り方の見直し

公社等への委託にあたっては業務内容を随時見直すとともに、随意契約で委託している業務について競争入札の適用の可否を検討しています。

また、指定管理者制度により公の施設の管理者を行うに当たっては、「指定管理者制度運用指針（平成 20 年 7 月 9 日制定）」に基づき、原則として公募することとしています。平成 27 年 3 月 31 日現在で、公社等が指定管理者となっている施設は、前年度から 2 施設増えて 28 施設ありますが、そのうち 15 施設が公募によるものであり、非公募は 13 施設となっています。

なお、これまで非公募で選定していた仙塩流域下水道については、平成 26 年度から公募となり、（一財）宮城県下水道公社が民間企業との共同体により指定管理者となっています。

○ 県の公の施設の指定管理者となっている公社等外郭団体

（平成 27 年 3 月 31 日現在）

	団 体 名	施設名称
公 募	（公財）宮城県文化振興財団	○東京エレクトロンホール宮城（県民会館）※
	（社福）宮城県社会福祉協議会	○介護研修センター ○援護寮 ○啓佑学園 ○第二啓佑学園 ○船形コロニー ○セツ森希望の家
	（一財）みやぎ産業交流センター	○みやぎ産業交流センター※

公 募	(一財)宮城県下水道公社	○仙塩流域下水道※ ○鳴瀬川流域下水道※ ○吉田川流域下水道※
	(公財)宮城県スポーツ振興財団	○宮城県宮城野原公園総合運動場(宮城球場及び駐車場を除く)※ ○宮城県第二総合運動場(宮城県仙南総合プール及び宮城県長沼ボート場を除く)※ ○宮城県総合運動公園(宮城スタジアム, 宮城スタジアム補助競技場, 投てき場, 総合体育館, 総合プール, テニスコート及び合宿所並びにそれらの周辺の公園施設並びに宮城県サッカー場に限る)(2施設)※
非 公 募	(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	○伊豆沼・内沼サンクチュアリセンター
	(公財)慶長遣欧使節船協会	○慶長使節船ミュージアム
	(公社)みやぎ農業振興公社	○岩出山牧場
	宮城県住宅供給公社	○改良県営住宅, 地区施設及び改良住宅駐車場(8施設) ○特定公共賃貸住宅及び駐車場(2施設)

※ 共同企業体による管理

4 公社等代表者等への充て職の廃止・縮小

知事等が恒常的に団体の代表者に就任する充て職は, 経営責任の明確化及び県関与の適正化を図る観点から, 原則廃止することとしています。

平成 27 年 3 月 31 日現在で代表者等への充て職を実施している団体は, 前年度と同じ 4 団体となっています。

- 代表者等への充て職を行っている団体 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

<p>【理事等の互選により代表者に就任している団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(公財)東北自治研修所《代表理事:公務研修所長》 ・(公社)宮城県観光連盟《代表理事(会長):知事》 ・(株)仙台港貿易促進センター《会長:知事》 ・(公社)宮城県国際経済振興協会《理事長:副知事》
--

5 県職員の派遣の適正化

「公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律(平成 12 年法律第 50 号)」に基づく平成 27 年 3 月 31 日現在の公社等への県職員の派遣状況は, 団体数は前年度から 2 団体減の 7 団体, 派遣人数は前年度から 2 人減の 14 人となっています。

※平成 26 年度から県職員派遣をやめた公社等:(公財)慶長遣欧使節船協会, 宮城県道路公社

- 県職員の派遣団体数と派遣人数

	平成 26 年 3 月 31 日	平成 27 年 3 月 31 日	増減
団体数	9 団体	7 団体	△2 団体
派遣人数	16 人	14 人	△2 人

○ 派遣団体名と派遣人数（平成 27 年 3 月 31 日現在）

団体名	人数	団体名	人数
(公財)東北自治研修所	1 人	(一社)宮城県林業公社 ※	1 人
(公財)みやぎ産業振興機構	4 人	仙台空港鉄道(株) ※	1 人
(公社)宮城県国際経済振興協会	2 人	(公財)宮城県体育協会	3 人
(公社)みやぎ農業振興公社	2 人	計	14 人

※（一社）宮城県林業公社と仙台空港鉄道(株)への県職員の派遣については、平成 26 年度までで終了。

6 県退職者の再就職の適正化

県では、県退職者の再就職の透明性、公平性、妥当性を確保することを目的に、平成 15 年に「退職する職員の再就職に関する取扱要綱」を定め、公社等を含む法人等への県退職者の再就職の状況を毎年度公表しています。

平成 26 年度に知事部局を本庁課長級（相当職を含む。）以上で退職した職員の平成 27 年 6 月 30 日までの再就職状況については、平成 27 年 7 月 21 日に公表しましたが、公社等への再就職者は 30 人で、うち常勤役員 10 人、常勤職員 19 人、非常勤職員 1 人となっています（役員兼職員の場合は役員に分類）。

Ⅲ 公社等の取組内容

1 経営評価の実施

公社等は、平成 26 年度の経営状況について団体改革計画表に基づく自己評価を行うこととしています。また、改善支援団体に分類された公社等にあつては、具体的な取組について改革スケジュールを作成しました（各団体の改革スケジュール及び取組状況は、「V 改善支援団体の取組状況」(P11～)を参照）。

(1) 経営自己評価の概要

① 経営改善の目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。

計画どおり	ほぼ計画どおり	更なる努力が必要
26 団体 (46.4%)	26 団体 (46.4%)	4 団体 (7.2%)

② 平成 26 年度決算において、財務状況は前期と比較して改善しているか。

改善	変化なし	悪化
28 団体 (50.0%)	25 団体 (44.6%)	3 団体 (5.4%)

③ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。

良化	横ばい	悪化
22 団体 (39.3%)	32 団体 (57.1%)	2 団体 (3.6%)

(2) 当期正味財産増減額及び当期純利益（当期純損失）の状況

平成 26 年度決算において当期正味財産の増又は当期純利益を計上している団体は 35 団体で、金額は合計で 5,424 百万円となっています。

また、当期正味財産の減又は当期純損失を計上している団体は 17 団体で、金額は合計で 785 百万円となっています。

	対象 団体数	当期正味財産の増 又は当期利益を計上		当期正味財産の減 又は当期損失を計上	
		団体数	金額合計	団体数	金額合計
平成 26 年度	52 団体	35 団体	5,424 百万円	17 団体	785 百万円
平成 25 年度	50 団体	28 団体	3,756 百万円	22 団体	838 百万円

※平成 25 年度：解散した 2 団体（(財)石巻湾漁業振興基金，(財)仙台湾漁業振興基金）及び当期利益が 0 円の 1 団体（宮城県道路公社），正味財産増減計算書を作成していない 2 団体（宮城県商工会連合会，宮城県農業会議）の計 5 団体を除いて集計

※平成 26 年度：当期利益（当期正味財産増減額）が 0 円の 2 団体（(一社)宮城県林業公社，宮城県道路公社）及び正味財産増減計算書を作成していない 2 団体（宮城県商工会連合会，宮城県農業会議）の計 4 団体を除いて集計

2 経営基盤の確立

(1) 役職員数の適正化

平成 27 年 3 月 31 日現在の公社等外郭団体の常勤役員数は 88 人となっており、そのうち県からの派遣職員は 1 人、県退職者は 57 人となっています。

また、常勤職員数は 1,443 人となっており、そのうち県からの派遣職員は 13 人、県退職者は 115 人となっています。

① 常勤役員数

平成 26 年 3 月 31 日現在			平成 27 年 3 月 31 日現在			増 減		
総数	県職員	県退職者	総数	県職員	県退職者	総数	県職員	県退職者
89 人	1 人	60 人	88 人	1 人	57 人	△1 人	±0 人	△3 人

② 常勤職員数

平成 26 年 3 月 31 日現在			平成 27 年 3 月 31 日現在			増 減		
総数	県職員	県退職者	総数	県職員	県退職者	総数	県職員	県退職者
1,368 人	15 人	110 人	1,443 人	13 人	115 人	75 人	△2 人	5 人

（平成 25 年度は公社等外郭団体に指定した 55 団体のうち解散した 2 団体を除く 53 団体を集計）

常勤職員数が前年度に比べ増加しているのは、新たに指定した 3 団体の職員数が加算されたことによるものです。

(2) 報酬・給与の適正化

県の出資割合が 25%以上の団体にあつては、常勤役職員の平均年収を団体改革実績・計画表に記載しています（「VI 公社等外郭団体の団体改革実績・計画表」(P30～)を参照）。

(3) 事務事業の見直し等

各団体は、経営基盤の確立に向け、事務事業の見直し等に取り組むこととしています。それぞれの取組内容等については団体改革実績・計画表に記載しています（「VI 公社等外郭団体の団体改革実績・計画表」（P30～）を参照）。

3 経営責任の明確化と経営管理及び監査体制の強化

（平成 25 年度は公社等外郭団体に指定した 55 団体のうち解散した 2 団体を除く 53 団体を集計）

(1) 役員等への民間経験者の登用

役員等については、経営感覚に優れ、事業に精通した人材の登用が望ましいことから、民間経験者を含む多様な人材を活用するよう努めていますが、登用の状況は次のとおりです。

	登用済み	検討中	予定なし
平成 26 年度	41 団体 (73.2%)	4 団体 (7.2%)	11 団体 (19.6%)
平成 25 年度	37 団体 (69.8%)	7 団体 (13.2%)	9 団体 (17.0%)

(2) 公認会計士又は監査法人による監査体制

監査体制については、外部の専門家を活用することが望ましいことから、今回から評価項目を「公認会計士又は監査法人の監査を受けているか」としたところ、状況は次のとおりです。

なお、公社等の業務の内容や規模等によっては公認会計士や監査法人の監査を受ける体制を整備することが難しい場合も想定されるため、「検討中」又は「予定なし」と回答した団体については、団体改革実績・計画表の評価結果コメントに、それぞれの財務諸表等の確認体制について記載していますが、17 団体 (30.4%) で公認会計士や税理士の指導・確認を受けています。

	整備済み	検討中	予定なし
平成 26 年度	27 団体 (48.2%)	7 団体 (12.5%)	22 団体 (39.3%)

(3) 経営評価体制の整備

団体独自の経営評価を行う体制をとっているかについては、次のとおりです。

	整備済み	検討中	予定なし
平成 26 年度	32 団体 (57.1%)	15 団体 (26.8%)	9 団体 (16.1%)
平成 25 年度	28 団体 (52.8%)	16 団体 (30.2%)	9 団体 (17.0%)

4 インターネット等による情報公開の推進

県民がより簡単に情報を入手できるよう、インターネットを活用し、業務・財務に関する資料の公開に努めることとしており、公開の状況は次のとおりです。

	実施済み	検討中	予定なし
平成 26 年度	49 団体 (87.5%)	7 団体 (12.5%)	0 団体 (0.0%)
平成 25 年度	46 団体 (86.8%)	7 団体 (13.2%)	0 団体 (0.0%)

なお、資本金や基本財産等の額の県出資割合が25%以上の団体、県の補助金等が5千万円以上かつ団体の予算規模の2分の1以上となる団体については、「出資団体等の情報の公表に関する要綱」に基づき、経営状況などに関する資料を県政情報センターと地方6カ所の県政情報コーナーで閲覧することができます。

IV 第IV期計画の進行管理

1 行政改革推進本部における進行管理

平成26年度 of 取組状況については、公社等の実績報告に基づく取りまとめを行い、平成27年8月3日に知事を本部長とする行政改革推進本部会議において本書のとおり決定しました。

2 公社等外郭団体総合調整委員会における進行管理

平成26年度の公社等外郭団体総合調整委員会では下記の付議事項について審議を行いました。

日付	付議事項	団体名等
H26. 4. 14	公社等の管理運営に関する重要な事項について (株式譲渡)	仙台空港ビル(株) 仙台エアカーゴターミナル(株)
H27. 1. 8	公社等外郭団体への県職員派遣の適否について	(公社)宮城県国際経済振興協会
H27. 2. 2	公社等外郭団体への県職員派遣の適否について	(公財)みやぎ産業振興機構
H27. 3. 30	平成27年度公社等外郭団体の指定について	(公財)東北自治研修所ほか54団体

3 公社等の自己管理等

公社等は、自ら設定した経営改善目標の達成に向けて実施した取組に対する自己評価を行うとともに、その評価結果を踏まえた今後の取組計画について団体改革計画表を作成し、知事、教育委員会及び公安委員会に提出しました。

また、改善支援団体にあつては、改革スケジュールに基づき、経営改善に向けた取組を実施しました。

4 進行管理状況の公表

本計画の進行管理の状況は、「宮城県の公社等外郭団体への関わり方の基本的事項を定める条例」に基づき議会に報告するとともに、インターネットで公表します。

【行政経営推進課ホームページ (<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/gyokei/>)】

参考 公社等外郭団体一覧【平成 26 年度指定 56 団体】 (H26. 4. 1 現在)

<p>1 県が資本金，基本金その他これらに準ずるものを出資している法人で，県の出資割合が4分の1以上のもの（35 団体）</p> <p>宮城県土地開発公社 仙台臨海鉄道株式会社 阿武隈急行株式会社 公益財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団 公益財団法人宮城県環境事業公社 公益財団法人宮城県文化振興財団 公益財団法人慶長遣欧使節船協会 社会福祉法人宮城県社会福祉協議会 公益財団法人宮城県腎臓協会 公益財団法人みやぎ産業振興機構 株式会社テクノプラザみやぎ 宮城県信用保証協会 公益財団法人宮城県国際化協会 一般財団法人みやぎ産業交流センター 株式会社仙台港貿易促進センター 宮城県漁業信用基金協会 公益社団法人みやぎ農業振興公社 公益財団法人翠生農学振興会 公益社団法人宮城県青果物価格安定相互補償協会 一般社団法人宮城県畜産協会 公益財団法人みやぎ林業活性化基金 一般社団法人宮城県林業公社 一般財団法人みやぎ建設総合センター 宮城県道路公社 公益財団法人宮城県フェリー埠頭公社 宮城県開発株式会社 塩釜港開発株式会社 仙台空港鉄道株式会社 仙台空港ビル株式会社 仙台エアカーゴターミナル株式会社 一般財団法人宮城県下水道公社 宮城県住宅供給公社 公益財団法人宮城県スポーツ振興財団 公益財団法人宮城県体育協会 公益財団法人宮城県暴力団追放推進センター</p>	<p>2 県の出資割合が4分の1未満で次の要件のいずれかに該当するもの</p> <p>(1) 出資割合が5分の1以上であり，かつ県が最大出資者となっているもの（該当なし）</p> <p>(2) 県からの補助金等の割合が総収入の4分の1以上のもの（17 団体）</p> <p>公益財団法人東北自治研修所 一般社団法人宮城県危険物安全協会連合会 公益財団法人宮城県生活衛生営業指導センター 一般財団法人宮城県地域医療情報センター 一般社団法人みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会 公益社団法人宮城県精神保健福祉協会 一般社団法人宮城県計量協会 宮城県商工会連合会 宮城県中小企業団体中央会 公益社団法人宮城県トラック協会 宮城県職業能力開発協会 公益社団法人宮城県観光連盟 公益社団法人宮城県国際経済振興協会 宮城県農業会議 宮城県土地改良事業団体連合会 公益財団法人宮城県水産振興協会 公益社団法人宮城県建設センター</p> <p>(3) 県の施策との関連性，法人設立への県の関与の程度から公社等外郭団体に指定するもの（4 団体）</p> <p>株式会社インテリジェント・コスモス研究機構 宮城県農業信用基金協会 公益社団法人宮城県物産振興協会 一般社団法人宮城県交通安全協会</p> <p>《指定 5 6 団体の内訳》</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>公益財団法人</td> <td>16 団体</td> </tr> <tr> <td>公益社団法人</td> <td>8 団体</td> </tr> <tr> <td>一般財団法人</td> <td>4 団体</td> </tr> <tr> <td>一般社団法人</td> <td>6 団体</td> </tr> <tr> <td>特殊法人</td> <td>11 団体</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人</td> <td>1 団体</td> </tr> <tr> <td>株式会社</td> <td>10 団体</td> </tr> </table>	公益財団法人	16 団体	公益社団法人	8 団体	一般財団法人	4 団体	一般社団法人	6 団体	特殊法人	11 団体	社会福祉法人	1 団体	株式会社	10 団体
公益財団法人	16 団体														
公益社団法人	8 団体														
一般財団法人	4 団体														
一般社団法人	6 団体														
特殊法人	11 団体														
社会福祉法人	1 団体														
株式会社	10 団体														

V 改善支援団体の取組状況

(平成26年度 12団体)

団体番号	団 体 名	頁
5	阿武隈急行株式会社	12
16	公益財団法人みやぎ産業振興機構	13
17	株式会社テクノプラザみやぎ	14
18	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	15
26	公益財団法人宮城県国際化協会	16
28	株式会社仙台港貿易促進センター	17
33	公益社団法人みやぎ農業振興公社	18
40	一般社団法人宮城県林業公社	19
47	塩釜港開発株式会社	20
48	仙台空港鉄道株式会社	21
50	仙台エアカーゴターミナル株式会社	22
52	宮城県住宅供給公社	23

団体番号	5	団体名	阿武隈急行株式会社	県主務課	震災復興・企画部 総合交通対策課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方		団体が平成26年3月に策定した新たな長期経営計画（平成26年度～平成35年度）及び経営健全化5カ年計画（平成26年度～平成30年度）に基づく取組が着実に推進され、団体の収支健全化が図られるよう、福島県及び沿線市町と連携して、必要な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

沿線住民の快適な生活環境を守る公共交通の輸送手段として、継続的な鉄道事業を運営していくため、安定した輸送人員の確保と安全性の確保を図る計画的な施設・設備の維持に努める。このため、事業費の査定とキャッシュフローの把握に努め、これまで以上の収入確保対策と厳しい経費節減の徹底を最重点事業とする。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（26年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> ・安全の確保 ・収入の確保 ・業務の合理化と改善 ・利便性の向上 ・社員意識の高揚 	<ul style="list-style-type: none"> ・列車集中制御装置の中央装置の完成、車両の全般検査等を、国、県、自治体からの補助を受けて施行し、安全安心な運行を確保するための整備を図った。 ・年間を通じて開催した「あぶQウォーク」、また、「ジパング号」の運行、「ほろにが号」などの企画を積極的に行い、収入の確保を図った。 ・的確な執行管理を行い、経費の節減に努めた。 ・持続的な運行を目指すため、新経営健全化5カ年計画を策定した。 ・お客様からの要望を把握しサービス改善に努めた。 ・お客様への適切、かつ細かな接遇サービスを提供できるよう社員教育の充実に努めた。
県	<p>新たな長期経営計画の取り組みが着実に実施されるよう福島県及び沿線市町とともに指導・助言を行う。</p> <p>また、定期及び定期外利用者への運賃の助成を行い、引き続き新規利用者の拡大に努める。</p>	<p>新たな経営健全化5カ年計画の策定に当たり、福島県及び沿線市町とともに指導・助言を行った。</p> <p>また、宮城県側の利用促進のため、平成25年度に引き続き学校や一般団体を対象とした運賃の助成を行うとともに、市町の利用促進策に対しても補助を行った。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
輸送人員	千人	2,525	2,595	2,489		2,454		2,419	
運輸収入	千円	714,691	715,007	707,996		698,856		689,351	
営業費用	千円	831,788	810,573	782,858		788,048		750,288	
経常損益（損失）	千円	113,874	90,676	70,104		85,917		57,091	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【平成19年12月】

- 経営改善に向けた企業努力は認められるが、補助金なくしては経営が成り立たないのが現状である。経営健全化5カ年計画を検証しながら、一層の収支改善努力が必要である。【団体】
- 経営の合理化、業務の効率化を進めるあまり、運行の安全性が損なわれることが無いよう、徹底した安全管理体制を充実する必要がある。【団体】
- 収益減少を食い止めるため、利用者や沿線住民の声を今後の運営に積極的に取り入れるなど、地域密着型の鉄道として更なるサービス提供に努め、利用者の増加を図る必要がある。【団体】
- 公共交通機関として、地域に果たす役割を明確にし、沿線の地域の自治体や住民を巻き込んだ利用者増加のための運動を展開することが必要である。【団体】
- 沿線市町に対し、観光資源の再開発等一層の働き掛けを行うとともに、団体に対して、沿線自治体の活性化、利用者増に繋げる地域住民を巻き込んだイベント等を年間を通じて企画実施できるように指導し、また支援してほしい。【県】
- 長期的視野に立った事業遂行を支援できるよう常勤役員就任の在り方を検討していただきたい。【県】
- 団体には設備投資に関する内部留保がないことから、今後の大規模修繕・改修及び設備投資のための資金調達について、宮城県・福島県及び沿線自治体を含めて計画を策定すべきである。【県】

(5) 特記事項

- ・平成26年3月 長期経営計画（平成26年度～平成35年度）策定【団体】
- ・平成26年10月 経営健全化5カ年計画（平成26年度～平成30年度）策定【団体】

団体番号	16	団体名	公益財団法人みやぎ産業振興機構	県主務課	経済商工観光部 新産業振興課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方		団体が財政基盤を確立するため平成24年6月に策定した「経営計画2012」等に基づく経営改善が着実に進められるよう、必要な助言又は指導を行うとともに、団体が本県の産業振興施策の実施機関としての役割を果たすために必要な支援を行いながら、適時、業務と適正な職員派遣の在り方を検討します。			

(1) 経営改善の目標

- 県以外からの収入源や受益者負担などにより経営基盤の確立を図るとともに、地域ニーズや団体が保有する経営資源を踏まえた業務の見直し等による経営改善を行いながら、県の中核的産業支援機関として取り組むべき事業を継続的に実施する。
- 業務内容などの必然性を踏まえながら県職員の派遣の適正化を図る。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（26年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>①国の委託事業受託を推進し、管理費・人件費の財源確保に努めるとともに、実施事業の適正な受益者負担を継続していきながら、有料化事業の拡充も推進し、経営改善を行っていく。</p> <p>②本年6月に定めた「経営計画2014」で掲げた「現場主義」を重視した事業改善や事務改善に取り組みながら、県内中小企業等へのトータルサポートを実現する。このために必要な機構の保有する経営資源である職員の資質向上や、県地方振興事務所、他県支援機関等との連携を強化していく。</p>	<p>①復興相談センター事業等国委託事業に取り組んだことにより、管理費・人件費の財源確保を行なうとともに「みやぎ復興パーク」の入居率を増加させるなど、自主財源の確保に努めた。受益者負担についても、引き続き取り組みを続ける。</p> <p>②「経営計画2014」で掲げた「現場主義の再認識」を基本戦略の柱とし、積極的に中小企業者と接する機会を創出して、相互理解を深めることによる信頼関係を構築し、トータルサポートに努めた。また、新たなプロジェクトチームを発足させ、新事業創出や経営革新、第二創業の後押しを進め、県内産業の活性化やさらなる発展、農業のビジネス化を目指して、ビジネス支援プロジェクトを展開した。</p>
県	<p>①新たな経営計画の遂行と財務シミュレーションを精査し、今後の事業の見直し等も踏まえながら、助言・指導をすることにより、一層の経営改善が実行できるよう支援する。</p> <p>②県職員派遣に関し、機構が行うべき業務量の把握と今後の推移について検討を行う。</p>	<p>①国事業等により管理費・人件費の財源確保を行うよう指導するとともに、財務シミュレーションに基づき、県が委託、補助等を行っている事業等の改廃及び既に廃止した事業の財源の利活用についての検討を行った。</p> <p>②震災以降、団体が担う役割・業務が増加していることから、状況の推移を踏まえ引き続き検討を行った。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
外部資金の獲得金額	千円	1,384,838	743,138	1,422,813		984,208		993,708	
受益者負担による事業収入	千円	3,400	3,407	3,400		3,400		3,400	
金融事業の回収不能発生率	%	1.2	0.5	1.2		1.2		1.2	
経常的経費の削減額	%	2.0	△1.4	2.0		2.0		2.0	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

- 【平成27年3月】
- 平成25年度決算は経常損益がプラスに転じているが、投資有価証券評価損益の影響が大きく、安定的な財務基盤に起因した結果とは言えない。団体が策定した「経営計画2014」にもあるとおり、財務改善は重要な課題であり、収支均衡と財務基盤の安定化に引き続き取り組むこと。【団体】
 - 支援企業に対しては、支援終了後の事業活動に対するフォローにも目を向け、団体の持つノウハウを最大限活用した支援を行うこと。特に、被災中小企業に対する支援は、団体に期待するところが大きいことから、施設・設備整備資金の融資にとどまらない長期的な視野に立った支援を行うこと。他の中小企業支援機関と連携を図りながら効果的な支援を行うとともに、団体ならではの支援対象や支援体制を検討するなど、他機関との差別化を図ること。【団体】
 - 現状では、団体の支援による、例えば売上増加といった支援企業の具体的な事業成果が見えにくいことから、目標設定や成果の把握方法を工夫し、成果の情報発信にも積極的に取り組むこと。【団体】

(5) 特記事項

- 平成20年3月 経営改善計画（平成20年度～平成26年度）策定【団体】
- 平成26年6月 経営計画2014（平成26年度～平成27年度）策定【団体】

団体番号	17	団体名	株式会社テクノプラザみやぎ	県主務課	経済商工観光部 新産業振興課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方		産業技術総合センターや産業支援機関との連携強化などにより、地域企業に対する支援や事業内容を充実することで、入居者の確保、賃貸収入の維持が図られるよう働きかけていくほか、団体が平成26年3月に策定した「第3次中期事業計画」の進行状況を把握し、着実な財務体質の改善に向けて助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ○研究室の入居率向上のために営業の強化を行う。 ○受託事業等において、より採算性を重視した事業を継続実施する。
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（26年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	1. 事業化促進が図れるサービス体制の確立 ・入居企業の満足度90%以上 維持向上を目指す 2. 健全な経営が図れる経営基盤の再構築 ・単年度黒字化堅持を目指す 3. 他機関との連携強化で事業化支援の拡充 ・企業支援数40件／年以上を目指す	1-① テナトニーズにマッチした支援と執務環境整備等を実施 1-② 東北IM連携協議会・日本ビジネスインキュベーション協会との連携強化及びテナト企業へ資金調達支援を実施 2-① 効果的な施設情報の発信と建屋スペースの効果的な活用を実施 2-② 流動性及び余裕資金の効率的な資金配分の検討と安全・安定を重視した資金運用 3-① 宮城県発明協会、仙台市産業振興事業団等との連携による事業化支援の実施 3-② 専門家派遣事業など公的施策の活用による支援の実施及び専門家組織と支援企業の交流の場づくりの基本構想検討中（28期継続課題） 3-③ 石巻専修大学開放講座の運営他、仙台高等専門学校・東北工業大学講師受託
県	1. 入居者募集チラシの課内設置	1. 入居者募集チラシを課内に設置したほか、企業等からの問合せに対し、施設概要等の情報を積極的に提供した。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
賃貸事業	千円	76,668	72,860	72,799		77,299		77,299	
調査研究事業	千円	48,840	47,064	16,833		16,833		16,833	
研修事業等	千円	30	170	30		30		30	
入居率	%	89.3	86.4	86.8		86.8		86.8	
人件費の節減	千円	-2,863	-2,586	1,306		0		0	
修繕費・業務委託費の節減		1,006	-2,999	6,323		0		0	
その他の経費の節減		-1,718	355	-4,640		0		0	
計		-3,575	-5,230	2,989		0		0	

※数値目標（計画）；前年度決算額－当該年度予算額、実績；前年度決算額－当該年度決算額

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成25年1月】</p> <p>○中小企業・ベンチャー企業の研究開発・技術開発といった団体の使命を果たしていくため、従来の経営のあり方を再検討するとともに、公益性を念頭に置いた将来の経営ビジョンを明確化すること。【団体】</p> <p>○地域企業や起業家に対する支援内容を充実させ、法人としての目的や役割をより高いレベルで果たしていくためには、人材確保・育成も含めて、組織・運営体制を強化していくことが望まれる。【団体】</p> <p>○収益の確保に当たっては、できる限り基本財産の運用益に依存せず、営業利益で採算が確保されるよう経営努力を進めていくことが望ましい。出資金の運用益については、地域企業の発展に向けて活用されるよう収益改善に取り組んでいただきたい。また、法人が有する経営資源の有効活用に向けた方策については、今後も継続して検討していくことが求められる。【団体】</p> <p>○当団体は、営利法人としての株式会社ではあるが、県が大口出資者であり、事業の公益性を確保していく必要性は高いと考える。県は、研究型企业やベンチャー企業の育成において、当該法人がその役割を果たしていけるよう、法人とも相談しながら必要な指導・支援を行っていく必要がある。【県】</p>

(5) 特記事項

特になし

団体番号	18	団体名	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	県主務課	経済商工観光部 新産業振興課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方		投資有価証券評価損等による累積損失について、同社の投資有価証券運用方針を踏まえて、事業の現状や課題を分析し、今後の法人のあり方について、他の株主と検討・協議を進めていきます。また、産学官連携による産業創出という団体の使命に照らし、官の立場から必要な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ○経営環境の変化を踏まえた事業展開 ○研究施設の入居率の向上 ○プロジェクト受託に伴う営業収益の確保
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（26年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> ①経営環境の変化を踏まえた事業展開 <ul style="list-style-type: none"> ・コスト構造の分析・見直しを踏まえた収支改善策の検討 ・株主や関係機関と一体となった経営改善策の検討 ②入居率の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・他のインキュベーション施設との連携（情報交換、入居者募集チラシの配布等） ・入居テナントへの支援の充実 ・新規テナント及び敷地の有効活用に対する営業の推進 ③プロジェクト受託に伴う営業収益の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・国及び広域地域プロジェクトへの参画 ・採算性を重視したプロジェクトの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○入居率については、入居者が2社退去するなどしたことから、27年3月末時点の入居率は前年同時期の77%から72%となった。平成26年度中には新規入居者獲得に向けた広報活動強化を目的として、当社パンフレットならびにホームページの刷新を行い、当社からの情報発信の強化に取り組んだ。 ○経済産業省所管の「平成26年度医工連携事業化推進事業」などの公募案件に応募し獲得するなど、新規案件獲得に向けて積極的に取り組んだ。 ○投資有価証券の運用については、投資有価証券運用方針に基づき、元本の安全性が高く、より高い利率の債券への買換えを行うなど、的確な運用を行った。
県	<ul style="list-style-type: none"> ①入居者募集チラシの課内設置 ②より安定した財政基盤を確立するための助言・指導 	<ul style="list-style-type: none"> ○入居者募集チラシを課内に設置したほか、企業等からの問合せに対し、施設概要等の情報を積極的に提供した。 ○同社が策定した投資有価証券運用指針を踏まえて事業の現状や課題を分析し、今後の経営展開のあり方等について指導・助言等を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
入居率	%	77.40	72.3	77.40		77.40		77.40	
受託プロジェクト件数	件	15	16	15		15		15	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成20年2月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経営目標である団体独自のインキュベーション・コーディネート事業について、案件ごとに成果目標を計数化するなどし、評価する取組が必要である。【団体】 ○重要な資産である投資有価証券の管理運用に十分留意するとともに、引き続き経費の節減を図り、赤字解消に努めるべきである。【団体】 ○入居企業に対し、事業成果目標の設定を促し、施設の費用対効果を明らかにすべきである。【団体】 ○経営改善及び産学連携プロジェクトによる新産業の創出・育成に向けた団体の諸活動に対して、株主、行政の立場から、積極的に評価、助言、支援してほしい。【県】

(5) 特記事項

特になし

団体番号	26	団体名	公益財団法人宮城県国際化協会	県主務課	経済商工観光部 国際経済・交流課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方		会費収入等が減少していることから、引き続き収入確保に努めていくとともに、経営の安定化を図るよう必要な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ① 賛助会員の募集による会費収入の確保。 ② 管理経費の最大限の節減。 ③ 事業見直しによる経費の節減及び収益の確保。 ④ 受託事業、各種助成金制度の活用による財源の確保。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（26年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経営改善の目標項目の具体的取組み方法の検討と周知 ○ 経営改善目標①～④の実施 	<p>第Ⅳ期宮城県公社等外郭団体改革計画(改善支援団体)の初年度として、次の取組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ これまでの収支状況及び実施事業を検証し、収支悪化の原因究明と今後の改善事項の検討を行った。 改善事項等を盛り込んだ、経営改善プランを取り纏めた。 ○ ①新規賛助会員の募集を行い、脱退あるも5名の純増となった。 ○ ②旅費・使用料等事務費の最大限の節減を図った。 ○ ③平成27年度予算の編成に当たっては、ゼロベースからの事業見直し、HP掲載等によるペーパーレス化の徹底や発行部数の削減、及び事業内容を見直し科目毎に事業費の削減を図った。 また、受益者負担を原則として教材費をアップし、事業収益の増加を図った。 ○ ④平成27年度に向けて、受託・補助事業の検討を行った。
県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 収支均衡を目標に、管理費の抑制と効率的な運営を行うための指導・助言を行う。 	<p>運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査時や団体運営方針等の意見交換会など、機会を捉えて効率的な運営を行うための指導・助言を行った。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
賛助会員新規加入	%	5%増	3.8%増	5%増		5%増		5%増	
公的団体等の助成等の活用	件	2	2	2		2		2	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成27年2月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 団体は、これまでの経緯から幅広い事業を実施しているが、現在の経営資源では、その全てを継続することは困難である。県民ニーズを踏まえ、県の多文化共生社会推進計画と整合を図りながら、抜本的な事業の見直しと積極的な経費節減に取り組むこと。【団体】 ○ 会員増の取組を継続するとともに、公益法人として実施可能な範囲で事業の有料化を検討すること。収支均衡を念頭に、安定的な収入確保策を検討すること。【団体】 ○ 団体の経営改善計画策定にあたっては、事業や人員体制の見直し、収入確保策等について、適宜適切な助言を行うこと。また、県が団体に対して求める役割に基づき、計画の実現についても支援すること。【県】
--

(5) 特記事項

特になし

団体番号	28	団体名	株式会社仙台港貿易促進センター	県主務課	経済商工観光部 海外ビジネス支援室
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方	アクセル事業を県に売却したことから、堅調な仙台港国際物流ターミナル事業を柱に、累積損失の縮減・解消に向け、引き続き必要な助言、指導又は支援を行います。				

(1) 経営改善の目標

<p>物流高度化施設として設置された物流ターミナルの賃貸事業とシェアシブール用地賃貸事業の2事業を実施する。これらの事業について、今後も適切に事業を実施していくとともに、事業規模に見合う経営管理体制に改めるなど、コスト削減に努めていく。</p>
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（26年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>今後の事業展開については、仙台港国際ビジネスサポートセンターの管理運営受託事業から撤退し、物流ターミナル事業及び社有地（シェアシブール用地）賃貸事業の2事業となり、当面は、1,500万円程度の純利益が見込まれることから、累積損失を縮小していくとともに、経営の安定と財務基盤の強化を図っていく。</p>	<p>物流ターミナルについては、入居者の確保に努めた結果、平成26年5月から事務棟の空室が解消し、現在は入居率が100%となっている。 また、その他の収入確保策として、預金及び現在保有の国債について、できるだけ利回りが良い国債運用へ切り替えを行った。 このほか、職員1名を削減することにより、経費削減に努めた。</p>
県	<p>当面は現在の事業（物流ターミナル事業及びシェアシブール用地貸付事業）を継続し、単年度純利益による累積損失縮小を図ると共に、会社と共に更なる経営合理化策等の検討を進め、累積損失の早期解消を図る。</p>	<p>2事業の適切な運営及びその他の収入確保、経費削減などについて、会社とともに検討を行った。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
利益計画（当期純利益）	千円	15,000	24,653	15,000		15,000		15,000	
物流ターミナル入居率（倉庫棟）	%	100.0	100.0	100.0		100.0		100.0	
物流ターミナル入居率（事務棟）	%	97.2	97.2	100.0		100.0		100.0	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成22年3月】 ○アクセルの利用促進とテナント確保に向けた営業努力、施設の利便性と集客力の向上に向けた運営方法等の改善、そして平成21年2月に改訂した「経営改善5ヶ年計画」をもとに会社全体の黒字化に向けた経営改革に取り組む必要がある。累積欠損金については、利益による解消には相当の期間が必要となることから、会社全体の黒字化を前提に抜本的な解消策の検討が必要である。【団体・県】 ① アクセル利用率向上に向けた魅力の創出 ② アクセルの集客力向上に向けた運営方法の見直し ③ 他団体との連携などによる経営合理化 ④ 累積欠損金の解消に向けた検討</p>
--

(5) 特記事項

特になし

団体番号	33	団体名	公益社団法人みやぎ農業振興公社	県主務課	農林水産部 農業振興課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方	農業振興公社が主体的に経営改善の取組を継続して、健全な経営体質を実現し、担い手農家の支援や震災で被災した地域農業の復旧・復興など、農業振興公社が担うべき役割を積極的に果たしていくことができるよう必要な助言又は指導を行います。				

(1) 経営改善の目標

<p>○経営の安定</p> <p>①中期経営プランの着実な実施と的確な収支見通しに基づく経営安定に向けた対応</p> <p>②不採算事業となっている牧場事業の建て直し</p> <p>○個別事項</p> <p>①杜鹿牧場の存在意義の検証と廃止等含めた対応 ②慎重な判断に基づく新規事業への取組</p> <p>③事業別の損益性の検証による改革の推進 ④農地保有合理化事業における未収金の早期回収</p>

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成26年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>①中期経営プランの着実な実施</p> <p>②事業毎の収支予算書に基づく的確な進捗管理</p> <p>③長期未収金に係る個別案件ごとの巡回指導</p> <p>④白石牧場：子牛平均価格の向上及びJ A全農との連携事業の円滑な実施</p>	<p>○被災農地の復旧、園芸施設の建設、汚染牧草の集積保管、牧草地除染など県内農業生産力の早期復旧に向けて重点的に取り組んだ。また、農地中間管理事業について、理解度の向上、体制づくりをすすめ、年度後半に農地の借入を行った。主要農作物種子等の安定供給、飼料用米専用品種の種子生産を新たに行い、生産基盤整備促進に関しては暗渠排水の整備等公社の専門性を活かした各種事業を展開した。</p> <p>○各事業毎の収支予算書を作成し進捗管理を実施した。</p> <p>○個別巡回により状況等把握しながら計画的な回収に向けて取り組むとともに、債権管理台帳の整備を行った。</p> <p>○子牛1頭当たり平均価格は451千円(H25)から499千円(H26)と向上した。</p> <p>○J A全農との連携事業については、全農みやぎが導入する優良雌牛に本県の基幹種雄牛を人工授精し初妊牛として県内農家に配付。26年度は121頭導入し、過年度導入分も含めて118頭を県内畜産農家等へ配布した。</p>
県	<p>○「みやぎ農業振興公社中期経営プラン」に則して、経営改革が確実に推進されるよう助言・指導していく。</p>	<p>総会及び理事会への参加や職員との情報交換を通じて収支状況を随時把握し、経営改善の進捗状況を管理するとともに、課題解決に向けた助言・指導を行った。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
職員体制（期首）	人	49	58	49		49		49	
未収金回収（長期化）	千円	5,000	3,774	4,000		4,000		3,500	
累積欠損金の解消	千円	253,905	94,326	94,326		94,326		94,326	
子牛販売価格（平均）	千円	373	499	373		373		373	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成26年3月】</p> <p>○（短期的な視点）合併直後ということもあり、現時点では合併による効果が判然としていないように見受けられる。早期に合併のメリットが生かせるよう承継事業を見直し、組織の再編や現事業の整理を行って、経営の更なる効率化を推進すること。</p> <p>（中・長期的な視点）震災復興事業完了後を見据え、県との密接な連携の下、現事業にとらわれず合併効果を最大限に発揮できるよう団体の今後の方向性（中期経営プラン）を明確にすること。地域や時代のニーズを的確に捉え、かつ、団体が発展していくための事業計画（数値目標を含む）を検討・作成し、中期経営プランに反映するとともに、事業計画と実績を比較検討しながら、実績に対するチェック体制が機能するような組織体制を構築すること。【団体】</p> <p>○現在は震災復興により一時的に財務状況は良好な状態となっているものの、復興需要終了後を見据え、現段階から、長期未収金に対する貸倒引当金をはじめとした各引当資産や積立資産、負債等の評価を適正に実施し、公益法人会計基準に基づき今後も適正な会計処理に努めること。また、事業ごとの採算状況を明らかにし、財務の状況が第三者からも分かりやすい開示資料を作成するなど、団体全体の財務内容の改善を実施すること。【団体】</p> <p>○団体は農業に関する県の施策を具現化するための各種事業を推進しており、県の施策の決定は団体の中期経営プランに大きく影響する。県はTPPやコメの生産調整の問題なども踏まえ、リーダーシップを発揮して、将来を見通した本県農業の施策決定の早期化に取り組むこと。【県】</p>
--

(5) 特記事項

<ul style="list-style-type: none"> 平成24年3月30日（社）みやぎ原種苗センター（財）みやぎ農業担い手基金と合併 平成24年4月13日 独立行政法人農畜産業振興機構出資金の返還（宮城県公共牧場経営基盤強化基金拠出により返還） 平成26年3月28日 農地中間管理機構指定

団体番号	40	団体名	一般社団法人宮城県林業公社	県主務課	農林水産部 森林整備課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方		平成25年10月の特定調停成立を経て第三セクター等改革推進債を活用し、経営改善を図ることとしたことから、最終的な県民負担の更なる圧縮と本県林業の振興、森林の公益的機能の発揮に対する一層の貢献に向け必要な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

○平成25年10月に成立した特定調停に当たり策定した「再建計画（平成25年6月作成）」に基づき、平成33年度までの自立的経営の確立を目指すこととしていることから、経営改善策に係る具体的な取組についての行動計画を定めた「再建計画アクションプラン（平成26年3月作成）」の確実な実行を図る。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（26年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> ○収入の増大、収益性の向上 ○事業コスト、管理コストの縮減 ○新たな収入の確保 ○震災復興に向けた取組 ○先導的な森林経営の展開 ○情報公開の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○第1期分収林経営計画及び再建計画アクションプランに基づき、分収林の適切な森林整備に努めるとともに、利用間伐は267haを発注し収入の増大を図った。 ○公募型プロポーザル方式の発注方法を採用し事業コストの縮減を図るとともに、常務理事の廃止などにより管理コストの縮減に努めた。 ○カーボンクレジットの販売や新たな受託事業の拡充により、新たな収入の確保を図った。 ○利用間伐等により平成25年度からの繰越を含め10,166 m³の木材供給を行うとともに、女川町の立木調査を実施した。 ○南三陸町の2団体のJクレジット認証取得のための調査を実施するとともに、企業等に対してフィールドを提供した。 ○ウェブサイトにおいて、積極的な情報公開に努めた。
県	○再建計画の着実な実行に向けた指導助言	○県と公社で構成される「一般社団法人宮城県林業公社経営改善推進会議」を設置し、再建計画アクションプランに基づく経営改善が着実に実施される体制を構築するとともに、同会議の開催等を通じて、人件費の削減等による管理費の縮減や、補助事業の最大限の活用等について、指導・助言を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
保育管理（下刈除間伐等）	ha	401	293	229		280		251	
路網整備	km	27	59	55		20		20	
主伐	ha	5	6	2		13		18	
利用間伐	ha	300	267	320		300		300	
収支（収入・支出）	千円	490,741	570,632	499,595		377,896		366,624	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【平成21年12月】
 ○林業公社の分収林事業に係る債務残高をできる限り圧縮し、将来の負担を軽減するため、直ちに関係機関との検討・調整を行い、あらゆる手段を講じて経営改革に取り組むよう求める。【団体・県】
 ①累積債務への対応
 ②分収林経営計画の見直し
 ③林業公社の役割・事業の見直し
 ④積極的な情報公開（県民に対する説明）

(5) 特記事項

・平成26年3月 「一般社団法人宮城県林業公社再建計画アクションプラン」策定【団体】

団体番号	47	団体名	塩釜港開発株式会社	県主務課	土木部 港湾課
第Ⅳ期計画における県の改革の進め方		団体の累積欠損金の解消に向けた経営改善について、筆頭出資者として主体的に関与している塩竈市と連携して必要な範囲で助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

○未収・滞納テナントからの債権回収を進めるとともに、テナントの入居率維持や集客イベントの開催による収入増及び経費の節減により収支改善を図る。
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（26年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①未収・滞納テナント、債権保持者に対して厳正な態度で対応し、効率的かつ適正な回収を実施する。 ②イベント開催等による集客活動・送客営業の実施による、来館者の増加を図る。 ③施設の管理運営に関する適正な維持・補修を実施する。 ④テナント充足率の高率維持及び入居継続に向け企業PR等営業を行う。 ⑤東日本大震災の被災による、売上高の減少と、一般管理費の増加による収支悪化により今後数年に至り繰越損失の増加が伴う為、経営上大きな変革取組が必要と考えられるため、経営改革を検討したい。	①顧問弁護士、会計事務所と相談の上、取締役会の承認を得て、貸倒処理12,204千円を含め、14,443千円の処理を行った。また、支払日の遵守を徹底し、債権の長期化を未然に防いでいる。 ②テナント会との共同開催にて、既存のイベントを確実に実施し、冬眠していたイベント掘り起しまた、新たなイベントを実施した。 ③維持保守年間スケジュール表を作成し経費の減少に努めているが、経年劣化による配管、エアコン、塗装等の経費が高んだが、施設所有者である塩竈市と連携を密にし、営繕費を塩竈市の経費負担で行った箇所もある。 ④飲食床、事務所床は100%満床になったが、物販床に空区画があり、宅建協会や地元有力企業に働きかけているが、今期は満足な結果が得られなかった。 ⑤大きな経営改革の検討には至らなかったが、種々の経営努力に努めた。
県	①塩竈市の復興計画と連携した復興・活性化策に向けての調整を行う。 ②累積欠損金解消に向けた経営改善について塩竈市と連携し助言・指導を行う。	・昨年度に引き続き、塩竈市と協力調整を図りながら、市復興計画と連携する復興・活性化策に向け意見交換を行った。 ・塩竈市と連携して経営改善について助言等を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
清掃・警備費用	千円	13,000	13,112	13,000		13,000		13,000	
経費全般	千円	104,940	104,273	110,000		110,000		110,000	
テナント充足率	%	91.2	90.0	93.5		95.5		98.5	
未収家賃残高	千円	34,000	19,600	32,000		30,000		28,000	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成20年3月】</p> <p>○指定管理者を継続できるよう、テナント確保、経費節減、長期未収家賃の回収等の経営改善目標の達成に一段の経営努力が望まれる。【団体】</p> <p>○累積欠損金を解消するためには、イベント実施や利用者の利便性を高め、集客を積極的に行うことが必要である。また、減資を検討すべきである。【団体】</p> <p>○塩竈市とともに、マリンゲート塩釜の集客力を上げるためのイベント等を年間通じて企画実施するよう指導し、また支援してほしい。【県】</p> <p>○テナントの充足率向上と経費節減について団体に指導・助言を行っていくべきである。【県】</p>

(5) 特記事項

特になし

団体番号	48	団体名	仙台空港鉄道株式会社	県主務課	土木部 空港臨空地域課
第Ⅳ期計画における県の改革の進め方		国の空港経営改革の動きに合わせ、空港及び空港関連事業の経営一体化に向けて検討を進めます。また、団体の財務構造の改善等を目的として平成22年5月に県が策定した改革支援プラン「行動計画」に基づき、収支の改善に向け、収入の拡大や経費節減などの団体の取組を引き続き支援します。また、職員の派遣については、団体の自立のため、計画的な削減を検討します。			

(1) 経営改善の目標

<p>○改革支援プラン「行動計画」に基づき、財務構造の改善等を図り健全経営に取り組む。鉄道事業者としては、安全を確保しお客様に安心してご利用いただくことが最優先の目標であり、お客様に「安全・安心」をトップブランドとして認めていただける会社を目指す。また、仙台空港ビルとの連携によるイベント等の実施により相互利用の促進を図るとともに、新しいまちの成熟を見極めつつ、沿線地域住民及び事業者との結びつきを深め、利用促進につなげることを目指す。</p> <p>○県からの職員派遣については、現員0とできるか慎重な検討を継続するとともに、社員の早期プロパー化を目指し、計画的な職員採用を行っていく。</p> <p>○「(仮称)中長期ビジョン」の策定を目指し、より自立した会社経営を目指す。</p>

(2) 改革スケジュール及び取組状況(平成26年度)

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>①鉄道事業者として「安全・安心」を最優先の目標としながらも、旅客収入が経営の根幹であることから、多くの方に利用していただけるよう利用拡大につながる施策を検討する。</p> <p>②県からの職員派遣は当面必要であるが、業務に即し計画的な削減を検討する。</p> <p>③会社の経営方針や収支見通しを示す「(仮称)中長期ビジョン」を策定する。</p>	<p>●お客さまからのご要望を集約して、改善策等を検討・実行し、満足度の向上とご利用の拡大に取り組んだほか、関係団体及び仙台空港ビルと連携を図りながらPR活動等を実施し、利用の促進を図った。また、当社ホームページを更新して情報提供の改善に努めた。輸送面では、ダイヤ改正により運転時隔の均等化や最終列車の運転時間の繰り下げを行って、ご利用のお客さまの利便性の向上を図った。</p> <p>●県派遣職員については、プロパー社員の育成に一定の目的が果たされたことから、平成26年度末をもって減員(0名)とすることとした。</p> <p>●「(仮称)中長期ビジョン」の策定については、空港民営化等当社の経営や収支見通しに影響が大きい事項があることから、その動向を見極めつつ、継続して作業を進めるものとした。</p>
県	<p>①団体の経営安定化のため、改革支援プラン「行動計画」に基づき、経営改善と利用促進の両面から必要な支援を行っていく。</p> <p>②職員派遣は当面必要であるが、団体の自立のためにも、団体と協議しながら、計画的な削減を引き続き精査・検討していく。</p>	<p>●団体が進める利用促進策及び利便性向上策について、メディアを活用し、PR活動支援を実施した。また、航空旅客需要喚起イベント時にアクセス鉄道時刻表など配布しPR活動を実施した。</p> <p>●将来を担うプロパー職員の育成、研修のあり方を会社とともに検討し、平成25年度から新規採用職員に対する研修会を実施し、平成27年度より現員1名の派遣職員を削減することとした。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
鉄道利用者数	人/日	7,810	9,174	7,993		8,178		8,178	
常勤役員数	人	57	54	57		57		57	
うち県職員(派遣職員)	人	1	1	1		1		1	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【21年3月】</p> <p>○沿線住民等利用者へのインセンティブが働く具体的な施策を検討し、早急に実施すべきである。【団体】</p> <p>○「固定資産」「借入金」「収入」の三つのバランスが保たれていないという構造的な経営問題を先送りせず、関係機関と連携・協力により県民の理解が得られるよう経営改革に積極的に取り組むこと。【団体】</p> <p>○資金収支・損益の改善【団体】</p> <p>○利用促進による更なる収益拡大【団体・県】</p> <p>○借入金の元金償還開始を見据えた対応策の協議【県】</p>
--

(5) 特記事項

<p>・平成21年 8月「仙台空港鉄道株式会社改革支援プラン」策定【県】</p> <p>・平成22年 5月「仙台空港鉄道株式会社改革支援プラン～行動計画」策定【県】</p> <p>・平成23年 10月 財務構造の改善については、資産の上下分離を実施。</p> <p>※ 残る財務構造上の問題についても、早期解決に向け検討中。</p>
--

団体番号	50	団体名	仙台エアカーゴターミナル株式会社	県主務課	土木部 空港臨空地域課
第Ⅳ期計画における県の改革の進め方	国際定期便の回復状況や航空貨物の需要見通し等を的確に把握しながら、収支の改善が図られるよう、助言又は指導を行います。 また、国の空港経営改革の動きに合わせ、空港の経営一体化及び民間運営委託を推進します。				

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ○収入の拡大 輸出入貨物取扱量の拡大及び国際棟入居率の向上による収入の拡大 ○営業経費の徹底削減 営業経費の徹底削減を継続して進める。
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（26年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> ① 収入の極大化 当社施設利用による通関を働きかけ、輸出入貨物取扱量の拡大を図る。 ② 費用の徹底削減 各種契約の競争性の確保や再リース制度の活用等により、経費の節減を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 当社施設に入居しているフォワーダーの新規輸出事業をサポートするなどし、仙台空港通関貨物の拡大に努めた。国際線の運休・減便等により困難が伴ったが、貨物需要の感触を得ることができたので今後の事業拡大に繋げていきたい。 ② 各種契約では、入札・見積り合わせにより購入価格の圧縮に努めた。
県	<ul style="list-style-type: none"> ① 航空会社に対する機材の大型化及び路線増便、新規開設の要請 ② フォワーダーに対するエアポートセールス 	<ul style="list-style-type: none"> ① 航空会社等への要請活動が後押しとなり、平成26年度は以下のとおり就航及び増便の動きがあった。 4月 神戸線就航（スカイマーク） 11月 台北線増便（エバー航空） ② 貨物取扱量増加に向けた支援策について、フォワーダーと情報交換を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
収入（売上高）の拡大	千円	100,173	92,960	97,854		102,746		107,883	
営業経費の徹底削減 (営業費用÷売上高×100)	%	90	98	99		94		90	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成20年1月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経営健全化のためには、業務量に見合った人員配置などにより一段の削減策を図る必要がある。【団体】 ○賃貸施設の空き室解消を図るには、空港鉄道開通による利便性向上のPR、転用の可能性の検討などの営業努力をすべきである。【団体】 ○SACT便について、孤立的な運航により経費を削減するとともに、関東知己貨物取扱業者に対する積極的な営業活動を期待する。【団体】 ○荷主、フォワーダーの利便性、また、団体の安定的な運営確保のためにも、引き続き、航空会社に貨物専用便の再開、運航機材の大型化、新規定期便の運航等を要請、努力してほしい。【県】 ○賃貸施設の入居率を上げるため、県として可能な範囲でテナント誘致をバックアップしてほしい。【県】

(5) 特記事項

<p>国際情勢の悪化による国際線の運休・減便及び機材の小型化により、仙台空港での貨物取扱量が震災前の水準まで回復していない。しかし、仙台空港は航空貨物の物流拠点としての重要性に変わりはなく、今後とも関係機関と連携を密にし、PRに努めて行く。</p>
--

団体番号	52	団体名	宮城県住宅供給公社	県主務課	土木部 住宅課
第Ⅳ期計画における県の改革の進め方	平成24年10月に特定調停に基づく第三セクター等改革推進債を活用し、経営改善を図ったことから、早期の分譲事業の廃止に向けた助言又は指導を行うとともに、管理代行制度に基づく県営住宅の管理業務のほか、様々な公的住宅管理業務の円滑かつ効率的な推進に向けて指導を行います。				

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ○保有する分譲資産の販売を進めることで、借入金の縮小を図る。 ○賃貸住宅管理事業は、県営住宅の管理代行業務及び管理受託業務を実施するとともに、都市再生機構住宅の管理を継続受託する。 ○市町営住宅管理受託事業において、ノウハウを活かした着実な管理を実施し今後の基幹事業のひとつとしていく。

(2) 改革スケジュール及び取組状況(26年度)

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> ① 分譲事業において、販売努力を継続していく。 ② 公的賃貸住宅の適切な管理を行い、住宅困窮者に向け住宅の円滑な供給を図る。 ③ 市町営住宅管理受託において、県営住宅管理と併せたスケールメリットによりコスト削減を図る。 ④ 事務・事業の簡素化及び効率化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ① ゆとり～と小牛田に販売力を集中し、再建計画作成時の販売計画数を上回る成果を得られた。 ② 県営住宅は、年4回の募集を行い、住宅困窮者の円滑な入居を図った。また、収入調査や家賃減免等の業務を適切に行った。 ③ 市町営住宅は、県営住宅と一体的に募集または保全等の業務を行い、効率的に業務を進めた。またさらなる市町営住宅受託数増に向けて準備をした。 ④ 石巻市に事務所を開設し、県北地域において、効率的に対処できるようにした。
県	<ul style="list-style-type: none"> ① 分譲事業における販売促進と県からの貸付金の償還について支援・指導を行う。 ② 災害公営住宅等市町営住宅の管理代行受託における支援・指導を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 分譲事業においては、平成25年度の決算及び平成26年度の販売状況を確認し、県の貸付金については償還計画どおり返済された。 ② 災害公営住宅を含む市町営住宅の管理代行受託において、平成26年度中に9市町の受託を認可した。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
分譲宅地販売数	区画	59	49	40		28		25	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成27年1月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○(短期的な視点)※分譲事業終了まで 団体は、経営健全化資金の確実な返済を実行するためにも、現有する分譲地の完売に向け販売促進に全力を尽くし、できる限り分譲事業の早期達成を実現すること。 (中・長期的な視点)※分譲事業終了後 災害公営住宅等の管理受託件数の増加に対応するため、組織体制の見直しにあたっては、現行業務範囲の見直しや分譲事業からの異動等で対応するなど組織の膨張や人員の肥大化に陥らないよう留意すること。分譲事業終了後に事業の柱となる管理受託住宅管理事業のノウハウの蓄積に努め、事業原価の低減にも取り組むこと。【団体】 ○老朽化している公社賃貸住宅について、団体の果たすべき役割や団地ごとの住環境、入居者の動向等を踏まえ、将来的な改廃について資金調達のある方も含めた検討を早期に開始すること。【団体】 ○県は、団体が実施する事業活動について適時の報告を受けるとともに、分譲地の確実な販売や適正な人員計画について十分な指導を行うこと。老朽化している公社賃貸住宅についても、団体と共に団地の改廃の方針を早期に検討し、財政支援のある方も含め、適時的確な指導を行うこと。【県】

(5) 特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年4月、公営住宅等の業務管理を宮城県建築住宅センターから業務移管【団体】 ・分譲事業に係る借入金の返済方法を協議し、今後の処理方法を決定するため、平成24年4月13日に仙台簡易裁判所に特定調停申立を行った。【団体】 ・特定調停において各当事者と合意、県による損失補償の履行と経営健全化資金の貸付を受けた。【団体】

VI 公社等外郭団体の団体改革実績・計画表

団体番号	団体名	頁
1	(公財)東北自治研修所	30
2	(一社)宮城県危険物安全協会連合会	31
3	宮城県土地開発公社	32
4	仙台臨海鉄道(株)	33
5	阿武隈急行(株)	34
6	(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	35
7	(公財)宮城県生活衛生営業指導センター	36
8	(公財)宮城県環境事業公社	37
9	(公財)宮城県文化振興財団	38
10	(公財)慶長遣欧使節船協会	39
11	(社福)宮城県社会福祉協議会	40
12	(一財)宮城県地域医療情報センター	41
13	(一社)みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会	42
14	(公社)宮城県精神保健福祉協会	43
15	(公財)宮城県腎臓協会	44
16	(公財)みやぎ産業振興機構	45
17	(株)テクノプラザみやぎ	46
18	(株)インテリジェント・コスモス研究機構	47
19	(一社)宮城県計量協会	48
20	宮城県信用保証協会	49
21	宮城県商工会連合会	50
22	宮城県中小企業団体中央会	51
23	(公社)宮城県トラック協会	52
24	宮城県職業能力開発協会	53
25	(公社)宮城県観光連盟	54
26	(公財)宮城県国際化協会	55
27	(一財)みやぎ産業交流センター	56
28	(株)仙台港貿易促進センター	57
29	(公社)宮城県国際経済振興協会	58
30	宮城県漁業信用基金協会	59

団体番号	団体名	頁
31	宮城県農業信用基金協会	60
32	(公社)宮城県物産振興協会	61
33	(公社)みやぎ農業振興公社	62
34	(公財)翠生農学振興会	63
35	宮城県農業会議	64
36	(公社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	65
37	(一社)宮城県畜産協会	66
38	宮城県土地改良事業団体連合会	67
39	(公財)みやぎ林業活性化基金	68
40	(一社)宮城県林業公社	69
41	(公財)宮城県水産振興協会	70
42	(公社)宮城県建設センター	71
43	(一財)みやぎ建設総合センター	72
44	宮城県道路公社	73
45	(公財)宮城県フェリー埠頭公社	74
46	宮城県開発(株)	75
47	塩釜港開発(株)	76
48	仙台空港鉄道(株)	77
49	仙台空港ビル(株)	78
50	仙台エアカーゴターミナル(株)	79
51	(一財)宮城県下水道公社	80
52	宮城県住宅供給公社	81
53	(公財)宮城県スポーツ振興財団	82
54	(公財)宮城県体育協会	83
55	(公財)宮城県暴力団追放推進センター	84
56	(一社)宮城県交通安全協会	85

平成26年度 公社等外郭団体 経営状況・県の財政的関与等 一覧表

単位：千円

団体番号	団体名	出資等			貸借対照表			当期利益 (当期正味財産 増減額)
		出資等総額	県出資額	出資割合	資産	負債	純資産 (正味財産)	
1	(公財)東北自治研修所	40,000	50	0.1%	130,831	25,147	105,684	15,939
2	(一社)宮城県危険物安全協会連合会	0	0	0.0%	3,094	120	2,974	△ 245
3	宮城県土地開発公社	50,000	50,000	100.0%	15,389,619	6,556,988	8,832,631	93,112
4	仙台臨海鉄道(株)	720,000	240,000	33.3%	1,740,502	629,526	1,110,975	653
5	阿武隈急行(株)	1,500,000	384,000	25.6%	926,392	457,208	469,183	△ 44,101
6	(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	263,556	100,000	38.0%	305,050	17,469	287,582	△ 2,880
7	(公財)宮城県生活衛生営業指導センター	8,400	2,000	23.8%	13,535	773	12,763	171
8	(公財)宮城県環境事業公社	150,000	50,000	33.3%	10,371,776	5,941,403	4,430,373	△ 127,312
9	(公財)宮城県文化振興財団	1,158,000	1,155,000	99.7%	1,389,066	46,734	1,342,333	136,137
10	(公財)慶長遣欧使節船協会	1,000,000	500,000	50.0%	1,187,333	30,880	1,156,452	53,923
11	(社福)宮城県社会福祉協議会	11,000	10,000	90.9%	22,643,975	1,448,922	21,195,053	△ 155,219
12	(一財)宮城県地域医療情報センター	10,000	0	0.0%	111,098	72,598	38,500	9,883
13	(一社)みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会	0	0	0.0%	6,356,430	2,305,646	4,050,784	1,721,140
14	(公社)宮城県精神保健福祉協会	0	0	0.0%	50,209	33,496	16,713	△ 1,365
15	(公財)宮城県腎臓協会	505,648	200,000	39.6%	540,977	2,702	538,276	△ 2,282
16	(公財)みやぎ産業振興機構	2,383,132	1,776,776	74.6%	98,042,469	95,147,784	2,894,685	△ 134,540
17	(株)テクノプラザみやぎ	3,555,000	1,000,000	28.1%	3,477,844	51,620	3,426,224	7,555
18	(株)インテリジェント・コスモス研究機構	8,456,500	1,000,000	11.8%	5,664,096	96,145	5,567,951	285,273
19	(一社)宮城県計量協会	0	0	0.0%	25,920	7,386	18,534	650
20	宮城県信用保証協会	23,897,975	7,387,642	30.9%	445,179,858	414,847,181	30,332,677	937,390
21	宮城県商工会連合会	0	0	0.0%	394,292	387,838	6,454	6,454 ※ ₁
22	宮城県中小企業団体中央会	0	0	0.0%	925,795	896,841	28,954	1,986
23	(公社)宮城県トラック協会	0	0	0.0%	3,533,604	23,360	3,510,244	28,610
24	宮城県職業能力開発協会	0	0	0.0%	119,362	91,718	27,644	1,824
25	(公社)宮城県観光連盟	0	0	0.0%	134,685	65,264	69,420	△ 17,959
26	(公財)宮城県国際化協会	1,043,910	750,000	71.8%	1,108,969	21,379	1,087,589	△ 6,816
27	(一財)みやぎ産業交流センター	1,779,000	900,000	50.6%	2,351,256	76,662	2,274,594	△ 5,956
28	(株)仙台港貿易促進センター	2,187,500	710,000	32.5%	1,258,536	32,151	1,226,384	24,653
29	(公社)宮城県国際経済振興協会	0	0	0.0%	23,188	11,480	11,707	1,426
30	宮城県漁業信用基金協会	2,777,774	811,250	29.2%	7,025,002	3,931,315	3,093,687	96,182

単位：千円

総収入 a	県からの補助金等 (総収入に対する補助金等割合)		県からの 単年度貸付額	県からの 貸付金残高	県の損失補償 (債務保証)残高	役職員の状況			団体 番号
	合計額 b	割合 (b/a)				常勤役員数 (うち県退職者)	常勤職員数 (うち県退職者)	県からの 派遣職員数	
198,010	68,936	34.8%	0	0	0	1 (1)	5 (1)	1	1
19,505	13,565	69.5%	0	0	0	1 (1)	1 (0)	0	2
4,121,185	1,491	0.0%	2,668,000	2,668,000	3,495,700	2 (2)	10 (4)	0	3
487,564	0	0.0%	0	0	0	3 (1)	79 (0)	0	4
858,102	22,009	2.6%	0	0	0	3 (1)	79 (0)	0	5
77,598	52,398	67.5%	0	0	0	1 (1)	3 (0)	0	6
31,259	26,545	84.9%	0	0	0	1 (1)	3 (2)	0	7
1,312,264	0	0.0%	0	0	0	2 (2)	20 (3)	0	8
357,747	14,778	4.1%	0	0	0	1 (1)	16 (3)	0	9
270,534	166,364	61.5%	0	0	0	0 (0)	6 (1)	0	10
4,942,567	726,087	14.7%	0	0	0	2 (1)	344 (4)	0	11
90,340	84,098	93.1%	0	0	0	0 (0)	8 (0)	0	12
2,504,777	2,495,469	99.6%	0	0	0	0 (0)	10 (0)	0	13
338,334	335,773	99.2%	0	0	0	0 (0)	52 (2)	0	14
40,319	5,194	12.9%	0	0	0	0 (0)	3 (1)	0	15
1,803,298	354,444	19.7%	342,082	92,619,076	48,000	2 (1)	32 (1)	4	16
164,644	16,462	10.0%	0	0	0	4 (1)	3 (0)	0	17
538,141	4,681	0.9%	0	0	0	4 (0)	16 (0)	0	18
97,702	27,964	28.6%	0	0	0	2 (1)	12 (0)	0	19
11,841,833	68,898	0.6%	0	0	406,960	5 (2)	86 (0)	0	20
548,264	208,723	38.1%	0	0	0	1 (0)	25 (0)	0	21
314,959	148,402	47.1%	1,500,000	0	0	1 (1)	23 (1)	0	22
727,796	516,900	71.0%	0	0	0	1 (0)	30 (1)	0	23
181,049	30,220	16.7%	0	0	0	1 (1)	7 (0)	0	24
162,674	74,877	46.0%	0	0	0	0 (0)	1 (0)	0	25
64,707	38,009	58.7%	0	0	0	1 (1)	6 (1)	0	26
392,148	0	0.0%	0	0	0	2 (2)	9 (1)	0	27
112,470	0	0.0%	0	0	0	3 (2)	1 (0)	0	28
46,881	43,148	92.0%	0	0	0	0 (0)	7 (0)	2	29
319,769	0	0.0%	0	0	9,000	1 (1)	6 (0)	0	30

平成26年度 公社等外郭団体 経営状況・県の財政的関与等 一覧表

単位:千円

団体番号	団体名	出資等			貸借対照表			当期利益 (当期正味財産 増減額)
		出資等総額	県出資額	出資割合	資産	負債	純資産 (正味財産)	
31	宮城県農業信用基金協会	5,386,066	694,700	12.9%	10,473,560	4,696,305	5,777,255	171,452
32	(公社)宮城県物産振興協会	0	0	0.0%	150,920	148,111	2,809	△ 30,496
33	(公社)みやぎ農業振興公社	2,823,200	1,722,600	61.0%	4,023,021	1,294,147	2,728,874	159,579
34	(公財)翠生農学振興会	100,000	35,000	35.0%	135,273	469	134,803	1,264
35	宮城県農業会議	0	0	0.0%	-	-	-	366 ^{※1}
36	(公社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	414,080	172,000	41.5%	667,532	603,198	64,334	△ 1,979
37	(一社)宮城県畜産協会	256,550	147,500	57.5%	4,987,581	4,831,752	155,829	2,996
38	宮城県土地改良事業団体連合会	1,382,307	30,000	2.2%	5,106,585	1,673,458	3,433,127	△ 23,375
39	(公財)みやぎ林業活性化基金	500,300	250,000	49.9%	596,984	14,801	582,183	33,437
40	(一社)宮城県林業公社	115,100	100,000	86.9%	1,505,347	1,330,282	175,065	0
41	(公財)宮城県水産振興協会	258,125	50,000	19.4%	393,179	573	392,605	33,142
42	(公社)宮城県建設センター	0	0	0.0%	1,883,528	661,409	1,222,118	59,417
43	(一財)みやぎ建設総合センター	325,000	150,000	46.2%	338,059	10,338	327,721	△ 8,676
44	宮城県道路公社	9,765,000	9,765,000	100.0%	79,097,858	69,332,858	9,765,000	1,494,305 ^{※2}
45	(公財)宮城県フェリー埠頭公社	20,000	20,000	100.0%	2,368,436	400,261	1,968,176	44,100
46	宮城県開発(株)	90,000	30,000	33.3%	1,095,082	349,291	745,791	207,294
47	塩釜港開発(株)	1,180,000	334,000	28.3%	307,094	28,858	278,236	10,593
48	仙台空港鉄道(株)	7,129,000	3,769,000	52.9%	8,223,320	8,004,363	218,957	△ 209,488
49	仙台空港ビル(株)	3,200,000	1,372,500	42.9%	7,965,179	4,894,957	3,070,222	592,618
50	仙台エアカーゴターミナル(株)	1,437,500	395,000	27.5%	283,966	43,201	240,766	1,908
51	(一財)宮城県下水道公社	0	0	0.0%	964,133	748,675	215,458	25,720
52	宮城県住宅供給公社	21,850	20,500	93.8%	6,713,019	2,493,661	4,219,358	313,701
53	(公財)宮城県スポーツ振興財団	500,000	250,000	50.0%	1,748,037	241,919	1,506,119	306,255
54	(公財)宮城県体育協会	137,060	75,000	54.7%	199,153	18,801	180,352	△ 11,862
55	(公財)宮城県暴力団追放推進センター	620,000	300,000	48.4%	722,379	3,244	719,135	37,698
56	(一社)宮城県交通安全協会	0	0	0.0%	775,621	118,323	657,298	6,675
合計								

※1 当期収支差額

※2 償還準備金繰入額

単位：千円

総収入 a	県からの補助金等 (総収入に対する補助金等割合)		県からの 単年度貸付額	県からの 貸付金残高	県の損失補償 (債務保証)残高	役職員の状況			団体 番号
	合計額 b	割合 (b/a)				常勤役員数 (うち県退職者)	常勤職員数 (うち県退職者)	県からの 派遣職員数	
471,703	0	0.0%	14,742	0	0	1 (1)	12 (0)	0	31
620,729	19,113	3.1%	0	0	0	1 (1)	8 (0)	0	32
2,235,347	401,095	17.9%	0	290,496	69,379	3 (2)	48 (4)	2	33
5,226	0	0.0%	0	0	0	0 (0)	1 (0)	0	34
93,868	62,212	66.3%	0	0	0	0 (0)	11 (3)	0	35
239,689	0	0.0%	0	0	0	0 (0)	2 (0)	0	36
2,723,811	30,241	1.1%	0	0	0	1 (1)	22 (3)	0	37
1,738,949	503,821	29.0%	0	0	194,228	1 (1)	85 (4)	0	38
121,435	41,235	34.0%	0	0	0	1 (0)	4 (4)	0	39
451,413	370,114	82.0%	35,500	861,567	0	1 (1)	11 (2)	1	40
76,466	14,818	19.4%	0	0	0	1 (1)	5 (3)	0	41
994,818	307,315	30.9%	0	0	0	3 (3)	48 (1)	0	42
15,011	0	0.0%	0	0	0	0 (0)	2 (0)	0	43
5,352,219	6,068	0.1%	0	0	17,111,000	3 (3)	26 (5)	0	44
194,124	0	0.0%	0	264,759	40,770	1 (1)	4 (1)	0	45
1,435,802	2,080	0.1%	0	0	0	2 (1)	12 (0)	0	46
115,870	0	0.0%	0	0	0	2 (0)	5 (0)	0	47
916,223	6,085	0.7%	0	7,859,000	0	4 (3)	50 (1)	1	48
2,004,187	29,800	1.5%	0	4,220,000	0	5 (2)	11 (0)	0	49
96,548	0	0.0%	0	0	0	3 (2)	7 (1)	0	50
1,648,383	10,552	0.6%	0	0	0	3 (3)	19 (0)	0	51
2,597,520	825,197	31.8%	0	1,005,065	0	3 (3)	39 (2)	0	52
863,069	137,581	15.9%	0	0	0	1 (1)	34 (5)	0	53
283,582	229,807	81.0%	0	0	0	1 (0)	9 (2)	3	54
29,363	6,640	22.6%	0	0	0	1 (1)	3 (2)	0	55
695,208	47,742	6.9%	0	0	0	1 (1)	62 (46)	0	56
	8,596,951		4,560,324	109,787,963	21,375,037	88 (57)	1,443 (115)	14	

1 公益財団法人東北自治研修所

1 基本情報

所在地	宮城県黒川郡富谷町成田二丁目22-1		代表者	代表理事 安住 順一		
電話	022-351-5771	ファックス	022-351-5773	ホームページ	http://www.thk-ic.or.jp/thk-index.htm	
設立	昭和39年3月24日	県出資額(割合)	50千円 (0.1%)	県担当課	総務部 人事課	
設立目的(定款等)	東北地方の地方公共団体に勤務する職員の資質と能力を向上し、地方行政の円滑な運営を図り、もって東北地方の発展に資する。					
指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上)				改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	(公財)東北自治研修所 (99.3%)	第2位	宮城県外5県 (0.7%)	第3位	- (0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
施設管理事業	東北自治総合研修センター(寄宿舎「青葉寮」を除く)の管理	128,845	129,867
寄宿舎管理事業	寄宿舎「青葉寮」の管理	52,338	47,495
研修等事業	中堅職員研修等の実施, 研究会の開催, 機関誌の発行, 財団事業の啓発	33,402	31,390

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標		
	25年度	26年度		25年度	26年度		25年度	26年度
流動資産	73,109	66,745	経常収益	196,462	198,010	正味財産比率	72.2%	80.8%
固定資産	51,194	64,086	うち事業収益	154,478	155,954	流動比率	234.6%	340.3%
うち基本財産	40,000	40,000	経常費用	188,802	182,071	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	124,303	130,831	うち管理費	5,860	4,429	経常利益率	3.9%	8.0%
流動負債	31,162	19,612	当期経常増減額	7,660	15,939	管理費比率	3.0%	2.2%
固定負債	3,396	5,535	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
負債合計	34,558	25,147	当期経常外増減額	0	0			
指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	7,660	15,939			
一般正味財産	89,745	105,684	当期指定正味財産増減額	0	0			
正味財産合計	89,745	105,684	当期正味財産増減額	7,660	15,939			

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況			
	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	62.0	61.0	
負担金	69,015	70,511	68,936	70,442	平均年収	-	-	
補助金等合計	69,015	70,511	68,936	70,442	常勤職員数(うち県退職者)	5 (1)	5 (1)	4 (1)
総収入	196,462	191,102	198,010	191,330	平均年齢	53.8	52.8	
総収入に対する補助金等割合	35.1%	36.9%	34.8%	36.8%	平均年収	-	-	
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	1	1	1
年度末貸付金残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)			
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
当財団は、東北地方の自治体職員の資質・能力を向上させ、地方行政の円滑な運営と、東北地方の発展に資することを目的に設立されたものである。 東北各県が実施する研修の先導的な役割を担うこと等を基本に、各県では対応しにくい長期研修、指導者養成研修、研修内容や研修技法についての研究事業等を実施している。 また、東北自治総合研修センター施設全体の管理運営を委託されている。	県の公務研修所が入所する東北自治総合研修センター施設全体の管理運営を担うとともに、本県が行う研修の先導的な役割を担う機関である。 県では対応しにくい長期研修や指導者養成研修などを実施しており、これまでに多くの職員を派遣してきた。また、研修内容や研修技法についての研究事業を実施するなど、研修企画者・研修指導者の養成についてなど期待されるところが大きい。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○東北自治総合研修センター光熱水費に係る経費削減 ○東北自治総合研修センター施設の外部開放による施設有効利用の促進	○(一財)省エネルギーセンターによる省エネ診断を実施するなど省エネ対策を強化したことや、ガス料金メニュー変更による供給単価の減などにより、光熱水費を前年度比6.8%減、2,154千円削減した。 ○宮城県外の各部局や公共的・公益団体が行う研修事業のほか、高校生の学習合宿等の受入れを推進したことから入増を図ることができた。 H26延泊者数 17,598人(前年度比0.7%増) H26宿泊負担金収入 59,950千円(前年度比2.3%増)	○宿泊者の増及び料金値上げ等があった場合の光熱水費の増加を抑えるため、引き続き省エネ対策を実施する。 ○今後も各機関に宿泊を伴う研修利用を働きかけ、外部利用をさらに促進する。

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		【1 経営改善の目標】 外部利用等による宿泊者数の増加によって、宿泊負担金収入が59,950千円、対前年度比2.3%増で、金額では1,391千円増と収入増があったことからほぼ目標どおり経営改善することができた。また、経常費用の16%を占める光熱水費については、引き続き、省エネ対策を徹底していく。 【2 財務状況】 宿泊利用者の増加による収入増、経費削減による費用減により、寄宿舎管理事業の収益が向上し、財務状況の改善が図られた。 【3 経営体制】 当財団は、東北6県及び各市町村の職員研修を行うとともに、東北自治総合研修センター施設全体の管理運営事業を行っており、現在の体制で問題無いと考えている。今後も引き続き経費削減等を図り、適切な団体運営に努めていく。なお、会計については公認会計士の確認を受けている。 【4 総合評価】 当財団設立の社会的要請は現在もあり、経営状況も良化している。しかし、更なる経営改善に向け、研修事業のさらなる充実に努め研修生の確保対策を行っていく。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。 ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。 ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況 ①改善 ②変化なし ③悪化		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制 ①実施済 ②検討中 ③予定なし		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 ①強まった ②変化なし ③弱まった	②	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。 ①良化 ②横ばい ③悪化	①	

2 一般社団法人宮城県危険物安全協会連合会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通南宮町4番17号		代表者	会長 高橋 脩	
電話	022-276-4850	ファックス	022-276-4850	ホームページ	http://www.miyakiren.jp
設立	昭和63年3月31日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	総務部 消防課
設立目的	危険物に関し、安全管理の調査研究、取扱いに係る指導、防災思想の啓発普及を図り、もって危険物による災害の防止と公共の安全確保に寄与する(定款等)ため。				
指定要件	②ii(県補助金等が、総収入の4分の1以上)				
出資等の状況(割合)	第1位	- (0.0%)	第2位	- (0.0%)	第3位
改革分類	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
県委託事業(危険物取扱者保安講習)	県から受託する危険物取扱者保安講習	13,899	14,580
全危協委託事業(定期点検事務実施制度)	財団法人全国危険物安全協会から受託する地下タンク等点検技術者講習及び検査証(ラベル)交付	2,495	2,193
防災意識高揚事業	危険物に係る災害防止及び保安に関する図書、パンフレット等の刊行配付。会報発行事業。	126	697

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標		
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
資産			経常収益	18,956	19,505	正味財産比率	94.5%	96.1%
流動資産	3,332	3,019	うち事業収益	16,750	16,477	流動比率	1772.3%	2515.8%
固定資産	75	75	経常費用	19,163	19,750	借入金依存度	0.0%	0.0%
うち基本財産	0	0	うち管理費	1,856	1,077	経常利益率	-1.1%	-1.2%
資産合計	3,407	3,094	当期経常増減額	△ 207	△ 245	管理費比率	9.8%	5.5%
負債			経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
流動負債	188	120	経常外費用	0	0			
固定負債	0	0	当期経常外増減額	0	0			
うち長期借入金	0	0	当期一般正味財産増減額	△ 207	△ 245			
負債合計	188	120	当期指定正味財産増減額	0	0			
正味財産			当期正味財産増減額	△ 207	△ 245			
指定正味財産	0	0						
一般正味財産	3,219	2,974						
正味財産合計	3,219	2,974						

(4) 県の財政的関与	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)
委託金	13,440	13,565	13,565	13,720
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	13,440	13,565	13,565	13,720
総収入	19,163	19,462	19,505	19,339
総収入に対する補助金等割合	70.1%	69.7%	69.5%	71.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	62.0	63.0	
平均年収	-	-	
常勤職員数(うち県退職者)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
平均年齢	53.0	54.0	
平均年収	-	-	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
当連合会は、昭和45年に発足し、その後昭和63年に法人化を経て、平成25年4月1日から一般社団法人に移行。設立以来、県からの受託事業である保安講習の実施を主として、危険物に関する安全管理や防災思想の普及啓発を図っている。当連合会は危険物取扱事業所等で構成する県内唯一の団体であり、消防本部との密接な連携・協力体制を持っており、今後とも危険物取扱者の資質の向上と危険物による災害防止の普及啓発に努める。	消防法上、知事が行うこととされている危険物取扱者の保安講習を受託するために設立された団体であり、総収入に対する保安講習受託料の割合が高いのはやむを得ない点がある。一方で当該団体は、危険物取扱事業所等で構成される県内唯一の団体であることを活かし、今後とも危険物の災害防止の普及啓発や危険物取扱者の資質の向上について役割を果たしていくことが期待される。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
当連合会の主たる事業は危険物取扱者保安講習であり、県からの委託料が70%を占めている。この状況を脱却することは非常に困難であるとしながらも、公益目的支出計画実施終了後(平成33年3月)までには自主財源の開拓が必須である。 しかし新たな事業展開の範囲は狭く、容易ではないことから、実施可能と見られる場合は、小規模であっても、積極的に試行し費用対効果を見極め、安定的な収益事業に発展させたいと考えている。	・危険物取扱に関する意識啓発の一環として、模範となる事業所及び従事者の表彰を行うとともに、防災意識高揚推進のため、防災安全ポスターや小冊子及び視聴覚教材(DVD)を各地区協会などに配布した。 ・各地区協会や消防本部と連携して危険物取扱者保安講習の受講者の確保に努め、講習時には危険物取扱者の資質向上のため受講者に事故防止チェックリストを配布した。 ・危険物取扱者や危険物施設の作業従事者の資質の向上と、危険物施設の保安管理と事故防止対策の充実、強化を図るため、専門技術研修会を開催した。	これまでの取り組みを継続しながら、経営の安定化を図るため、中期経営計画の推進状況については、定期的にローリングを実施し、計画変更等に適時対応できる体制を確立する。一方で収益事業の具体的な事業展開に着手する必要があることから、自社で保安研修等を実施している事業所と連携し、当連合会から講師の派遣やテキストの販売を積極的に推進するなど、増収対策を講ずることとしている。

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		危険物取扱資格試験の受験者数は毎年5%程度減少傾向となっている。その主な要因は高校生の少子化に伴う受験者数の減とされている。こうした中で保安講習の受講者数は震災直後には事業所の被災等により減少したものの回復傾向にある。 これらは事業所の再開等復興によるものと考えられるほか、最近の傾向としては危険物取扱の意識が高揚し、危険物取扱に従事していない免許取得者にも受講させるケースも発生している。このように当団体の存在意義は大きく、また期待されている。このためにも経営の安定化は最重要課題と認識している。 財務状況については、引き続き経費節減に努めながら、費用対効果を勘案して各種事業を展開するとともに、増収を見込める新たな事業を計画していきたい。 評価結果に対する県(担当課)の所見 関係機関と連携を図り、引き続き受講者の確保に向けた指導を行うとともに、役割及び責任分担の明確化を図りながら県の適正な財政的関与を確保するため、適切な助言指導を行っていく。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	②	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	②	

3 宮城県土地開発公社

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目2番3号		代表者	理事長 佐藤 廣嗣		
電話	022-222-2772	ファックス	022-265-2725	ホームページ	http://www2.dango.ne.jp/miyagitk/	
設立	昭和57年12月1日	県出資額(割合)	50,000千円 (100.0%)	県担当課	震災復興・企画部 震災復興・企画総務課	
設立目的(定款等)	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)				改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県	(100.0%)	第2位	-	(0.0%)
				第3位	-	(0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
土地造成事業	住宅用地、工業用地、流通業務団地用地等の取得・造成・処分	1,339,803	769,601
公有地取得事業	公共・公用施設用地の取得・造成・処分	298,895	3,214,288

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表		25年度	26年度	(2)損益計算書		25年度	26年度	(3)主な経営指標		25年度	26年度
資産	流動資産	15,224,640	13,727,808	売上高	1,728,369	4,116,229	自己資本比率	53.7%	57.4%		
	固定資産	1,050,272	1,661,811	売上原価	1,483,311	3,826,647					
	うち有形固定資産	253,802	246,100	売上総利益	245,059	289,582	流動比率	11884.4%	33562.7%		
	資産合計	16,274,912	15,389,619	販売費及び一般管理費	157,707	159,389					
負債	流動負債	12,811	40,902	営業利益	87,352	130,193	借入金依存度	45.7%	41.7%		
	固定負債	7,522,581	6,516,086	営業外収益	6,466	4,886					
	うち長期借入金	7,433,029	6,416,349	営業外費用	32,588	41,584	経常利益率	3.5%	2.3%		
	負債合計	7,535,392	6,556,988	経常利益	61,230	93,495					
純資産	資本金	50,000	50,000	特別利益	0	70	管理費比率	9.1%	3.9%		
利益剰余金	8,689,520	8,782,631	特別損失	4,036	453						
純資産合計	8,739,520	8,832,631	当期純利益	57,193	93,112	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%			

(4) 県の財政的関与	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
負担金	1,476	1,491	1,491	1,798
補助金等合計	1,476	1,491	1,491	1,798
総収入	1,734,835	1,837,380	4,121,185	2,834,360
総収入に対する補助金等割合	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
単年度貸付額	0	0	2,668,000	0
年度末貸付金残高	2,758,606	2,758,606	2,668,000	2,118,000
損失補償(債務保証)残高	4,153,818	3,062,038	3,495,700	2,091,000

(5) 役職員の状況	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
平均年齢	63.0	64.0	
平均年収	6,234	6,264	
常勤職員数(うち県退職者)	10 (4)	10 (4)	11 (5)
平均年齢	53.2	54.0	
平均年収	5,590	5,662	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割 公有地及び工業用地等の取得・造成・処分を行うことにより、地域の秩序ある整備と経済振興を図り、もって県民福祉の増進に寄与することを目的とする。 また、東日本大震災からの県土の復旧・復興に向け、公社として最大限の努力をしていく。	県が期待する団体の役割(県施策との関連等) 工業用地の造成・処分等を通じ、県の将来ビジョンの大きな柱の1つである企業誘致の一翼を担うとともに、公社が持っている用地取得等のノウハウを生かし、復旧・復興事業の推進に寄与する。
---	---

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○造成土地の早期処分と借入金の圧縮 ○県における公共用地の再取得 ○オーダーメイド型開発に対応した保有地の適正管理及び開発計画着手準備	○大和リサーチパーク西地区、大和流通工業団地等で造成土地を処分し、借入金10億1千6百万円余を圧縮した。なお、大和流通団地は完売となった。 ○三本木用地(旧県保健医療福祉中核施設用地)について、県から平成27年3月に再取得された。これにより、公有用地の保有はなくなった。 ○将来の分譲に向けて、第二仙台北部中核工業団地土地捨場に排水路工事(H26~27)を実施するとともに、県の要請を受けて、仙台空港中坪工業団地の造成に着手した。 ○南三陸道建設、JR常磐線移設、県震災復興事業に係る用地取得業務を受託し、復興支援に努めた。	○造成土地の販売を促進し、収益性の向上と借入金の圧縮に努める。 ○保有土地の適正な管理・活用、未造成土地の整備など、企業等の需要に対応した取り組みを実施する。 ○道路、河川等の用地取得業務(あっせん事業)を推進し、引き続き復興支援に努める。

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	造成土地5件の売却処分を実施し、土地処分収益があったほか、長年の懸案であった三本木用地が県から再取得されたことなどにより、長期借入金を圧縮することができた。 また、新たな工業用地の造成や保有土地の有効活用などにより、財務状況、経営環境の改善が図られたと考えている。 一方、震災復興に伴う用地取得業務にも積極的に対応し、ほぼ計画どおりの成果を上げることができた。 今後も、健全経営を基本としながら、企業の需要に応えられるよう用地造成販売に努めるとともに、震災復興支援に努めていきたい。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	評価結果に対する県(担当課)の所見 経営改善の目標が概ね達成され、前年度に続き、財務状況の改善が認められたことから、経営自己評価内容は妥当と考えられる。今後も造成土地の処分と借入金の縮減に努めるとともに、復興事業等に必要の協力がなされることを期待する。
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
①良化 ②横ばい ③悪化	①	

4 仙台臨海鉄道株式会社

1 基本情報

所在地	仙台市宮城野区港四丁目11番2号		代表者	代表取締役社長 永田 浩一		
電話	022-258-5211	ファックス	022-258-7366	ホームページ	http://www.s-rin.com	
設立	昭和45年11月7日	県出資額(割合)	240,000千円 (33.3%)	県担当課	震災復興・企画部 総合交通対策課	
設立目的(定款等)	仙台港及びその背後の工業地帯と全国鉄道網を結ぶ唯一の貨物鉄道として仙台港地区の発展に寄与する。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)			改革分類	自立支援団体	
出資等の状況(割合)	第1位	日本貨物鉄道(株) (33.3%)	第2位	宮城県 (33.3%)	第3位	三菱マテリアル(株) (13.8%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
鉄道事業	鉄道貨物事業	496,006	484,090

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標			
	25年度	26年度		25年度	26年度		25年度	26年度	
資産	流動資産	284,953	295,716	営業収益	482,649	474,374	自己資本比率	62.5%	63.8%
	固定資産	1,476,587	1,444,786	営業費	496,006	484,090	流動比率	154.1%	169.4%
	うち有形固定資産	1,166,367	1,125,156	うち一般管理費	83,991	81,124	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	1,761,541	1,740,502	営業利益	△ 13,357	△ 9,716	経常利益率	-0.7%	0.3%
負債	流動負債	184,938	174,613	営業外収益	12,909	13,190	管理費比率	17.4%	17.1%
	固定負債	476,224	454,912	営業外費用	2,958	2,277	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	203,000	175,000	経常利益	△ 3,406	1,196			
	負債合計	661,162	629,526	特別利益	8,132	0			
純資産	資本金	720,000	720,000	特別損失	0	0			
	利益剰余金	362,283	362,936	当期純利益	4,183	653			
	評価・換算差額等	18,095	28,039						
	純資産合計	1,100,378	1,110,975						

(4) 県の財政的関与

	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	0	0	0	0
総収入	503,690	472,150	487,564	469,172
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況

	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	3 (1)	3 (1)	3 (1)
平均年齢	63.3	61.5	
平均年収	4,040	3,654	
常勤職員数(うち県退職者)	84 (0)	79 (0)	74 (0)
平均年齢	46.4	46.3	
平均年収	3,286	3,429	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
仙台港湾地区及びその背後の工業地帯と東北地方はじめ全国の鉄道網を結ぶ唯一の貨物鉄道としてライフライン及び物流を担い、地域経済の発展に寄与する。	当該団体が仙台港地区を物流の拠点として確立させる一助を担うことによって、新たな企業誘致が期待できる等、地域経済の発展に寄与するものである。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
経営改善5ヵ年計画の2期目として、更なる輸送量と収入の確保・拡大を図り、安定した経営基盤の確立に取組むとともに、安全・安定輸送の徹底を図る。	経営改善5ヵ年計画として抜本的に経費を見直し、経営基盤の確立に向けた取組を進めた。	【経営改善5ヵ年計画3期目の実行】 1.安全の確保 2.収入の確保 3.経営基盤の確立 【直近の課題】 ・人材育成と社員教育の取組み ・営業費用の削減

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		平成26年度は、経営改善5ヵ年計画の2年目として安全・安定輸送に努め、経営全般についても、ほぼ計画通り進み、徹底した経費の節減に取り組み2.4%減らすことができた。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	平成26年度は経費節減に努めたこともあり、営業利益の赤字幅は圧縮され、当期純利益は2期連続の黒字決算であり、緩やかな回復の兆しがみられる。今後とも安全輸送を第一に、計画に基づくより一層の経営改善が図られるよう、経営状況を注視していく。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	

5 阿武隈急行株式会社

1 基本情報

所在地	福島県伊達市梁川町字五反田100番地1		代表者	代表取締役社長 曾根 幹夫	
電話	024-577-7132	ファックス	024-577-7156	ホームページ	http://www.abukyu.co.jp/index2.html
設立	昭和59年4月5日	県出資額(割合)	384,000千円 (25.6%)	県担当課	震災復興・企画部 総合交通対策課
設立目的(定款等)	通勤・通学者等を初めとする沿線住民に対し、公共交通機関としての鉄道運行サービスを提供し、地域住民の交通手段の確保を図る。				
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)			改革分類	改善支援団体
出資等の状況(割合)	第1位 福島県 (28.0%)	第2位 宮城県 (25.6%)	第3位 福島交通 (20.0%)		

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
鉄道事業	鉄道による旅客運輸事業	833,696	810,572

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		25年度	26年度	(2) 損益計算書		25年度	26年度	(3) 主な経営指標		25年度	26年度
資産	流動資産	699,339	550,001	営業収益	721,414	715,007	自己資本比率	47.8%	50.6%		
	固定資産	374,646	376,390	営業費	833,696	810,572		流動比率	177.5%	224.0%	
	うち有形固定資産	371,445	373,813	うち一般管理費	79,926	59,919	借入金依存度		0.0%	0.0%	
	資産合計	1,073,985	926,392	営業利益	△ 112,281	△ 95,565		経常利益率	-14.3%	-12.7%	
負債	流動負債	394,008	245,541	営業外収益	9,568	5,513	管理費比率		11.1%	8.4%	
	固定負債	166,692	211,667	営業外費用	671	624		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	0	0	経常利益	△ 103,384	△ 90,675					
負債合計	560,700	457,208	特別利益	271,262	137,582						
純資産	資本金	1,500,000	1,500,000	特別損失	215,007	86,650					
	利益剰余金	△ 986,715	△ 1,030,816	当期純利益	△ 51,559	△ 44,101					
	純資産合計	513,285	469,183								

(4) 県の財政的関与	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	33,769	22,412	22,009	20,898
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	33,769	22,412	22,009	20,898
総収入	1,002,244	884,226	858,102	859,450
総収入に対する補助金等割合	3.4%	2.5%	2.6%	2.4%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 従業員の状況	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
常勤従業員数(うち県退職者)	3 (1)	3 (1)	3 (1)
平均年齢	63.4	64.0	
平均年収	4,280	4,280	
常勤職員数(うち県退職者)	78 (0)	79 (0)	74 (0)
平均年齢	33.5	38.6	
平均年収	2,961	3,033	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

<p style="text-align: center;">現在の団体としての使命・役割</p> <p>地元住民の切実な願いにより設立された第三セクターの鉄道会社であり、公共交通機関として常に安全・安心な乗客の輸送の使命を担っている。このため、会社経営の健全化を図り、持続的な地域住民の移動手段としての役割を担っていく。</p>	<p style="text-align: center;">県が期待する団体の役割(県施策との関連等)</p> <p>自家用車などの移動手段を持たない高齢者などの移動手段の確保は重要な課題である。阿武隈急行は高齢化や人口減少が進行する沿線地域の住民にとって重要な移動手段であり、また、沿線の地域振興に期する役割を果たすよう期待するものである。</p>
---	--

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○平成25年度に策定した新たな長期経営計画(26～35年度)に基づき、経営の健全化を図る。</p> <p>○経営の健全化に向けては、利用客の確保と一層の経費節減に努める。</p>	<p>○利用客の確保に努め、輸送人員は通勤定期利用者が過去最高、運輸収入は通学定期が平成21年度並となった。また、企画イベントのあぶQウォークを推進し、前年対比で参加者は10%近く増加した。一方で、定期外運輸収入で平成25年度の東北六魂祭関係の収入減や消費増税の駆け込み需要が影響したことにより、運輸収入全体では、平成22年度並となった。</p> <p>○営業費は、車両清掃の委託の見直しや雑費等の支出を抑えたものの、外部要因による動力費増が影響し、削減額は約23,000千円となった。</p>	<p>○輸送人員の増加と収入の確保を図るため、地域と連携した企画イベント事業の拡大に努める。</p> <p>○工事の厳選や事業費の削減などによる経費の削減を図り、徹底した経費の削減に努める。</p>

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>利用者は依然として減少傾向で、営業損失は継続しており、引き続き経営健全化に向けて、利用客の確保と経費の削減に一層取り組む。</p> <p style="text-align: center;">評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>営業収益は震災前の平成21年度の水準まで回復し、経費節減により営業費は減少したものの、依然として損失が継続しており、今後も厳しい経営見通しであることから、一層の収入確保策及び経費節減努力が望まれる。このため、長期経営計画(H26～H35)に基づく各種施策の実行と、評価による見直しを図っていく必要がある。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	③	
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。		
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況		
①改善 ②変化なし ③悪化	②	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。		
イ 累積欠損金は解消しているか。	③	
3 経営体制		
①実施済 ②検討中 ③予定なし	①	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。		
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。		
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。		
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。		
①良化 ②横ばい ③悪化	②	

6 公益財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団

1 基本情報

所在地	栗原市若柳字上畑岡敷17-2		代表者	理事長 菊地 永祐		
電話	0228-33-2216	ファックス	0228-33-2217	ホームページ	http://izunuma.org/	
設立	昭和63年11月6日	県出資額(割合)	100,000千円 (38.0%)	県担当課	環境生活部 自然保護課	
設立目的(定款等)	伊豆沼・内沼の自然環境の保全及び活用に関する総合的な施策を推進し、併せて地域福祉の向上に寄附する。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上) ②ii(県補助金等が、総収入の4分の1以上)			改革分類	自立支援団体	
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県 (38.0%)	第2位	栗原市 (30.8%)	第3位	登米市 (8.1%)

2 主な事業内容(基幹事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
県サンクチュアリセンター管理運営事業	宮城県伊豆沼・内沼サンクチュアリセンターの管理運営	27,000	28,724
伊豆沼・内沼自然再生事業	湖沼における効果的な外来魚駆除手法と溜め池を核とした魚類相の復元	16,170	15,357
よみがえれ在来生物プロジェクト事業	マコモ魚礁を用いて在来生物増加促進及びショックアボート等による外来生物の駆除	0	7,765

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標		
	25年度	26年度		25年度	26年度		25年度	26年度
流動資産	14,488	13,655	経常収益	75,269	75,820	正味財産比率	94.9%	94.2%
固定資産	291,615	291,395	うち事業収益	71,887	72,210	流動比率	382.8%	310.3%
うち基本財産	263,494	263,556	経常費用	76,007	80,479	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	306,103	305,050	うち管理費	15,118	10,885	経常利益率	-1.0%	-6.1%
流動負債	3,785	4,400	当期経常増減額	△ 738	△ 4,659	管理費比率	20.0%	14.4%
固定負債	11,856	13,069	経常外収益	1,062	1,716	県委託事業の再委託率	18.9%	17.8%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
負債合計	15,641	17,469	当期経常外増減額	1,062	1,716			
指定正味財産	263,494	263,557	当期一般正味財産増減額	324	△ 2,942			
一般正味財産	26,968	24,025	当期指定正味財産増減額	595	62			
正味財産合計	290,462	287,582	当期正味財産増減額	919	△ 2,880			

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)	
委託金	51,952	51,877	52,398	51,363	常勤役員数(うち県退職者)	1	(1)	1	(1)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	61.0	62.0		
負担金	0	0	0	0	平均年収	3,105	3,398		
補助金等合計	51,952	51,877	52,398	51,363	常勤職員数(うち県退職者)	3	(0)	3	(0)
総収入	76,926	73,324	77,598	71,510	平均年齢	48.3	45.0		
総収入に対する補助金等割合	67.5%	70.8%	67.5%	71.8%	平均年収	5,836	6,104		
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0					

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
伊豆沼・内沼の自然環境の保全及び活用を総合的に推進し、教育的効果の向上を図りながら、地域活性化への寄与を目的に事業を展開している。また、本県における自然環境の研究機関として、時代の変化に対応した研究に積極的に取り組むとともに、有益かつ確かな情報提供を通じ地域のコーディネート役という認識のもと地域、研究機関並びに関係団体などと幅広く連携し地域社会に貢献することで、本県の地域振興に寄与し、財団の進展に繋げていく。	ラムサール条約登録湿地である伊豆沼・内沼の貴重な自然環境を保全すべく、自然再生事業を主体的に実施してきた。また、野鳥の生態、外来魚駆除等の調査・研究等も行い、その実績・成果は広く情報発信されている。その他、県サンクチュアリセンター等の管理業務と併せて、自然環境教育の場として幅広い利用者に対応した活動も企画実施している。生物多様性の重要性が認識されており、関係機関・団体との協力・連携などを通じ、財団の活動はさらに重要性を増している。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
①新規事業の獲得: 公的・民間の応募型試験研究補助事業の獲得に努め、また県等への提案型新規事業にも注力する。	①新規事業の獲得: 新規事業2件計10,780千円を獲得した。しかし、廃止等の事業も4件、計10,251千円となったため、全体では前年度より若干の伸びに止まった。なお、三井物産環境基金助成金が平成26年度で終了したので、次年度の新たな事業獲得を目指す。	①新規事業獲得: 情報収集及び積極的な情報発信、関係機関等との交流を図り、新規性の富んだ研究事業の創出に努めていく。 ②指定管理: 県サンクチュアリセンターが平成27年7月下旬にリニューアルオープンするため、自然保護思想の普及啓発の場として有効活用し、入場者の拡充を図る。 ③基金管理: 運用金利低下傾向が継続し、当面この厳しい状況の改善は見られないと思われることから、より慎重な運用に努める。 ④事務運営効率化: 省エネ等事務経費の節減等も図りながら、引き続き適正な予算執行と運営に努める。
②基金管理: 基金原資の減少を招くことのないよう社会経済動向に注視し、万全な運営管理を行う。		
③運営事務効率化: 経費の節減等を図るべく事務の効率化に努める。		

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		経営改善については、基金の運用果実による事業の展開は非常に難しく、新規事業の継続的な獲得が組織存続における必須の行動となっている。平成26年度は、新規事業(10,780千円)、廃止事業(10,251千円)と前年度並の事業継続ができたが、受託事業の獲得・継続が確実とはいえず、その他の収入が見込めないことから、財政基盤は脆弱と言わざるを得ない。経営体制は最小限度の規模で運営しており、早急な組織強化が望めない状況にある。オオクチバス等外来魚駆除など生物多様性復元に向けた様々な技術開発を全国に先駆けて取り組み、得られた知見を発信し、自然環境教育の推進と地域との連携等を通じ、広く地域社会に貢献するなど、その存在意義を高めていくためにも、当財団の存続が必要であると考える。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。		
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適切か。		
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	当財団は、国や地方自治体、自然環境保全に理解ある民間企業等から支援を受け研究等を進めてきたが、安定した収入と長期的な見通しが立てにくい状況にある。今後とも、研究成果や実践活動への支援情報の提供を行うほか、財団では安定かつ充実した活動ができるよう登米市のサンクチュアリセンターを含めた三館指定管理の受託を検討しており、県はその状況を踏まえ財団に対して必要な助言等を行う。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

7 公益財団法人宮城県生活衛生営業指導センター

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉5丁目1-12 後藤コーポ107号		代表者	理事長 佐藤 勘三郎		
電話	022-343-8763	ファックス	022-343-8764	ホームページ	http://www.seiei.or.jp/miyagi/	
設立	昭和55年7月1日		県出資額(割合)	2,000千円 (23.8%)		
設立目的	この法人は、宮城県における生活衛生関係営業(生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律(昭和32年法律第164号)第2条第1項各号(定款等)に掲げる営業を言う。)の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。					
指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上)		改革分類	自立支援団体		
出資等の状況(割合)	第1位	各生活衛生同業組合 (47.6%)	第2位	(公財)宮城県生活衛生営業指導センター (28.6%)	第3位	宮城県 (23.8%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
生衛業振興対策事業	生衛業の振興を図るため指導センターと各組合共催	4,100	3,850
生衛業指導事業	特相員研修、表彰事業	2,695	2,462
クリーニング師研修事業	クリーニング師及び従事者の3年に1回の研修、講習	1,190	1,118

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表	25年度		26年度		(2)正味財産増減計算書	25年度		26年度		(3)主な経営指標		25年度	26年度
	流動資産	固定資産	流動負債	固定負債		経常収益	うち事業収益	経常費用	うち管理費	正味財産比率	流動比率	借入金依存度	経常利益率
流動資産	5,722	4,852	1,871	773	経常収益	30,289	30,493	2,274	△ 204	正味財産比率	87.1%	94.3%	
固定資産	8,741	8,683	0	0	うち事業収益	3,492	30,493	2,274	△ 204	流動比率	305.8%	627.9%	
うち基本財産	8,400	8,400	0	0	経常費用	30,493	0	0	0	借入金依存度	0.0%	0.0%	
資産合計	14,463	13,535	1,871	773	うち管理費	2,274	0	0	0	経常利益率	-6.7%	0.5%	
流動負債	1,871	773	0	0	当期経常増減額	△ 204	0	0	0	管理費比率	7.5%	7.4%	
固定負債	0	0	0	0	経常外収益	0	0	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
うち長期借入金	0	0	0	0	経常外費用	0	0	0	0				
負債合計	1,871	773	0	0	当期経常外増減額	0	0	0	0				
正味財産	8,400	8,400	0	0	当期一般正味財産増減額	△ 204	0	0	0				
指定正味財産	4,192	4,363	0	0	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0				
一般正味財産	4,192	4,363	0	0	当期正味財産増減額	△ 204	0	0	0				
正味財産合計	12,592	12,763	0	0	当期正味財産増減額	△ 204	0	0	0				

(4) 県の財政的関与	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)
委託金	116	116	113	114
補助金	26,063	26,989	26,432	27,175
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	26,179	27,105	26,545	27,289
総収入	30,289	31,407	31,259	32,564
総収入に対する補助金等割合	86.4%	86.3%	84.9%	83.8%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度未貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	61.0	62.0	
平均年収	-	-	
常勤職員数(うち県退職者)	3 (2)	3 (2)	3 (2)
平均年齢	59.6	60.6	
平均年収	-	-	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第2条第1項各号に掲げる生活衛生関係営業は、その多くが中小零細で経営基盤がせい弱であることに加え、経営者の高齢化、後継者難等があり経営環境は更に厳しいものとなっている。当センターは、これらの施設の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的としている。	生活衛生営業指導センターは、県が目指す生活衛生関係営業の適正化に沿って、傘下13の生活衛生同業組合の振興と衛生水準の向上に資する事業を行っている。被災した生活衛生営業業者に対する相談指導等を行うなど、震災復興に向けた営業指導センターの役割は大きく、傘下組合の振興を通じ、自立した団体として運営が図られることを期待する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
・県の指導のもと、国・県の補助事業を効果的効率的に実施する。 ・公益法人会計基準(平成20年基準)により適切に会計管理する。 ・法令に基づくクリーニング師研修等、標準営業約款登録事業については、保健所等の協力を得ながら、目標値を設定して実施する。	・国、県の補助事業と県、全国センターからの受託事業については、おおむね計画どおりに実施できた。 ・後継者育成事業の今後の方向性を探るため、インターンシップ受入店における取組状況を調査したほか後継者育成支援協議会を2回開催した。 ・クリーニング師研修等事業については、県・市の保健所の協力を得ながら実施した。また、今年度は通信制による研修、講習を実施した。 ・標準営業約款登録は、更新が5年ごととなるため、今年度も登録が少ない年であった。	・国、県の補助事業については、目標達成に向け進行管理を適切に行いながら実施する。 ・公益法人会計に則って適正に会計処理を行う。 ・法令に基づくクリーニング師研修等については、引き続き保健所等の協力を得ながら、目標を設定して実施する。 ・標準営業約款登録事業について、27年度は更新件数の多い年であり、再登録率を低下させない取組と新規登録の開拓に向け取り組む。

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		3-ア: 事業、予算等については、殆どが民間経営者からなる評議員会、理事会において承認を受けていることから、予定していない。 3-ウ: 公益会計基準に沿ったシステムにより処理していること、事業費の多くは補助金であるため、担当課の指導を受けていることなどから予定はしていない。 4-ア: 東日本大震災から4年が経過し、復興が更に加速することが予想され、生衛業者からの相談件数の増加など、当センターの役割が一層強まるものと思われる。 評価結果に対する県(担当課)の所見 経営改善の目標、財務状況等についての評価結果は、前期とほぼ同様であり、妥当と思料される。平成25年4月の公益財団法人の移行から2年が経過し、今後の生衛事業者に対する指導活動に一層取り組むことにより、復興を目指す健全な経営者の増加に資することを期待する。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容が、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	②	

8 公益財団法人宮城県環境事業公社

1 基本情報

所在地	黒川郡大和町鶴巣小鶴沢字大沢5	代表者	理事長 橋本 潔
電話	022-343-2877	ファックス	022-343-2881
設立	昭和52年4月1日	ホームページ	http://www.miya-kan.or.jp
設立目的(定款等)	廃棄物の処理及び循環型社会の形成に関する事業を行うことにより、良好な環境を維持し、もって県民の健康な生活に寄与する。		
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)		
出資等の状況(割合)	第1位 自己資金 (66.7%)	第2位 宮城県 (33.3%)	第3位 - (0.0%)
改革分類	自立支援団体		

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
廃棄物処理に関する事業(公益目的事業)	産業廃棄物の埋立処分	3,448,897	1,404,523
循環型社会の形成に関する事業(公益目的事業)	環境シンポジウム・廃棄物セミナー等の開催	13,751	10,181

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	25年度	26年度		25年度	26年度		25年度	26年度	
資産	流動資産	1,229,757	352,584	経常収益	3,474,683	1,312,261	正味財産比率	40.6%	42.7%
	固定資産	10,002,212	10,019,192	うち事業収益	3,428,722	1,264,608	流動比率	140.2%	195.9%
	うち基本財産	150,474	150,504	経常費用	3,471,634	1,424,048	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	11,231,969	10,371,776	うち管理費	8,985	9,344	経常利益率	0.1%	-8.5%
負債	流動負債	876,937	180,023	当期経常増減額	3,049	△111,787	管理費比率	0.3%	0.7%
	固定負債	5,797,347	5,761,380	経常外収益	4,122	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	3,923	15,528			
正味財産	6,674,284	5,941,403	当期経常外増減額	199	△15,528				
指定正味財産	50,037	50,040	当期一般正味財産増減額	3,248	△127,315				
一般正味財産	4,507,648	4,380,333	当期指定正味財産増減額	4	3				
正味財産合計	4,557,685	4,430,373	当期正味財産増減額	3,252	△127,312				

(4) 県の財政的関与	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	0	0	0	0
総収入	3,478,809	1,671,879	1,312,264	979,559
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
平均年齢	63.5	64.5	
平均年収	7,254	7,254	
常勤職員数(うち県退職者)	22 (3)	20 (3)	18 (3)
平均年齢	53.2	50.7	
平均年収	5,974	6,048	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
住民と行政との協調を図りながら、事業者の産業廃棄物の適正処理を広域的に支援するとともに、環境の保全及び美しい県土と健全な地域社会の実現に寄与する。	廃棄物の円滑な受け入れのために、施設を適正に管理運営するとともに、3R等の循環型社会の形成に関する事業の推進に期待する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
法令等を遵守して、信頼される処分場づくりを目指すとともに、埋立終了後に必要な維持管理積立金の確保に努める。	①廃棄物処理に関する事業は、放射性物質を含む上下水道の汚泥や焼却灰などの特定産業廃棄物を10,270.35トンを、通常の産業廃棄物を80,256.80トンを、両者を合わせた全処分量は90,527.15トンを、廃棄物処理手数料収入は1,264,607,880円でした。 ②循環型社会の形成に関する事業は、廃棄物の再利用・再資源化を促進するため、廃棄物の斡旋や廃棄物適正処理・再資源化事例発表会の開催や環境フェアへの協賛を行い、環境に負荷のかからない低炭素社会への普及啓発事業として環境シンポジウムを開催しました。	①廃棄物処理に関する事業は、産業廃棄物を年間73,000トンを受入れ、県民の健康で安全な生活を送る上で必要不可欠なライフラインの円滑な運用に寄与する。 ②循環型社会の形成に関する事業は、環境シンポジウム及び廃棄物セミナーの開催、環境に負荷の少ない循環型社会の形成のため、各種の普及啓発活動を行う。

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		平成23年3月に発生した東日本大震災から既に4年が経ち、この間、宮城県では、平成23年10月に「宮城県震災復興計画」を策定し、平成32年度までの10年間で復興を達成するという目標のもと、被災者支援を中心に生活基盤や公共施設を復旧させるとともに、宮城県の再生と県勢の発展に向けたインフラ整備などを充実していくという取組みを推進しています。当公社では、平成25年1月から平成26年3月まで、放射性物質を含む震災廃棄物の焼却灰等を約12万トン、平成26年度は、上下水道の汚泥やばいじんなどの特定産業廃棄物を約1万トン受入れ、震災からの復旧・復興に寄与してきました。 平成27年度は通常の廃棄物を73,000トン処理する計画で、今後も宮城県の公益財団法人として、法令等を遵守し県土の発展と健全な地域社会の発展に努めるとともに、循環型社会の形成に向けた普及・啓発に取り組んでまいります。 評価結果に対する県(担当課)の所見 経営状況に問題は無いが、施設の故障等により廃棄物の受け入れに支障が生じないように、施設の維持管理に努める必要がある。 平成26年度から公認会計士に会計監査人になっていただいたことから、更なる経営改善により、健全で効率的な運営に努められたい。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
ア ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
ア ①良化 ②横ばい ③悪化	②	

9 公益財団法人宮城県文化振興財団

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区国分町三丁目3番7号宮城県民会館内		代表者	理事長 鈴木 隆一	
電話	022-225-8641	ファックス	022-223-8728	ホームページ	http://www.miyagi-hall.jp
設立	平成4年10月1日	県出資額(割合)	1,155,000千円 (99.7%)	県担当課	環境生活部 消費生活・文化課
設立目的	県民の自由な発想と活力を生かしながら、広範、多様な文化振興事業を行うことにより、本県の文化活動の一層の活性化を図り、もって個性豊かなみやぎ(定款等)の文化の創造に寄与する。				
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)			改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (99.7%)	第2位 運用益、寄附金等 (0.3%)	第3位	-	(0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
文化芸術施設の管理運営業務	県民会館の管理運営	124,951	120,147
文化芸術に係る鑑賞・参加機会の提供・情報の発信	音楽・演劇の鑑賞事業の実施、ボランティア等参加機会の提供並びに情報の発信	38,459	63,756
文化芸術活動の振興及び支援等	地域文化振興事業の共催、文化団体等への助成、文化芸術国際交流・支援事業等	11,877	12,065

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表	25年度	26年度	(2)正味財産増減計算書	25年度	26年度	(3)主な経営指標	25年度	26年度
流動資産	101,539	85,054	経常収益	203,197	215,117	正味財産比率	95.5%	96.6%
固定資産	1,161,585	1,304,012	うち事業収益	177,571	189,334	流動比率	205.2%	218.2%
うち基本財産	1,055,856	1,198,633	経常費用	204,942	226,783	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	1,263,124	1,389,066	うち管理費	16,230	15,949	経常利益率	-0.3%	-5.4%
流動負債	49,478	38,976	当期経常増減額	△1,745	△11,666	管理費比率	7.9%	7.4%
固定負債	7,450	7,758	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	15.0%	12.0%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	72	72			
負債合計	56,928	46,734	当期経常外増減額	△72	△72			
正味財産	1,052,606	1,195,236	当期一般正味財産増減額	△678	△6,493			
指定正味財産	1,052,606	1,195,236	当期指定正味財産増減額	25,022	142,630			
一般正味財産	153,590	147,097	当期正味財産増減額	24,344	136,137			
正味財産合計	1,206,196	1,342,333						

(4) 県の財政的関与	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)
委託金	13,600	14,778	14,778	13,988
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	13,600	14,778	14,778	13,988
総収入	228,219	345,898	357,747	211,754
総収入に対する補助金等割合	6.0%	4.3%	4.1%	6.6%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	63.0	64.0	
平均年収	6,494	6,498	
常勤職員数(うち県退職者)	16 (4)	16 (3)	16 (3)
平均年齢	44.8	45.6	
平均年収	3,906	3,915	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
当団体は、平成4年に設立して以来、本県における文化活動の活性化と県民の自主的な文化活動の促進を図るため、音楽・演劇などの鑑賞事業をはじめ、県内外の文化活動に関する情報の提供、市町村・文化団体等への支援など、広範で多様な文化振興事業を実施してきた。平成5年度から県民会館の管理運営を行っているが、平成18年度から当館の指定管理者となり県民が安全で、安心し、快適に利用できるような施設の維持管理を行うとともに、効率的かつ効果的なサービスの向上に努めている。公益財団法人として、今後も多数の県民が安価で楽しめる文化事業を展開していく。	○文化事業のより一層の充実を図るとともに、県内の各文化団体等の活動を支援し、本県の文化芸術の振興に取り組むこと。 ○平成30年度まで県民会館の指定管理者としての指定を受けており、今後も本県の文化施設の中核として、より効率的な管理運営とサービスの提供が期待される。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○資産運用規程を策定し、基本財産の運用についてリスクマネジメントを強化した運用を図る。	○平成26年度の投資有価証券の評価益 一般正味財産・その他固定資産の投資有価証券 5,246千円 指定正味財産の基本財産評価益 142,630千円	○前年に引き続き、基本方針である復興支援、人材の育成、地域・大学との連携を柱に事業展開し、文化芸術の香り高いみやぎの創造を目指す。
○公益財団法人として、公益目的事業比率や遊休財産の保有制限等を十分勘案し、自主鑑賞事業等の収支バランスに配慮した事業を実施する。	○収支相償、公益目的事業比率、遊休財産保有制限等公益財団として満たすべき要件を継続してクリアでき、自主事業等においてもほぼ計画どおりの収支を収めた。	○国や民間企業などの各種助成金や補助金を活用し、広く認知されるより良い文化振興事業の展開を図る。
○平成31年度以降も、宮城県民会館の指定管理者として指定を受けることができるよう新事業の企画、経費の削減、サービスの向上に努める。	○宮城県民会館の第3期目の指定管理者の指定を受け、構成員それぞれの専門分野を担い、安定的な管理運営を全うするとともに宮城県の文化振興に貢献できた。	○職員の研修計画を策定し、一層のサービス向上に努める。

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1 ほぼ計画どおりに実施することができ、設定した目標も適当であった。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。		
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。		2 保有している投資有価証券の東京電力債が原発事故で時価が著しく低下したものの、その後順調に回復してきている。
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況		3 財団を評価する機関である評議員会において、事業内容を報告するとともに経営評価を受けている。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	・役員等には民間経営者を登用している。
3 経営体制		・顧問公認会計士・税理士に税務会計及び新公益法人会計制度に関する諸手続きの指導を受けている。
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	・HPに事業報告及び計算書類を公開している。
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	②	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	保有する東京電力債の時価評価の低下により一時的に財務状況に影響が生じたものの、資産運用等についてもルール作りを進めるなど、安定的な経営が図られている。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	東日本大震災以降の文化芸術による復興支援の観点から、団体に対する社会的要請が強まっていると考えられることから、一層の事業充実が求められる。
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	①	

10 公益財団法人慶長遣欧使節船協会

1 基本情報

所在地	石巻市渡波字大森30-2		代表者	代表理事 一力 雅彦		
電話	0225-24-2210		ファックス	0225-97-3399		
設立	平成4年1月11日	県出資額(割合)	500,000千円 (50.0%)	ホームページ	http://www.santjuan.or.jp/	
設立目的	慶長遣欧使節等の大航海時代の歴史的実績並びに船舶及び海洋に関する学習・体験の場を提供することにより、地域の振興及び青少年の健全育成に(定款等)寄与する。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上) ②ii(県補助金等が、総収入の4分の1以上)				改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県 (50.0%)	第2位	石巻市 (50.0%)	第3位	- (0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
管理運営事業	県有財産である宮城県慶長使節船ミュージアム及び慶長遣欧使節船サン・ファン・パウティスタの管理運営	263,826	218,733
企画事業	宮城県慶長使節船ミュージアムの常設展示以外に、特別展・企画展を開催するほか、各種イベント開催	21,633	10,281
サン・ファンショップ運営事業	宮城県慶長使節船ミュージアム内に設置されているサン・ファンショップの運営	4,610	5,643

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標		
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	27年度	28年度
流動資産	63,050	103,246	経常収益	239,395	236,408	正味財産比率	98.0%	97.4%
固定資産	1,062,235	1,084,087	うち事業収益	203,901	205,026	流動比率	277.9%	334.3%
うち基本財産	1,056,302	1,080,880	経常費用	290,069	234,657	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	1,125,285	1,187,333	うち管理費	7,755	9,318	経常利益率	-21.2%	0.7%
流動負債	22,684	30,880	当期経常増減額	△ 50,674	1,751	管理費比率	3.2%	3.9%
固定負債	0	0	経常外収益	0	9,549	県委託事業の再委託率	34.1%	39.6%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	3,516			
負債合計	22,684	30,880	当期経常外増減額	0	6,033			
指定正味財産	1,056,302	1,080,879	当期一般正味財産増減額	△ 50,674	29,346			
一般正味財産	46,299	75,573	当期指定正味財産増減額	△ 1,733	24,577			
正味財産合計	1,102,601	1,156,452	当期正味財産増減額	△ 52,407	53,923			

(4) 県の財政的関与	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)
委託金※	165,491	168,760	166,364	162,471
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	165,491	168,760	166,364	162,471
総収入	239,395	222,031	270,534	223,953
総収入に対する補助金等割合	69.1%	76.0%	61.5%	72.5%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	0(0)	0(0)	0(0)
平均年齢	-	-	-
平均年収	-	-	-
常勤職員数(うち県退職者)	6(1)	6(1)	9(1)
平均年齢	42.2	41.7	-
平均年収	4,522	2,725	-
県からの派遣職員数	1	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)
※指定管理者制度を導入している公の施設の利用料金を含む

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
当協会は、貴重な県民の財産である復元船の維持管理やミュージアムの管理運営を行っており、慶長遣欧使節に関する調査研究や資料の収集・展示、船舶及び海洋に関する資料の収集・展示、海事思想の普及啓蒙等を行い、学習・体験の場を提供するとともに、関係する諸団体との友好促進に努めている。 東日本大震災により被災した施設を修復し、平成25年11月に再開したが、ドック棟展示物の流失や、「シミュレーションシアター」が稼働不能な状況となったことから、代替する展示物等の在り方について検討するとともに、経年劣化している施設全般の保守点検に努め延命化を図る。	○慶長遣欧使節等の歴史的偉業を全国に向けて発信し、より一層の普及啓蒙に取り組みとともに、PR等の強化に努め、集客力の向上を図ること。 ○体験学習などの企画やイベントの充実を図り、施設の魅力向上に努めること。 ○施設管理業務の内容の見直しを図るなど、より効果的・効率的な施設運営に取り組みすること。 ○ミュージアム及び復元船の修繕や今後のメンテナンス等を適切に実施し、長期にわたり、より低コストで安定的に維持できるよう取り組むこと。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
平成28年度以降の本施設の指定管理に向け、現在、県が検討を進めている「復元船の在り方」と並行し、ミュージアム及びサン・ファン・パークの今後の管理運営の在り方に関し、県・市・協会の三者において、積極的かつ建設的な検討・協議を行う。 また、大震災後の低気圧により倒壊したメインマストの修復費用の一部を協会が負担したため、協会の留保財源が目減りしたため、経常経費の抑制、国債の運用等により財政力の強化に努めたい。	○400年前の慶長大地震・大津波で被災してから2年後に月浦から出帆した慶長使節船「サン・ファン・パウティスタ」を「希望の帆船」と位置付けた企画展「海とまちと希望の帆船」を開催した。また、同テーマでシンポジウムも開催した。 ○石巻市の3大祭りとして定着した市民手作りのイベント「サン・ファン祭り」を開催した。 ○児童生徒を対象に「第6回サン・ファン絵画コンクール」を復活実施した。 ○その他「海の日」、「出帆記念日」には無料開館するなど、多くの来館者等に慶長使節の啓蒙を図った。	○ドック棟のマジックビジョン等の展示物はすべて大津波で破壊されたため、代替する展示手法として、大型TVにより大航海時代の船内の様子を紹介する。 ○地震及び経年劣化により稼働不能となった、本施設の目玉施設「シミュレーションシアター」を代替する映像公開を検討する。 ○平成26年度に実施した給与体系の整備に加え、震災後に退職した職員の補充を行い、併せて職員研修の充実を図り、適正な管理運営体制の強化に努める。

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	1.ア ほぼ計画通りであるが、復元船の経年劣化が顕著であり更なる検討を要す。 1.イ ほぼ適当である。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		2.ア 国債の運用及び経費の節減により協会の独自財源の確保ができた。
イ 設定した目標は適当か。	②	2.イ 累積欠損金はない。
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		3.ア 検討中。公認会計士に助言をもらっている。
2 財務状況		3.イ 登用済み
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	3.ウ 財務処理を公認会計士に委託している。
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	3.エ 公開している。
3 経営体制		4.ア 実施済み
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	4.イ 一般正味財産が増加しており若干ではあるが良好化している。
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	②	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容が、現在でも社会的要請はあるか。	①	慶長遣欧使節の歴史的偉業の普及を図るため、より一層の広報に努め、入館者数及び入場料収入の増加を目指すこと。 ミュージアム及び復元船について、長期間にわたり、より安定的かつ低コストな維持管理が可能となるよう努めること。
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
①良化 ②横ばい ③悪化		

11 社会福祉法人宮城県社会福祉協議会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉1丁目2-3		代表者	会長 鈴木 隆一	
電話	022-225-8476		ホームページ	http://www.miyagi-sfk.net/	
設立	昭和27年5月17日	県出資額(割合)	10,000千円 (90.9%)	県担当課	保健福祉部 社会福祉課
設立目的(定款等)	社会福祉を目的とする事業の健全な発達・活性化、従業員の研修、地域生活支援並びに高齢者支援により地域福祉の推進を図ることを目的としていく。				
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)			改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (90.9%)	第2位 岩沼市 (9.1%)	第3位	-	(0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
第1種・第2種社会福祉事業	船形コロニー・啓佑学園・和風園・偕楽園等社会福祉施設の管理運営	3,504,097	3,553,163
その他社会福祉事業	介護福祉士修学資金、七ツ森希望の家、介護研修センター、やすらぎの里、中国支援センター等の公益事業の実施	402,928	386,584
高齢者の生きがい対策事業	元気高齢者の社会参加促進事業の実施	104,636	99,350

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 収支計算書			(3) 主な経営指標			
	25年度	26年度		25年度	26年度		25年度	26年度	
資産	流動資産	7,775,393	8,220,251	事業収入	4,731,489	4,744,252	正味財産比率	93.1%	93.6%
	固定資産	14,478,119	14,423,724	事業外収入	130,109	198,315	流動比率	1381.9%	1637.1%
	うち基本財産	2,375,411	2,295,655	収入計	4,861,598	4,942,567	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	22,253,512	22,643,975	事業費	844,478	871,012	経常利益率	1.7%	-3.1%
負債	流動負債	562,644	502,114	管理費	3,709,543	3,636,006	管理費比率	76.3%	73.6%
	固定負債	976,585	946,808	事業外支出	227,649	590,768	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	支出計	4,781,670	5,097,786			
負債合計	1,539,229	1,448,922	当期収支差額	79,928	△155,219				
正味財産	指定正味財産	11,000	11,000						
	一般正味財産	20,703,283	21,184,053						
	正味財産合計	20,714,283	21,195,053						

(4) 県の財政的関与	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)
委託金	148,864	145,925	135,871	131,436
補助金	492,291	514,085	589,985	470,065
負担金	242	242	231	231
補助金等合計	641,397	660,252	726,087	601,732
総収入	4,861,598	5,493,056	4,942,567	5,067,063
総収入に対する補助金等割合	13.2%	12.0%	14.7%	11.9%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月1日現在)
常勤役員数(うち県退職者)	2 (1)	2 (1)	3 (1)
平均年齢	61.5	62.5	
平均年収	5,993	6,600	
常勤職員数(うち県退職者)	346 (5)	344 (4)	349 (5)
平均年齢	44.7	43.3	
平均年収	5,235	5,081	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>○地域福祉推進の中核機関として、市町村社会福祉協議会、福祉諸団体、NPO法人、ボランティア等の幅広い関係者との連携・協働のもと、県民の誰もが地域で安心して暮らせる福祉社会の実現を目指していく。</p> <p>○指定管理者制度下で管理経営する社会福祉施設では、地域福祉推進にあたり高齢・重複障害・身体障害など多様な障害を持った利用者が安心して生活できる福祉サービスを提供していく。</p> <p>○被災地市町村社会福祉協議会との協働により、被災住民等の自立・復興に向けた支援を行う。</p>	<p>地域福祉推進の中核的機関として、市町村社会福祉協議会等関係団体との連携を強化し、地域福祉に関するニーズに対して、的確な対応ができる体制の構築及び事業の展開を進めることが期待される。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○法人の適正な運営</p> <p>○経営基盤の強化</p> <p>○リスク管理の徹底</p>	<p>○法令遵守を経営の基本とし、適正な予算の執行・資金の管理や不祥事防止など運営上のリスク管理の徹底を図り、健全な法人運営に努めるとともに、収益を得る自主事業の運営のあり方などの見直しを行い、理念・使命を達成出来る安定的な組織づくりに努め、経営基盤の強化を図った。</p>	<p>○引き続き、法令遵守に基づいた経営を基本に、適正な財務管理を行うと共に、運営上のリスク管理の徹底を図り、適正かつ健全な法人経営に努めていく。</p>

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1-イ 経営改善の目標については、中長期経営プランの進行管理状況(235項目中実施済みが203項目(前年度197項目))となっている点から①としている。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	2-ア 平成26年度決算の資金収支計算書の当期差額は、△155,219千円となっており、前年度と比較し235,146千円の減となっている。要因として施設整備等積立資産への積立金を計上(540,399千円)したことによるもので、今後も計画的な積立を実施し、経営基盤の強化を図っていきたくと考えている。
イ 設定した目標は適当か。	①	4-ア 平成25年度に策定した地域福祉推進計画に基づき、市町村社会福祉協議会や福祉諸団体と連携し、福祉・生活課題等の改善に取組んできた。また、復興支援においては、被災地域の状況に応じた必要な支援を継続してきたが、地域によっては災害公営住宅整備に遅れが生じるなど復興の途上であり、被災地域への支援はまだ重要な課題であることから、社会的要請は強まっていると考えている。
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	当該団体の平成26年9月末現在の集計による進行管理によると、中長期プランにおける対象項目のうち、未検討がなくなり、前年に比べ内部検討中の項目が減少し、実施済みの項目が増加するなど、計画どおり経営改善に取り組んでいるものと認められる。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
① ② ③	① ② ③	

12 一般財団法人宮城県地域医療情報センター

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区一番町三丁目3-20-6階	代表者	代表理事 嘉数 研二
電話	022-221-9911	ファックス	022-216-9909
設立	昭和54年3月27日	ホームページ	http://www.mmic.or.jp/
設立目的(定款等)	地域医療システムの育成発展に貢献し、県民の医療水準の向上と健康の保持増進に寄与する。		
指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上)		
出資等の状況(割合)	第1位 (公社)宮城県医師会 (100.0%)	第2位 - (0.0%)	第3位 - (0.0%)
改革分類	自立支援団体		

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
救急医療情報システム事業	救急医療に関する必要な情報の収集および提供事業	75,570	75,178
周産期医療情報システム事業	周産期医療に関する必要な情報の収集および提供事業	9,190	8,920

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	25年度	26年度		25年度	26年度		25年度	26年度	
資産	流動資産	14,277	26,858	経常収益	91,182	90,340	正味財産比率	28.3%	34.7%
	固定資産	86,740	84,240	うち事業収益	91,007	87,980	流動比率	166.4%	161.6%
	うち基本財産	10,000	10,000	経常費用	94,103	80,385	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	101,017	111,098	うち管理費	41,411	5,616	経常利益率	-3.2%	11.0%
負債	流動負債	8,579	16,624	当期経常増減額	△ 2,921	9,955	管理費比率	45.4%	6.2%
	固定負債	63,821	55,974	経常外収益	3,000	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	2,425	0			
負債合計	72,400	72,598	当期経常外増減額	575	0				
正味財産	指定正味財産	10,000	10,000	当期一般正味財産増減額	△ 2,417	9,883			
	一般正味財産	18,617	28,500	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	28,617	38,500	当期正味財産増減額	△ 2,417	9,883			

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況			
	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
委託金	84,760	82,120	84,098	78,600	常勤役員数(うち県退職者)	0	0	0
補助金	0	0	0	0	平均年齢	-	-	-
負担金	0	0	0	0	平均年収	-	-	-
補助金等合計	84,760	82,120	84,098	78,600	常勤職員数(うち県退職者)	9	8	8
総収入	94,182	88,778	90,340	84,894	平均年齢	47.0	47.0	-
総収入に対する補助金等割合	90.0%	92.5%	93.1%	92.6%	平均年収	-	-	-
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)			
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
地域医療、救急医療その他医療に関する情報を収集し、自ら構築した最適なシステムを用いて迅速・適切に提供することで、地域医療の発展に貢献することを使命としている。	県内の医療施設等から救急搬送や病院間搬送、一般住民の受診、災害時医療の確保に必要な情報を的確に収集し、医療施設、消防本部及び県民に対し必要な情報の提供を行い円滑な連携体制のもとに救急患者の医療を確保するとともに災害時における連絡体制の整備等を図ることを目的としている。平成23年度の広域災害医療情報システム(EMIS)接続を契機として、協力病院の新規参入、情報の充実、関係機関における各システム利活用の拡充を期待する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
1. 救急医療情報システム:各医療機関への広報活動。医療機能情報・休日当番情報の県民への広報活動。退院コーディネータへの事業協力。	未来志向に立った、システムの構築および運営に努めた。需要に対しては、即応性・柔軟性を兼ね備えた対応を念頭に置いて行うことで、システムに反映させている。人員減は、事業規模見地から適当な人員構成が確立され、健全な経営計画のもと、組織運営が可能となった。	一部システムが更改時期に達しており、入れ替え作業について、システム運用に支障をきたすことなく、万全の対策を講じ対処したい。引き続き、新規事業の模索を行い、事業化に結び付けられるよう日々努めたい。
2. 周産期情報システム:安定的なシステム運用および医療機関への広報。		
3. 安定した運営のため人件費の抑制など。		
4. 新規事業とすべく立案、事業化と環境整備を模索。		

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		人員減により、人件費を含めほぼ予算額に沿った実行予算額による執行が可能となった。平成26年度の事業支出については、事務所仮移転中であることおよび、2事業年度に亘るシステム構築に関する支出が生じたため、期間損益にうまく反映されなかった経緯はあるが、次年度(平成27年)において解消される見込みであり、予算・実行予算の均衡がより明確化されるものと期待している。なお、会計については税理士の確認を受けている。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	②	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	②	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	主な経営指標の数値については、昨年度と比べ改善が見られ、また、人件費抑制の取組は認められるが、目標に掲げるとおり新規事業の開拓に引き続き努力が求められるため、今後も必要な助言等を行っていく。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	②	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	①	

13 一般社団法人みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区中央3-10-19 仙台KYビル7階(一時先)		代表者	理事長 嘉数 研二		
電話	022-395-6312	ファックス	022-395-6313	ホームページ	http://mmwin.or.jp/index.html	
設立	平成24年6月7日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	保健福祉部 医療整備課	
設立目的	地域医療福祉情報共有のための物的・人的連携ネットワーク環境整備を通じて患者中心の診療の実現および医療福祉関係者の環境改善を図り、もって(定款等)県民・国民にとって豊かな保健医療福祉社会の実現に貢献することを目的とする。					
指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上)			改革分類	自立支援団体	
出資等の状況(割合)	第1位	- (0.0%)	第2位	- (0.0%)	第3位	- (0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
みやぎ医療福祉情報ネットワーク整備事業	遠隔カンファレンスシステム等各システムの構築, クラウド及びネットワーク基盤の構築	810,415	1,887,545
医療連携情報基盤ネットワーク等整備事業	バックアップシステムの構築及びデータアップロード	605,785	309,578
医療連携情報基盤ネットワーク等整備事業等	現地サポート費及び協議会運営費	150,344	298,346

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表		25年度	26年度	(2) 正味財産増減計算書		25年度	26年度	(3) 主な経営指標		25年度	26年度
資産	流動資産	1,077,172	2,302,279	経常収益	554,535	853,556	正味財産比率	68.3%	63.7%		
	固定資産	2,336,101	4,054,151	うち事業収益	0	9,288					
	うち基本財産	0	0	経常費用	443,769	783,993	流動比率	99.8%	100.0%		
	資産合計	3,413,273	6,356,430	うち管理費	54,650	112,008	借入金依存度	0.0%	0.0%		
負債	流動負債	1,079,911	2,302,898	当期経常増減額	110,766	69,453	経常利益率	20.0%	8.1%		
	固定負債	3,717	2,748	経常外収益	0	1,834					
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	301	1,432	管理費比率	9.9%	13.1%		
	負債合計	1,083,628	2,305,646	当期経常外増減額	△ 301	403	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%		
正味財産	指定正味財産	2,219,179	3,870,510	当期一般正味財産増減額	110,466	69,808	当期指定正味財産増減額	2,219,179	1,651,332		
	一般正味財産	110,466	180,274	当期正味財産増減額	2,329,645	1,721,140					
	正味財産合計	2,329,645	4,050,784								

(4) 県の財政的関与	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)	(5) 役職員の状況	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	0	0	0
補助金	2,773,702	3,213,230	2,495,469	1,088,641	平均年齢	-	-	-
負担金	0	0	0	0	平均年収	-	-	-
補助金等合計	2,773,702	3,213,230	2,495,469	1,088,641	常勤職員数(うち県退職者)	9	10	13
総収入	2,773,714	3,263,130	2,504,777	1,140,721	平均年齢	53.6	55.2	-
総収入に対する補助金等割合	100.0%	98.5%	99.6%	95.4%	平均年収	-	-	-
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)			
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
「災害に強い地域医療情報連携基盤」の整備と「医療・介護・福祉の連携」を進め、医療従事者の負担軽減、宮城県全域で避難者並びに患者・家族の安心につながるよう努める。	当協議会の事業は、病院、診療所、薬局、介護施設等の情報を共有できる仕組みを構築するとともに、大規模災害時における診療データのバックアップ体制の確立を図ることから、宮城県震災復興計画にある「保健・医療・福祉の連携」を推進するものである。 今後も安定的な運用を推進するために、参加施設の増加等に取組み、自立した運営の実現を期待するものである。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○仙南、大崎、栗原及び登米の4圏域での構築を進め、宮城県全域での事業展開を図る。	○県南・県北圏域での構築(ほぼ全県で整備済) ○業務効率化、体制見直しによる、派遣職員の削減 ○正職員の12月支給の賞与凍結 ○システムメンテナンス費(保守費)の低減 ○会費・利用料の10月からの徴収開始 ○参加施設が510施設	○賛助会員(賛助会費)の獲得 ○正職員給与の見直し ○中長期計画の策定 ○県南・県北圏からの会費・利用料の徴収開始 ○システムの機能拡充・改善 ○参加施設の増加
○協議会が自立発展するために、人材の確保育成を進め、参加施設数増加を図る。		

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		当法人は、東日本大震災からのより良い医療福祉の復興のため、平成24年6月に設立されたものです。 平成26年度末には、宮城県全域で医療福祉に係る情報共有やバックアップを行なう情報基盤がほぼ整備されたところです。 現在、参加施設が500施設を超え、今後はより使いやすい機能の充実と併せ、参加施設の利用の促進と患者さんの加入促進に力を入れていくこととしております。 本事業を推進することにより、医療の質や安全性の向上を図り、宮城県民の地域医療・福祉の向上に大いに貢献することにより、ますます法人の設立目的、事業内容について社会的要請が高まっていくものと考えております。 しかしながら、当法人の収入は、ほぼ補助金が占めている状況にあり、今後の大きな課題としては、補助金に頼らない自立運営を目指すことにあります。 評価結果に対する県(担当課)の所見 平成26年度末までに県内全域においてネットワーク構築を図ったところであり、また経営の効率化と収入の確保に取りかかったところであるが、今後団体の自立運営に向けては、一層の業務効率化を図るとともに参加施設の増加による収入の確保についても引き続き、指導、助言を行いたい。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	②	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

14 公益社団法人宮城県精神保健福祉協会

1 基本情報

所在地	大崎市古川旭5丁目7-20		代表者	会長 松岡 洋夫		
電話	0229-23-0021	ファックス	0229-23-0388	ホームページ	http://mseihofu.org/	
設立	昭和46年3月25日		県出資額(割合)	0千円 (0.0%)		
設立目的(定款等)	精神保健福祉の推進に関する事業を行い、県民の精神保健福祉の向上に寄与することを目的とする。					
指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上)			改革分類	自立支援団体	
出資等の状況(割合)	第1位	- (0.0%)	第2位	- (0.0%)	第3位	- (0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
心のケアセンター事業	東日本大震災の被災者及び支援者の心のケアに関する活動、人材育成、調査研究	320,614	336,055
精神保健の向上等に関する事業	知識の普及啓発、調査研究、予防対策、機関誌・広報誌の発行、精神保健福祉大会の開催、地域講演会・研修会の実施、その他	1,968	1,548
精神障害者相談支援体制強化事業	市町村に対するアドバイザー・講師の派遣、及び研修会の実施	233	572

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標		
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	27年度	28年度
流動資産	35,622	33,496	経常収益	322,079	338,334	正味財産比率	33.7%	33.3%
固定資産	18,078	16,713	うち事業収益	0	0	流動比率	100.0%	100.0%
うち基本財産	0	0	経常費用	324,209	339,552	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	53,700	50,209	うち管理費	1,394	1,377	経常利益率	-0.7%	-0.4%
流動負債	35,622	33,496	当期経常増減額	△ 2,130	△ 1,218	管理費比率	0.4%	0.4%
固定負債	0	0	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
負債合計	35,622	33,496	当期経常外増減額	0	0			
正味財産	14,693	14,546	当期一般正味財産増減額	△ 2,130	△ 1,218			
指定正味財産	14,693	14,546	当期指定正味財産増減額	△ 2,133	△ 147			
一般正味財産	3,385	2,167	当期正味財産増減額	△ 4,263	△ 1,365			
正味財産合計	18,078	16,713						

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)	
委託金	719	1,537	936	1,554	常勤役員数(うち県退職者)	0	(0)	0	(0)
補助金	316,361	364,120	334,832	364,120	平均年齢	-	-	-	-
負担金	5	5	5	5	平均年収	-	-	-	-
補助金等合計	317,085	365,662	335,773	365,679	常勤職員数(うち県退職者)	48	(2)	52	(2)
総収入	322,079	369,330	338,334	368,709	平均年齢	43.6	44.9	-	-
総収入に対する補助金等割合	98.4%	99.0%	99.2%	99.2%	平均年収	-	-	-	-
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0					

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
精神障害のある人が身近な地域で安心して暮らし社会復帰を目指すためには、その生活を地域全体で支えていくことが求められている。当団体は、各種事業を展開することにより、精神保健福祉の向上と精神障害者の社会復帰の促進を図る一翼を担っていく。また、東日本大震災により心理的影響を受けた県内在住者のすべてを心のケアの対象者としてとらえ、県民の方々がコミュニティの中で、一日も早く安心して生活できるように支援事業を行っていく。	県の「みやぎ障害者プラン」の重点施策として、「精神障害のある人への地域生活支援の推進」が掲げられており、当団体が行う事業の実施により、その推進に寄与することが期待される。また、宮城県震災復興計画における保健・医療・福祉分野の復興の施策として「県民の心のケア」が掲げられており、当団体はその一翼を担うことが期待される。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○団体の運営の健全化に向けた経費節減及び会員数の増加に伴う自主財源割合の増加	○会員数の増加を図るため、精神保健福祉関係の施設病院等にダイレクトメールを送付するとともに、役員から関係者への加入働きかけなどの取組を行った結果、前年度末より4会員増加した。	○役員等による加入働きかけを継続するとともに、精神保健福祉大会などの機会をとらえてより広い範囲からの加入を促進する。
○みやぎ心のケアセンター職員数の適正化	○みやぎ心のケアセンターの職員数については、被災市町からの専門職支援要望などを踏まえ、逐次、対応してきた結果、常勤職員数は昨年度末より4人増加した。	○みやぎ心のケアセンターの職員数については、被災市町の要望、被災者や支援者のニーズなどによるところが大きいので定期的に点検を行う。

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	みやぎ心のケアセンター事業は100%補助金を財源としており、かつ、この事業費の協会全体事業費に占める割合も99%以上であることから、補助金に依存した財務体質にならざるを得ない。 みやぎ心のケアセンター事業を除く協会本体の財源は、会費、自治体からの補助金、指定正味財産からの振替金である。寄附金収入が減少している中で、指定正味財産の取崩しが続くことは将来において、事業の縮小を余儀なくされるなどの事態が想定されるので、会員の増加による会費収入の増額など、自主財源確保対策が課題になりつつある。 役員等については、公立・民間に病院長や学識経験者等を登用している。監査については、病院経営に関する会計事務に精通している監事の監査を受けている。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	②	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容が、現在でも社会的要請はあるか。	①	評価結果に対する県(担当課)の所見 団体の評価は妥当なものとする。 被災者の心のケア対策は、長期的な取組が必要であることから、継続的・安定的な心のケアセンターの運営確保のために、引き続き指導・支援をしていく。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	②	

15 公益財団法人宮城県腎臓協会

1 基本情報

所在地	宮城県多賀城市鶴ヶ谷一丁目4-1		代表者	理事長 吉永 馨	
電話	022-361-3696	ファックス	022-361-3697	ホームページ	http://www.miyajin.or.jp
設立	昭和57年4月3日	県出資額(割合)	200,000千円 (39.6%)	県担当課	保健福祉部 業務課
設立目的	宮城県において、血液浄化法、腎・尿路疾患の予防と治療及び腎移植に関する知識の普及啓発を行うとともに、腎移植に関する研究及び腎移植のための(定款等)諸条件の整備並びにそれに対する援助を行うことにより、県民の医療向上に資し、もって健康及び福祉の増進に寄与することを目的とする。				
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)				
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (39.6%)	第2位 仙台市 (19.8%)	第3位 仙台市以外の市町村 (14.9%)	改革分類	自立支援団体

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
研究助成	血液浄化法及び腎移植に関する研究助成	38,967	7,018
腎バンク事業及び臓器移植コーディネーター事業	血液浄化法及び腎移植に関する普及啓発、腎臓提供者の登録	5,274	7,432
腎不全対策事業	腎不全に関する調査、腎不全医療従事者の教育及び訓練	12,367	13,816

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	25年度	26年度		25年度	26年度		25年度	26年度	
資産	流動資産	27,668	24,901	経常収益	67,926	40,319	正味財産比率	99.4%	99.5%
	固定資産	516,076	516,076	うち事業収益	1,624	1,779	流動比率	868.0%	921.7%
	うち基本財産	513,076	513,076	経常費用	70,391	42,601	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	543,744	540,977	うち管理費	13,782	14,335	経常利益率	-3.6%	-5.7%
負債	流動負債	3,187	2,702	当期経常増減額	△ 2,465	△ 2,282	管理費比率	20.3%	35.6%
	固定負債	0	0	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
	負債合計	3,187	2,702	当期経常外増減額	0	0			
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	△ 2,465	△ 2,282			
	一般正味財産	540,557	538,276	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	540,557	538,276	当期正味財産増減額	△ 2,465	△ 2,282			

(4) 県の財政的関与	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)
委託金	5,049	5,050	5,194	5,194
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	5,049	5,050	5,194	5,194
総収入	67,926	54,320	40,319	45,128
総収入に対する補助金等割合	7.4%	9.3%	12.9%	11.5%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平均年齢	-	-	-
平均年収	-	-	-
常勤職員数(うち県退職者)	3 (1)	3 (1)	3 (1)
平均年齢	49.0	50.0	-
平均年収	4,291	4,384	-
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
腎臓病患者は、全国的にも成人の8人に1人と言われ、透析患者も31万人強と増えている。このような状況で県民への腎臓病の予防と早期治療について啓蒙啓発を行い、また人工透析に関する知識の普及、及び健康保険証・運転免許証の裏面への臓器提供意思表示記入促進に関する普及及び啓発を行い移植医療の適正な推進に努めていくことは最重要課題である。このための活動を行うことにより県民の医療向上に資し、もって福祉の増進に寄与することを目的としている。	医療機関及び医療従事者に対する情報の提供及び研修会等の開催し、より多くの参加を募っていくこと。 腎臓病患者に対して講演会・研修会等により適正な治療方法の周知と情報の提供。 腎不全予備疾患及び腎不全に関する調査の実施により、医療側及び患者側に対し効率的な医療の推進に関する情報を提供し続けていくこと。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
①効率的な事業の実施(講演会, 研修会等) 開催場所, 講師選定, 機械器具の効率使用等 ②事務費の軽減化 郵送, 発送費用の節約 事務用品購入先の選定 裏紙使用 ③出張経費等の節減	①他の団体との共催等により経費負担が軽減された。 ②ゆうメールの利用, 業者の料金等調査により負担を軽減。 事務用品の購入についても, ネットでの検索により, 安価の業者を選定。 黄色いレーシトキャンペーン(イオンからの寄付)での事務用品確保。 ③出張では, 人数, 交通方法等を考慮して, 公共交通機関, 自家用車等の効率的な利用で負担の少ないものを選定。	①効率的な事業の実施(講演会, 研修会等) 新たな広報としてFM/AMラジオを活用し, より多くの県民の参加を募る。効率的な開催場所, 講師料, 内容改善を実施。 ②事務費のさらなる軽減化を目指す。 ゆうメールの活用による, 発送費用の削減。 事務用品購入先の選定で経費効率を向上させる。 裏紙使用の徹底。 ③効率的な出張計画策定による, さらなる出張経費等の節減。

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		H26年から新たにFM/AMラジオで普及啓発広報を実施し, 年間講演会・イベントに多くの県民の参加を得たことで, 腎臓病の予防・対策の普及促進と臓器提供意思表示記入促進が図られた。
ア 目標の達成に向け, 計画どおりに取り組んでいるか。	①	収入では, これまでの研究助成寄付者からの寄付自粛により大幅減額となったが, 運用寄附金については, 普及啓発活動の実施により, 大幅に増加した。また, 賛助会員も順調に増加し, 運用寄付・賛助会費合算で251万円増額となった。
イ 設定した目標は適当か。	①	普及啓発事業については, 賛助会員に多くの県内有力企業の参画を得たことや, 理事に民間企業代表者が就任したこともあり, 様々な団体と連携することで, 一層の促進を図った。
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		経営面では, 経費節減と寄付等の増加により, 現状を維持した。なお, 会計については, 税理士法人の指導・確認を受けている。
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
①改善 ②変化なし ③悪化		
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
①実施済 ②検討中 ③予定なし		
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容が, 現在でも社会的要請はあるか。	①	団体の評価は概ね妥当と判断する。
①強まった ②変化なし ③弱まった		当協会は, 臓器移植に関する医療機関等との調整や県民に対する普及啓発において, 非常に重要な役割を担っている。今後も, 県・関係機関と連携し事業を推進していくことを期待するとともに, 経営面においては, 寄付金, 助成金等事業収入の安定確保や事務の効率化という点で, 適正な運営が図られるよう留意していく。
イ 総合的に判断し, 経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化		

16 公益財団法人みやぎ産業振興機構

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目14番2号	代表者	理事長 井口 泰孝
電話	022-222-1310(代表)	ファックス	022-263-6923
設立	平成11年4月1日	ホームページ	http://www.ioho-miyagi.or.jp/
設 立 目 的 (定 款 等)	中小企業等の経営の革新及び創業の促進並びに経営基盤強化等のための支援事業を行い、もって宮城県の産業の振興に寄与する。		
指 定 要 件	①(県の出資割合が4分の1以上)		改革分類 改善支援団体
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (74.6%)	第2位 仙台市 (5.5%)	第3位 (株)七十七銀行 (2.2%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
中小企業経営革新及び経営基盤強化等支援事業	中小企業の販路開拓, 人材育成, 技術・製品等開発, 経営革新・創業, 資金助成, 事業再生, 取引あつせん, 機械設備導入促進, 金融支援等	1,927,501	1,886,904

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表	25年度	26年度	(2) 正味財産増減計算書	25年度	26年度	(3) 主な経営指標	25年度	26年度
流動資産	14,016,171	10,259,473	経常収益	2,034,690	1,733,466	正味財産比率	3.0%	3.0%
固定資産	88,223,592	87,782,996	うち事業収益	1,395,264	1,140,506	流動比率	273.9%	1153.4%
うち基本財産	369,514	439,106	経常費用	1,947,237	1,909,431	借入金依存度	92.2%	95.8%
資産合計	102,239,763	98,042,469	うち管理費	19,736	22,627	経常利益率	4.3%	-10.2%
流動負債	5,117,760	889,479	当期経常増減額	87,453	△ 175,965	管理費比率	1.0%	1.3%
固定負債	94,092,779	94,258,305	経常外収益	4,513	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	93,456,554	93,263,376	経常外費用	87	28,407			
負債合計	99,210,539	95,147,784	当期経常外増減額	4,426	△ 28,407			
指定正味財産	2,519,701	2,589,533	当期一般正味財産増減額	91,879	△ 204,372			
一般正味財産	509,524	305,152	当期指定正味財産増減額	70,544	69,832			
正味財産合計	3,029,225	2,894,685	当期正味財産増減額	162,423	△ 134,540			

(4) 県の財政的関与	25年度 (実績)	26年度 (計画)	26年度 (実績)	27年度 (計画)
委託金	43,726	43,724	58,146	29,700
補助金	260,627	304,799	296,098	361,139
負担金	200	200	200	200
補助金等合計	304,553	348,723	354,444	391,039
総収入	2,109,747	2,953,926	1,803,298	2,144,935
総収入に対する補助金等割合	14.4%	11.8%	19.7%	18.2%
単年度貸付額	459,760	440,000	342,082	435,000
年度未貸付金残高	92,774,249	92,501,871	92,619,076	92,749,563
損失補償(債務保証)残高	36,000	48,000	48,000	48,000

(5) 役職員の状況	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	2 (1)	2 (1)	2 (1)
平均年齢	67.5	68.0	
平均年収	4,372	4,628	
常勤職員数(うち県退職者)	34 (1)	32 (1)	32 (1)
平均年齢	45.3	45.8	
平均年収	6,248	6,222	
県からの派遣職員数	4	4	4

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
中小企業の経営の革新及び創業の促進並びに経営基盤強化等のための支援事業を行うとともに、東日本大震災からの迅速な産業復興を支援することにより、宮城県の産業振興に寄与する。	宮城県の中核的産業支援機関として、「富県宮城」実現のため、取引拡大・販路開拓、創業・事業化への助言や産学連携など、中小企業への総合的な支援を実施する必要がある。また、震災からの復旧・復興に向けて、被災中小企業設備等復旧貸付事業をはじめとする金融支援のほか、「宮城県産業復興相談センター」や「みやぎ復興パーク」も開設している。被災地の再生を目指す県内中小企業を後押しする取組みのさらなる充実と、人員等有効な資源活用が求められる。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○県以外からの収入源や受益者負担などにより経営基盤の確立を図るとともに、地域ニーズや団体が保有する経営資源を踏まえた業務の見直し等による経営改善を行いながら、県の中核的産業支援機関として取り組むべき事業を継続的に実施する。 ○業務内容などの必然性を踏まえながら県職員の派遣の適正化を図る。	○復興相談センター事業等国委託事業の実施による一般管理費の確保及びみやぎ復興パーク事業の継続により、県以外からの収入増加を図った。また、平成26年6月に「経営計画2012」の評価・検証を行なった上で、「経営計画2014」を策定し、基本理念に基づいた「現場主義の再認識」を掲げ事業遂行を図った。 ○業務量が増加しているため、県職員の派遣や任期付職員の配置により円滑な業務運営を図った。	○国委託事業の確保や受益者負担を継続し、自主財源の確保に努める。また、「経営計画2014」に基づいた事業改善及び事務改善に取り組みながら、県内中小企業へのトータルサポートを推進する。 ○県職員の派遣については、業務量に応じた適正な人員を確保する。

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		○県以外からの収入確保に取り組み、経営基盤の確立に努めている。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。		
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	○未収債権の回収促進を図るため、顧問弁護士を交えた債権管理回収検討会議を開催し、訴訟等法的手続きや回収交渉を強化したことにより、前年を上回る回収を行なった。
イ 設定した目標は適当か。	①	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		○財務状況は、一般正味財産増減額が前期比△204,372千円の305,152千円となったが、これは、公認会計士による利息収入の計上の見直しや有価証券評価損によるものである。今後も継続して人件費・管理費の財源確保や、適正な財務体質を目指していく。
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	県以外からの収入確保に取り組み、未収債権回収を強化するなど経営改善に資する取組が行われている。今後も復興関連事業終了後を見据えながら、適正な財政規模・人員配置等について検討し、健全な法人運営となるよう財務状況の把握・分析を行い、改善策の検討も含めて指導・監督していく。
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化		

17 株式会社テクノプラザみやぎ

1 基本情報

所在地	仙台市泉区高森二丁目1番地の40		代表者	代表取締役社長 井口 泰孝		
電話	0022-374-3100	ファックス	022-377-9300	ホームページ	http://www.tpminc.co.jp	
設立	昭和63年3月31日	県出資額(割合)	1,000,000千円 (28.1%)	県担当課	経済商工観光部 新産業振興課	
設立目的	研究開発・技術開発を目的とする県内企業(主に中小企業・ベンチャー企業)および起業家に対する各種支援, 研究室の貸与を行い, 地域経済の振興に寄(定款等)与する。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)				改革分類	改善支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県 (28.1%)	第1位	三菱地所(株) (28.1%)	第3位	仙台市 (16.8%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
賃貸事業	21世紀プラザ研究センターの運営管理, 研究室及び分析機器等の賃貸	80,255	70,860
調査研究事業	各種受託事業の採択及び共同研究を遂行	44,189	47,065
研修事業	共同開催事業への協力	351	120

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		25年度	26年度	(2) 損益計算書		25年度	26年度	(3) 主な経営指標		25年度	26年度
資産	流動資産	323,347	355,248	売上高	124,863	120,096	自己資本比率	98.4%	98.5%		
	固定資産	3,149,376	3,122,595	売上原価	89,552	94,459		流動比率	1366.0%	1933.9%	
	うち有形固定資産	882,735	869,071	売上総利益	35,310	25,637					
負債	流動負債	23,671	18,369	販売費及び一般管理費	51,372	54,484	借入金依存度	0.0%	0.0%		
	固定負債	30,384	33,251	営業利益	△ 16,061	△ 28,847		経常利益率	17.3%	13.2%	
	うち長期借入金	0	0	営業外収益	37,646	44,548	管理費比率		41.1%	45.3%	
負債合計	54,055	51,620	営業外費用	0	0	県委託事業の再委託率		0.0%	0.0%		
純資産	資本金	3,555,000	3,555,000	経常利益	21,585		15,701				
利益剰余金	△ 136,331	△ 128,775	特別利益	213	0						
純資産合計	3,418,669	3,426,224	特別損失	0	660						
				当期純利益	13,918	7,555					

(4) 県の財政的関与	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)
委託金	16,847	16,840	16,462	16,133
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	16,847	16,840	16,462	16,133
総収入	162,722	156,756	164,644	125,102
総収入に対する補助金等割合	10.4%	10.7%	10.0%	12.9%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	4 (1)	4 (1)	4 (1)
平均年齢	62.3	63.3	
平均年収	3,000	3,000	
常勤職員数(うち県退職者)	3 (0)	3 (0)	3 (0)
平均年齢	48.7	49.7	
平均年収	5,077	5,121	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>[基本理念] 私たちは, 地域産業の振興を通じ, 持続的社会的な構築に貢献します。</p> <p>[経営方針] 私たちは, 常に顧客満足度の高いサービスを提供し続けます。 私たちは, 常により良い支援が行なわれる環境整備に努めます。 私たちは, 共感と信頼が得られる企業活動を行なっていきます。</p>	<p>県・市等の産業支援機関との連携強化により, 創業・事業化支援や地域企業の研究開発支援を行い, 地域産業の振興を図ること。 また, 研究開発型企業や企業の研究開発部門の立地促進に向けて, 産学連携の取組を推進するなど, 良好な研究開発環境を整備すること。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>1. 事業化促進進捗が図れるサービス体制の確立</p> <p>① 快適な環境を継続的に提供できる仕組みの構築</p> <p>② 創業支援の充実・強化 目標: 満足度90%以上 維持拡大</p> <p>2. 健全な支援が図れる経営基盤の再構築</p> <p>① 営業収益改善の継続取り組み強化</p> <p>② 中長期資金運用管理の立案 目標: 単年度黒字化堅持</p> <p>3. 他機関との連携強化で事業化支援の拡充</p> <p>① 他機関の支援能力が補完し合えるネットワークの構築</p> <p>② 専門家(有資格者)と企業のマッチング</p> <p>③ その他(地域事業活性化支援) 目標: 企業支援40件/年</p>	<p>1-① テナントニーズにマッチした支援と執務環境整備等を実施</p> <p>1-② 東北IM連携協議会・日本ビジネスインキュベーション協会との連携強化及びテナント企業へ資金調達支援を実施</p> <p>2-① 効果的な施設情報の発信と建屋スペースの効果的な活用を実施</p> <p>2-② 流動性及び余裕資金の効率的な資金配分の検討と安全・安定を重視した資金運用</p> <p>3-① 宮城県発明協会, 仙台市産業振興事業団等との連携による事業化支援の実施</p> <p>3-② 専門家派遣事業など公的施策の活用による支援の実施及び専門家組織と支援企業の交流の場づくりの基本構想検討中(28期継続課題)</p> <p>3-③ 石巻専修大学開放講座の運営他, 仙台高等専門学校・東北工業大学講師受託</p>	<p>1-① テナントニーズに即応できる仕組みづくり(継続), 執務空間の環境整備と機能維持保全の充実(継続)</p> <p>1-② 東北IM連携協議会との連携強化(継続), 日本ビジネスインキュベーション協会との連携(継続)</p> <p>2-① 入居率向上への取り組み強化, 新規事業(受託事業等)取り組み検討</p> <p>2-② 運用利回りの変動を勘案した「年度計画・中長期資金運用計画」の策定</p> <p>3-① みやぎインキュベーションネットワークの設立準備</p> <p>3-② 専門家派遣事業など公的施策を活用拡大(継続), 専門家組織と支援企業との交流の場づくり(継続)</p>

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>・経営改善について, 「事業化促進が図れるサービス体制の確立」は, テナントニーズに呼応した支援を行った。「健全な支援が図れる経営基盤の再構築」は, 単年度黒字化を堅持。「他機関との連携強化で事業化支援の拡充」は, 年間企業支援数が69件と目標を達成した。</p> <p>・財務状況について, 営業収入は, 大部屋入居者の退去などにより前年度を4,767千円下回ったが, 営業外収益が円安効果等で債券運用利息が増加したことにより当期純利益7,555千円と単年度黒字化を堅持した。その結果, 繰越欠損金は前年度の136,331千円から128,775千円に減少している。</p> <p>・入居率は前年度の93%から86%に減少したが比較的高い水準を維持し, 企業ニーズに呼応した支援に対する要望にも応えており研究型企業やベンチャー企業の育成において, その役割は必要とされていると考えている。</p> <p>評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>・地域企業の支援や単年度黒字の継続を評価する一方で, 引き続き賃貸収入の確保及び経費削減に取り組むとともに, 新規事業を積極的に受託し経営の安定に努めていただきたい。また, 今後も創業・事業化支援や地域企業の研究開発支援を積極的に行うことにより, 地域産業の振興に貢献していただきたい。</p>
ア 目標の達成に向け, 計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	①	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は, 現在でも社会的要請はあるか。	②	
イ 総合的に判断し, 経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	

18 株式会社インテリジェント・コスモス研究機構

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区南吉成6丁目6番地の3		代表者	代表取締役社長 坂本 尚夫		
電話	022-279-8811	ファックス	022-279-8880	ホームページ	http://www.icr-eg.co.jp	
設立	平成元年2月10日	県出資額(割合)	1,000,000千円 (11.8%)	県担当課	経済商工観光部 新産業振興課	
設立目的	(1) 科学技術に関する研究開発・調査及びその成果の販売、実用化、事業化の支援 (2) 研究開発用施設等の賃貸 (3) 研究開発会社等の設立の支援 (定款等) (4) 国等の競争的資金等を活用した産学官連携プロジェクトの推進 (5) 研究、セミナー、コンサルティング等の企画及び実施					
指定要件	②iii(県の施策との関連性、法人設立への県の関与の程度等から、①の法人に準じて取り扱うもの)					
出資等の状況(割合)	第1位	東北電力㈱ (12.18%)	第2位	宮城県 (11.83%)	第2位	仙台市 (11.83%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
国および地域の政策と連携した新産業創出支援事業	地域イノベーション創出研究開発事業の受託と事業の推進、管理法人等の受託業務	171,856	168,182
イノベーション事業等の推進ならびに事業基盤の強化・充実	イノベーション事業のさらなる推進および新事業創出グループ育成事業の効果的実施		

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表	25年度	26年度	(2) 損益計算書	25年度	26年度	(3) 主な経営指標	25年度	26年度
流動資産	1,415,511	1,508,052	売上高	103,503	97,761	自己資本比率	93.1%	96.7%
固定資産	4,157,941	4,156,044	売上原価	46,056	44,559	流動比率	2842.2%	3369.0%
うち有形固定資産	1,095,053	1,074,780	売上総利益	57,446	53,202	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	5,573,452	5,664,096	販売費及び一般管理費	125,799	123,623	経常利益率	10.4%	42.3%
流動負債	49,804	44,762	営業利益	△ 68,352	△ 70,420	管理費比率	121.5%	126.5%
固定負債	123,537	51,382	営業外収益	79,271	111,800	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	営業外費用	123	17			
負債合計	173,342	96,145	経常利益	10,794	41,361			
純資産	8,456,500	8,456,500	特別利益	89,370	328,580			
利益剰余金	△ 3,266,832	△ 2,981,559	特別損失	139,242	79,910			
純資産合計	5,400,110	5,567,951	当期純利益	△ 40,929	285,273			

(4) 県の財政的関与	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
負担金	5,000	4,681	4,681	4,705
補助金等合計	5,000	4,681	4,681	4,705
総収入	272,144	174,599	538,141	177,816
総収入に対する補助金等割合	1.8%	2.7%	0.9%	2.6%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	4 (0)	4 (0)	5 (1)
平均年齢	62.7	63.7	
平均年収	-	-	
常勤職員数(うち県退職者)	17 (0)	16 (0)	30 (0)
平均年齢	51.4	50.3	
平均年収	-	-	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
東北インテリジェント・コスモス構想の理念の下、将来における東北の企業や産業の競争力を確保していくため、地域における独創的研究の発掘や新しいプロジェクトの組成、コーディネート、研究開発施設入居企業等の成長段階に応じた支援等を行い、新事業の創出・育成に向けた事業を展開する。	新潟を含む東北7県で事業を展開する特徴を活かした国等の広域的なプロジェクトや競争的資金によるプロジェクト及び地域の政策と連携した産学官連携プロジェクトを積極的に組成・提案し、東北地方における新産業の創出や産業の競争力強化を促進すること。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○経営環境の変化を踏まえた事業展開	○入居率については、入居企業が2社退去したことにより、27年3月末時点の入居率は前年同時期の77%から72%となった。	○研究施設の新規入居者獲得に向けてホームページやパンフレットの活用、関係者との交流などを通じ、情報発信を強化する。
○研究施設の入居率の維持	○「平成26年度医工連携事業化推進事業」などの公募案件に応募し獲得するなど、新規案件獲得に向けた取り組みを行った。	○国等の委託事業・補助金事業・請負事業の新規案件獲得に向けた積極的な提案と継続的な情報収集を行う。
○プロジェクト受託に伴う営業収益の確保	○投資有価証券の運用については、投資有価証券運用方針に基づき元本の安全性が高く、利率のより高い債券への買換えを行うなど、的確な運用を行った。	○投資有価証券運用方針による的確な資金運用。
○有価証券利息の着実な確保		

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		賃貸収入の減少などにより、営業収益は減少したものの、人件費が減少したことなどから営業費用が減少したことや、投資有価証券利息が増加したことなどから経常損益は前年に引き続き黒字となった。 平成27年度においては、国等の委託事業・補助金事業・請負事業の新規案件獲得に向けた積極的な提案と継続的な情報収集を行うとともに、研究施設の新規入居者獲得に向けてホームページやパンフレットの活用、関係者との交流などを通じ、情報発信を強化していく。あわせて投資有価証券運用方針に基づき、元本の安全性が高く、利率のより高い債券への買換えを行うことなどにより、有価証券利息の着実な確保を目指していく。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	①	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容が、現在でも社会的要請はあるか。	②	入居率を向上させ賃貸収入の確保を図り、併せてより一層の経費削減や安定的な資産運用を行い、経営改善に努めること。 適正規模な事業経営を維持しつつ、新プロジェクトの組成や研究開発支援を行い、地域産業の振興に貢献していただきたい。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	②	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	①	

19 一般社団法人宮城県計量協会

1 基本情報

所在地	仙台市太白区長町七丁目22-23		代表者	会長 鍋島 孝敏	
電話	022-246-2466	ファックス	022-247-1490	ホームページ	http://www.keiryo.net
設立	昭和33年4月19日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	経済商工観光部 産業立地推進課
設立目的(定款等)	計量思想の普及並びに中小企業の工業技術水準の品質向上に努め、併せて会員相互の連携を深め、県民の計量文化の向上に寄与する。				
指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上)			改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)第1位	-	(0.0%)	第2位	-	(0.0%)
第3位	-	(0.0%)	第3位	-	(0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
調査研究事業(検査)	計量士による仙台市を除くはかりの検査(県全域)(収益事業)	30,938	32,525
調査研究事業(検査)	仙台市管内はかりの検査(仙台市指定定期検査機関)	27,111	30,367
調査研究事業(検査・分析)	鉄筋・コンクリート材料試験等の受託事業(県全域)(受託事業)	28,197	29,203

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	25年度	26年度		25年度	26年度		25年度	26年度	
資産	流動資産	8,671	11,811	経常収益	91,866	97,702	正味財産比率	79.2%	71.5%
	固定資産	13,899	14,109	うち事業収益	89,423	95,249	流動比率	223.1%	179.3%
	うち基本財産	9,186	9,196	経常費用	90,697	96,580	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	22,570	25,920	うち管理費	3,047	3,097	経常利益率	1.3%	1.1%
負債	流動負債	3,886	6,586	当期経常増減額	1,169	1,122	管理費比率	3.3%	3.2%
	固定負債	800	800	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	527	472			
負債合計	4,686	7,386	当期経常外増減額	△ 527	△ 472				
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	642	650			
	一般正味財産	17,884	18,534	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	17,884	18,534	当期正味財産増減額	642	650			

(4) 県の財政的関与	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)
委託金	25,620	27,324	27,324	28,404
補助金	640	640	640	640
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	26,260	27,964	27,964	29,044
総収入	91,866	96,904	97,702	98,596
総収入に対する補助金等割合	28.6%	28.9%	28.6%	29.5%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	2 (1)	2 (1)	1 (1)
平均年齢	66.0	66.0	
平均年収	-	-	
常勤職員数(うち県退職者)	12 (0)	12 (0)	12 (0)
平均年齢	37.0	41.0	
平均年収	-	-	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
県民の正しい計量思想の普及および県内中小企業の工業技術水準、製品の品質向上に努め、併せて会員相互の連携強化を深め、県民の計量文化の向上に寄与することを団体の使命とする。	自立支援団体として、経営の安定を図りながら、県民の社会経済活動に不可欠な計量制度の啓蒙普及の推進及び計量の適正維持のための正しい計量器の使用と計測を確保し、正確な商品の供給生産に寄与すること。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
分散されている協会分室の統合による業務の効率化・経費削減を計画し、また計量器の検査・校正及び計量管理事業所等の新規受託を増やし、経営基盤の安定化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○公益事業 ○工業材料の試験分析事業 ○仙台市内の指定定期検査業務 ○商品流通事業者の指導、計量関係者の研修 ○計量証明事業主任計量者講習会 ○機関誌の発行(計量みやぎ) 収益事業 ○定期検査に代わる定期検査業務 ○工業材料試験機の校正業務 ○計量管理受託業務 ○県収入証紙取扱業務 	計量・計測に係る公益事業、収益事業を展開し、正確な計量器の使用確保と正しい計量計測の普及啓発を図る。 また、県内中小企業の技術水準と製品の品質向上に努める。

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		経営は、事業の効率化と検査の新規拡大を図り、また震災復興の推進により、震災前の事業規模に達成した成果を上げることができた。 なお、税理士による会計事務関係の確認を受けている。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。		
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。		
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況		
イ 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
イ 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	②	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。		事業収益は、震災以前の規模を上回っており、総合的に経営状況が良好となっていることは評価できる。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

20 宮城県信用保証協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区本町二丁目16番12号		代表者	会長 岡部 敦	
電話	022-225-6491	ファックス	022-261-1620	ホームページ	http://www.miyagi-shinpo.or.jp
設立日	昭和29年4月27日	県出資額(割合)	7,387,642千円 (30.9%)	専任担当課	経済商工観光部 商工経営支援課
設立目的(定款等)	中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的とする。				
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)				
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県信用保証協会 (49.0%)	第2位 宮城県 (30.9%)	第3位 七十七銀行 (5.0%)	改革分類	自立支援団体

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
信用補充業	中小企業者等が金融機関から事業資金を借り入れる際に、その債務の保証をする。	2,037,045	2,088,752

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 収支計算書			(3) 主な経営指標			
	25年度	26年度		25年度	26年度		25年度	26年度	
資産	流動資産	478,060,784	444,908,715	事業収入	4,371,132	4,227,828	自己資本比率	6.1%	6.8%
	固定資産	265,563	271,143	事業外収入	7,990,125	7,614,004	流動比率	108.4%	109.3%
	うち有形固定資産	246,025	238,465	収入計	12,361,257	11,841,832	借入金依存度	0.8%	1.0%
	資産合計	478,326,347	445,179,858	事業費	2,037,045	2,088,752	経常利益率	10.5%	7.9%
負債	流動負債	440,899,691	407,018,545	管理費	1,186,203	1,342,918	管理費比率	9.6%	11.3%
	固定負債	8,046,345	7,828,636	事業外支出	7,835,925	7,472,772	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	4,361,000	4,361,000	支出計	11,059,173	10,904,442			
	負債合計	448,946,036	414,847,181	当期収支差額	1,302,084	937,390			
純資産	資本金	23,428,583	23,897,974						
	利益剰余金	5,951,727	6,434,703						
	純資産合計	29,380,310	30,332,677						

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)	
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	5 (2)	5 (2)	5 (2)	
補助金	110,653	333,684	68,898	241,000	平均年齢	61.4	62.4		
負担金	0	0	0	0	平均年収	7,689	8,793		
補助金等合計	110,653	333,684	68,898	241,000	常勤職員数(うち県退職者)	83 (0)	86 (0)	90 (0)	
総収入	12,361,257	11,727,000	11,841,833	12,190,000	平均年齢	42.7	41.8		
総収入に対する補助金等割合	0.9%	2.8%	0.6%	2.0%	平均年収	6,318	6,185		
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				
損失補償(債務保証)残高	331,036	710,000	406,960	705,000					

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
宮城県信用保証協会は、昭和24年3月28日、社団法人として大蔵大臣の認可を受け設立。その後、信用保証協会法の公布施行により特殊法人として昭和29年4月27日付設立し現在に至っている。 信用保証協会は、中小企業金融の円滑化を図ることを目的に、事業経営に真面目に努力し、将来に向かって発展の可能性のある中小企業に対して、金融上の「公的保証人」となっており融資の途を開く機関である。	当該団体は、中小企業者等が金融機関から事業資金を借り入れる際に公的保証人となって借入を行いやすくするほか、中小企業者等の経営・金融の相談相手となっている。 県が実施している中小企業者向けの低利で良質な資金の提供に大きく関わっており、円滑な資金提供により、中小企業者等の経営の安定が図られることが期待される。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○東日本大震災で被災した中小企業・小規模事業者の事業再建及び事業再開を果たした事業者の資金繰り支援を最重点課題と位置づけ、県・市町の復興計画の進捗や関係機関の施策との連携を図りながら、県内の中小企業・小規模事業者が置かれている経営環境に即した多様な資金需要に迅速・的確に対応する。</p> <p>○中小企業金融円滑化法の期限到来や震災による二重債務問題等を踏まえ、企業の実態把握に努め期中管理を徹底し、事故発生時の未然防止の取り組みを始め、期中支援として経営支援や再生支援を行う。</p> <p>○健全な業務運営を図るため、コンプライアンス態勢や事業継続対応要領に基づく取組みを推進していくほか、顧客サービスの向上等を目的とした人材育成等にも引き続き積極的に努めていく。</p>	<p>○保証承諾9,162件1,072億円</p> <p>○平成26年度は、宮城県震災復興計画における再生期の初年度であり、東日本大震災で被災した中小企業・小規模事業者の事業再建、再開を果たした中小企業者等の資金繰り支援を最重点課題と位置づけ、県・市町の復興計画の進捗や関係機関・団体の施策及び経営革新等認定支援機関との連携を図りながら、県内の中小企業・小規模事業者の経営環境に即した多様な資金需要に迅速かつ的確に取り組んだ。</p> <p>○喫緊の課題である中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生は、中小企業支援ネットワーク会議やサポート会議を活用するなど、個々の事業者の実態に応じた柔軟な対応に努めるとともに、意欲的な「起業・創業」への取り組みにも支援した。</p>	<p>○東日本大震災から4年が経過し、宮城県の震災復興計画も「再生期」の2年目に入ったが、引き続き被災した中小企業・小規模事業者の復興に向け、県・市町の復興計画の進捗に伴う設備資金等の資金需要に対して関係機関の施策との連携を図りながら重点的に取り組む。</p> <p>○県内中小企業・小規模事業者の経営環境に見合った資金需要に迅速に取り組む。</p> <p>○新規保証の利用の推進に加え、創業支援にも注力して取り組む。</p> <p>○経営改善が進まない中小企業・小規模事業者に対して、関係機関と連携したサポート会議、よろず支援拠点、及び経営改善計画策定支援事業等の各支援策を活用し経営力の強化に努め、重層的信用保証に加え、中小企業・小規模事業者のニーズに見合った経営支援・再生支援等、コンサルティング機能を十分に発揮し付加価値サービスの提供に努める。</p>

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	1 経営力強化保証制度を中心とした政策保証の推進や震災により影響を受けた中小企業・小規模事業者に対する経営支援・再生支援とともに返済緩和を実施した企業に対するサポート会議等を活用した期中支援強化により事故の未然防止等に貢献したことから①と評価した。
イ 設定した目標は適当か。	①	
2 財務状況		2 収支差額は9億37万7千円と黒字を計上し、正味財産も前年度と比べ増加していることから①と評価した。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	3-ア 弁護士・公認会計士等の有識者を「外部評価委員」に選任し、経営評価を受けていることから①と評価した。
3 経営体制		3-イ ウ 監事には公認会計士、商工団体役員、理事には行政、市町村長会のほか中小企業団体、民間金融機関の代表者を選任しており①と評価した。
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	4-ア 東日本大震災からの復興支援等の社会的要請が強まっている。
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	4-イ 収支差額は黒字を計上し、流動比率も100%以上を確保しており①と評価した。
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	県内経済は東日本大震災からの緩やかな回復傾向にあるものの、沿岸部を中心に、販路喪失や二重債務問題など、県内中小企業者は未だ多くの課題を抱えている。こうした状況下において、当該団体が行う信用保証に加え、経営支援及び再生支援等業務は重要性を増してきている。経営状況等については、特に問題は無いと認められるが、今後も団体の業務運営を注視していきたい。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	

21 宮城県商工会連合会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目14番2号		代表者	会長 佐藤 浩		
電話	022-225-8751	ファックス	022-265-8009	ホームページ	http://www.miyagi-fsci.or.jp/	
設立	昭和36年11月8日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	経済商工観光部 商工経営支援課	
設立目的(定款等)	地区内における商工会の健全な発達を図り、もって商工業の振興に寄与することを目的とする。					
指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上)				改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	- (0.0%)	第2位	- (0.0%)	第3位	- (0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
経営改善普及事業	商工会運営指導、小規模事業施策普及事業、広域振興等地域活性化事業など	223,713	217,719
受託事業	中小企業景況調査事業、緊急雇用創出事業、東日本大震災被災事業者プロモーション強化事業	143,703	230,122
地域総合振興事業	商工会組織強化事業、検定事業推進費、情報対策事業など	15,070	21,802

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 収支計算書			(3) 主な経営指標			
	25年度	26年度		25年度	26年度		25年度	26年度	
資産	流動資産	107,653	99,790	事業収入	463,558	543,380	自己資本比率	1.2%	1.6%
	固定資産	288,822	294,502	事業外収入	3,566	4,884	流動比率	104.8%	106.9%
	うち有形固定資産	234,622	230,302	収入計	467,124	548,264	借入金依存度	21.9%	22.1%
	資産合計	396,475	394,292	事業費	382,487	475,140	経常利益率	1.0%	1.2%
負債	流動負債	102,769	93,336	管理費	52,753	56,670	管理費比率	11.4%	10.3%
	固定負債	288,822	294,502	事業外支出	27,000	10,000	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	支出計	462,240	541,810			
	負債合計	391,591	387,838	当期収支差額	4,883	6,454			
純資産	0	0							
純利益	4,883	6,454							
純資産合計	4,883	6,454							

(4) 県の財政的関与	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)
委託金	22,453	25,024	23,381	0
補助金	182,980	187,850	185,342	182,220
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	205,433	212,874	208,723	182,220
総収入	467,124	501,420	548,264	462,310
総収入に対する補助金等割合	44.0%	42.5%	38.1%	39.4%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
平均年齢	67.8	68.8	
平均年収	-	-	
常勤職員数(うち県退職者)	25 (0)	25 (0)	25 (0)
平均年齢	40.7	40.9	
平均年収	-	-	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
地区内における商工会の健全な発達を図り、もって商工業者の振興に寄与すること。 特に今年度を「復興元年」と位置づけ、被災商工会等に対する継続的な支援を行うとともに、会員の身近な相談相手として、全職員による全会員に対する巡回訪問を徹底強化し、商工会の経営支援機能の強化及び会員サービスの向上を図る。	商工会が行う経営改善普及事業及び商工会等広域連携等対策事業等の適正かつ円滑な実施を通じ、小規模事業者等の振興、経営又は技術の改善発達及び安定に寄与することを期待している。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○提案型支援に注力した巡回訪問を徹底・強化し、商工会の支援力の強化を図るとともに、相談・支援成果の「見える化」を図る観点から、経営カルテの活用事例研究会等を開催する。 ○本会が策定した「商工会等の事務事業評価指針」に基づき、商工会が実施した事務事業を評価・検証し、次年度以降の事業計画及び事業実施方針に反映させることができるよう支援する。	○商工会は「行きます 聞きます 提案します」をキャッチフレーズに掲げ、「巡回訪問強化戦略」に基づき、全会員年3回の提案型支援に注力した巡回訪問を支援し、73,176件の訪問延べ件数、目標に対して111.7%の達成率となった。 ○中小企業・小規模事業者が抱える高度・専門的な経営課題に対する支援を強化するため、中小企業庁より「宮城県県下支援拠点事業」を受託し、あらゆる経営課題に対応できる相談体制の整備を行った。 ○県下5ブロックで、地域の製造業者と卸・小売業者が一堂に会した商談会を開催し、地域内の商品が地域内で流通する仕組みを構築し、製造業者の新たな販路拡大と地域小売商業の活性化を図った。	○小規模事業者の事業の持続的発展に資するため、「経営発達支援計画」の県内全商工会の平成27年度中の申請を支援する。 ○小規模事業者持続化補助金等を活用し、小規模事業者の新たな顧客を取り込むための販路開拓の取組みを支援する。 ○商工会職員研修3か年計画に基づき実施する職員研修等を通じて高度・専門化する支援ニーズに対応する職員の育成を図る。 ○会員数純増437件を目標とした会員加入推進と共済事業新3か年計画に基づいた商工会員福祉共済等各種共済プランを提案し、会員企業の福利厚生の実と商工会等の財政基盤の確立を図る。

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		○「商工会は 行きます 聞きます 提案します」をキャッチフレーズに掲げ、「巡回訪問強化戦略」に基づき、全会員年3回の提案型支援に注力した巡回訪問を支援し、73,176件の訪問延べ件数、目標に対して111.7%の達成率となった。 ○サポーターイングリダーが、専門家派遣事業等の活用を図りながら、経営革新等の支援を行い、経営革新計画承認企業2社を輩出するとともに、小規模事業者持続化補助金の採択事業者222事業者(補助金総額約8,800万円)に対して伴走型支援を行った。 ○受託事業に積極的に取り組み、地域商工業者の支援に当たるとともに、受託事業の一般管理費活用により収益の強化に貢献し、運営引当を積み増すことができた。 ○小規模企業振興基本法の成立、小規模支援法の改正が行われ、地方創生の取り組みとも相まって本会及び商工会の役割の重要性が益々高まる状況にある。 ○3 経営体制については③としているが、商工会での会計事務に精通している監事の監査を受けるとともに、本会監事には、全国商工会連合会で実施する監査手法研修を受講していたため、商工会計等の監査能力向上に努めている。 評価結果に対する県(担当課)の所見 委託金、補助金の減及び受託料収入の増により、総収入に対する補助金等割合が減少した。今後は提案型支援に注力した巡回訪問の実施を支援し、さらなる会員獲得、組織率の向上、会費収入の増による自主財源の拡充を図る。また、事務処理センターの設置により経費の削減を図るとともに、効率化を推進し、経営発達支援計画に基づく伴走型支援の実施体制の構築を支援していく。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	①	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

22 宮城県中小企業団体中央会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目14番2号		代表者	会長 今野 敦之	
電話	022-222-5560	ファックス	022-222-5557	ホームページ	http://www.chuokai-miyagi.or.jp
設立	昭和30年11月24日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	経済商工観光部商工経営支援課
設立目的	宮城県内において中小企業等協同組合法, 中小企業団体の組織に関する法律及び商店街振興組合法に基づいて設立された組合並びにその他の中小企業連携組織の育成のために必要な事業を行い, もって組合等の健全な発展と中小企業の振興を図ることを目的とする。				
指定要件	② ii (県補助金等が, 総収入の4分の1以上)				
出資等の状況(割合)第1位	-	(0.0%)	第2位	-	(0.0%)
			第3位	-	(0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
中小企業連携組織対策事業	中小企業組合等連携組織支援に係る運営相談, 調査研究, 人材育成, 情報提供等の各種事業	185,061	190,647
受託事業	基盤技術高度化支援事業, 生涯現役社会実現環境整備事業, 商店街近代化事業, ものづくり支援事業等	87,514	48,107
小企業者組織化指導事業	小企業者及び小企業者組合に対する共同事業の活性化, 組織運営の適正化に係る支援事業	1,770	1,398

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 収支計算書			(3) 主な経営指標		
	25年度	26年度		25年度	26年度		25年度	26年度
流動資産	490,520	925,795	事業収入	310,478	305,961	自己資本比率	5.5%	3.1%
固定資産	0	0	事業外収入	9,384	8,998	流動比率	105.8%	103.2%
うち有形固定資産	0	0	収入計	319,862	314,959	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	490,520	925,795	事業費	282,916	280,917	経常利益率	1.8%	0.6%
流動負債	463,551	896,841	一般管理費	26,536	27,235	管理費比率	8.3%	8.6%
固定負債	0	0	事業外支出	4,793	4,821	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	支出計	314,245	312,973			
負債合計	463,551	896,841	当期収支差額	5,617	1,986			
純資産	0	0						
資本金	0	0						
利益剰余金	26,969	28,954						
純資産合計	26,969	28,954						

(4) 県の財政的関与	25年度 (実績)	26年度 (計画)	26年度 (実績)	27年度 (計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	148,387	147,411	148,402	146,981
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	148,387	147,411	148,402	146,981
総収入	319,862	337,064	314,959	327,645
総収入に対する補助金等割合	46.4%	43.7%	47.1%	44.9%
単年度貸付額	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
年度未貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (6月末現在)
常勤役員数 (うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	63.0	64.0	
平均年収	-	-	
常勤職員数 (うち県退職者)	23 (1)	23 (1)	24 (1)
平均年齢	43.8	43.1	
平均年収	-	-	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
行政, 各経済活動支援団体等との協働を図り, 引き続き中小企業の連携・組織化支援に努めるとともに, 企業が直面している多岐に亘る戦略課題に機動的に対応し, 中小企業等組合の支援に不断なく取り組む。また, 東日本大震災からの地域経済の復興・発展をけん引する中小企業活動を今後とも全力で支援していく。	中小企業が, 東日本大震災による被災や経営環境の変化に対応しその経営基盤を強化していくためには, 組織化による事業活動が有効な手段となる。このことから, 中央会において, 中小企業の組織化を促進しその共同事業の推進や運営支援を積極的に展開していくとともに, 被災した中小企業に対するきめ細やかな支援を継続していくことが期待される。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
1 持続的な自己変革体質の確立 ○事業のスクラップ&ビルドの実施 ○事務作業の見直しによる事務の効率化 ○人材育成の着実な推進 ○職員体制の強化	1 持続的な自己変革体質の確立 ○他県中央会との交流会, 商工中金との情報交換会の開催や職員の研修機会を拡大などにより, 若手職員を中心とした職員の資質向上を図った。 ○理事会・正副会長会議等の幹部会議を活発に行い, 幅広い意見を集約することにより, 経営体制の強化を図った。	1 持続的な自己変革体質の確立 ○有識者と職員の実施事業の検証による事業のスクラップ&ビルドを行う。 ○事務作業の見直しによる作業効率の改善を行う。 ○若手職員の資質向上に努めるとともに, 新規採用者の計画的な人材育成を実施する。
2 財政基盤の確立と組織力の強化 ○自己財源確保の強化 ○会員組合等の増強 ○産学官金との連携の強化	2 財政基盤の確立と組織力の強化 ○退職金等共済制度に関する加入推進月間を設定し, 制度の普及促進に取り組み, 加入手数料による自己財源確保に努めた。	2 財政基盤の確立と組織力の強化 ○退職金等共済制度の普及促進を強化する。 ○組合設立の支援強化と中央会活動PRによる会員の増強を図る。 ○産学官金との連携による新規事業を検討し, 中央会の事業の魅力向上を図る。

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		○平成26年度は震災後に策定した中央会活動3か年計画(平成24年～平成26年)の最終年にあたり, 県内組合の復旧・復興を最優先に組合運営支援を積極的に行ったほか, グループ補助金, 創業補助金, ものづくり補助金の事業支援及び人材確保支援事業を展開した。
ア 目標の達成に向け, 計画どおりに取り組んでいるか。	②	○県内中小企業の組織化, 組合設立状況については, 震災直後のような設立ラッシュはピークを越えたものの, 海外展開や人材確保, 消費税軽減策等, 組合を活用した支援は今後も必要であるため, 引き続き組合支援の強化を図っていく。
イ 設定した目標は適当か。	①	○若手職員を中心とした職員の資質向上を図るとともに, 理事会・正副会長会議等の幹部会議を活発に行い, 幅広い意見を集約することにより, 経営体制の強化を図った。
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		○今後も, 退職金等共済制度の加入促進, 中央会組合員の確保等により, 自己財源確保に努めていく。
2 財務状況		○適正な会計処理を行うため, 公認会計士の指導を受けている。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
①改善 ②変化なし ③悪化		
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	②	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	②	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は, 現在でも社会的要請はあるか。	②	○平成26年度までの3か年計画の実績に関する検証を行い, 今後の事業実施, 組織運営の改善に生かしていく必要がある。
①強まった ②変化なし ③弱まった		○事業費補助金の減少に伴う効果的・効率的な事業の実施とともに, 中小企業組合の運営・事業実施の支援や組織化の支援の充実, 中央会の新たな会員確保による自己財源の拡充に関する取組み等が必要であることから, これらの取組みへの支援を行っていく。
イ 総合的に判断し, 経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化		

23 公益社団法人宮城県トラック協会

1 基本情報

所在地	仙台市若林区卸町5-8-3			代表者	会長 須藤 弘三				
電話	022-238-2721			ホームページ	http://www.miyatokyo.or.jp/				
設立	昭和26年3月1日			県出資額(割合)	0千円 (0.0%)				
設立目的	貨物自動車運送事業の適正な運営及び公正な競争を確保することによって事業の健全な発展を促進し、もって事業の社会的、経済的地位の向上を図る(定款等)ことに寄与するとともに、併せて会員相互の連絡協力を緊密にすることを目的とする。								
指定要件	② ii (県補助金等が総収入の4分の1以上)								
出資等の状況(割合)	第1位	-	(0.0%)	第2位	-	(0.0%)	第3位	-	(0.0%)
改革分類	自立支援団体								

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
交通安全対策事業	交通事故防止推進のため、交通安全推進の広報、運転者健康対策の実施	222,992	155,507
環境対策推進事業	環境保全対策への助成、広報	56,531	71,232
輸送サービス改善事業	トラック輸送相談、経営安定対策事業、事業者向け研修会の実施	39,114	38,809

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	25年度	26年度		25年度	26年度		25年度	26年度	
資産	流動資産	207,626	224,045	経常収益	741,627	727,796	正味財産比率	99.5%	99.3%
	固定資産	3,292,998	3,309,559	うち事業収益	30,915	31,248	流動比率	2054.7%	2745.3%
	うち基本財産	3,173,720	3,173,720	経常費用	738,388	699,145	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	3,500,624	3,533,604	うち管理費	96,246	93,260	経常利益率	0.4%	3.9%
負債	流動負債	10,105	8,161	当期経常増減額	3,239	28,652	管理費比率	13.0%	12.8%
	固定負債	8,884	15,199	経常外収益	329	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	42			
負債合計	18,989	23,360	当期経常外増減額	329	△ 42				
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	3,568	28,610			
	一般正味財産	3,481,635	3,510,244	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	3,481,635	3,510,244	当期正味財産増減額	3,568	28,610			

(4) 県の財政的関与	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	528,900	516,900	516,900	484,500
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	528,900	516,900	516,900	484,500
総収入	741,956	749,691	727,796	695,632
総収入に対する補助金等割合	71.3%	68.9%	71.0%	69.6%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (0)	1 (0)	2 (0)
平均年齢	65.0	66.0	
平均年収	-	-	
常勤職員数(うち県退職者)	34 (1)	30 (1)	29 (2)
平均年齢	51.0	52.0	
平均年収	-	-	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
本団体は、貨物自動車運送事業法に基づき、適正化指導事業・交通安全対策事業・環境エネルギー対策事業・緊急輸送対策事業・労働対策事業・消費者対策事業・広報対策事業・税制・金融対策事業等を通して、荷主や消費者への安定したサービスの維持向上に努める。	物流の主要な担い手であるトラック事業者への指導・啓発により、質の高い輸送サービスの提供に繋がることを期待する。 また、東日本大震災により被害を受けた会員への復興・復旧への取組の一助となるよう指導・助言を行ってみたい。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
ここ数年は、安定した経営を行っており、これからも、経費の節減、スクラップ&ビルドに努めながら、効率的かつ効果的に各種事業を実施していく。 特に、緊急の課題となっている燃料高騰対策、ドライバー不足対策、労働災害対策を実施していくほか、交通安全対策、環境対策など既存の事業も積極的に実施していく。	○安全装置や低公害車などの購入に対する助成、安全運行・トロール、各種セミナーなどを実施し、交通安全対策や環境対策に努めた。 ○適正化指導員がほぼ毎日、県内事業所を巡回指導し、トラック運送事業者の改善指導(1,571件)に努めた。 ○燃料高騰対策として、燃料サーチャージの導入促進を図ったほか、原価計算セミナーなどを開催し、原価意識の向上に努めた。	○事業実施に当たっては、自己評価しながら、効率的かつ効果的に事業を展開していく。 ○燃料高騰対策、ドライバー不足対策、労働災害対策、交通安全対策及び環境対策などの各種施策・事業を積極的に実施していく。 ○適正化指導員による巡回指導をさらに充実し、トラック運送事業者の健全経営、法令遵守の促進に努めていく。

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		○11について 当初計画どおり各種事業を実施しており、事業実施に当たっては、より効率的かつ効果的な事業運営に努めた。 ○21について 財政状況については、ここ数年、単年度黒字決算になっており、今後も、安定した経営に努めていく。 ○31について 役員等経営に携わっている者は、民間企業出身者であり、経営(経理)全般の指導も、公認会計士から受けている。 ○41について 事業計画の策定に当たっては、理事会や各委員会、評議員会の意見や要望などを取り入れながら策定しており、今後も、消費者ニーズや時代ニーズに対応した各種事業を展開し、トラック運送事業者が「より安全で安心な、質の高い輸送サービス」が提供できるように努めていく。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。 ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。 ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況 ①改善 ②変化なし ③悪化		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制 ①実施済 ②検討中 ③予定なし		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	②	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見 経営状況や経営体制に問題はないことから、今後も効率的かつ効果的な事業運営が継続されるよう動向を注視していきたい。
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。 ①良化 ②横ばい ③悪化	①	

24 宮城県職業能力開発協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区青葉町1-1			代表者	会長 千葉 正勝			
電話	022-271-9260	ファックス	022-271-9242	ホームページ	http://www.miyagi-syokunou-kyoukai.com			
設立	昭和54年10月1日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	経済商工観光部 産業人材対策課			
設立目的	宮城県の地区内において職業訓練、職業能力検定、その他職業能力開発に関し必要な業務を行うことにより、当該地区における職業能力の開発及び向上(定款等)上の促進を図ることを目的とする。							
指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上)				改革分類	自立支援団体		
出資等の状況(割合)第1位	-	(0.0%)	第2位	-	(0.0%)	第3位	-	(0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
技能検定事業	技能検定試験(国家試験)の実施	46,594	51,692
受託事業	企業内キャリア形成の支援, 若年技能者人材育成の支援	60,788	56,590
能力開発振興事業	認定職業訓練団体の育成並びに各種講習会等の実施	2,298	3,450

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	25年度	26年度		25年度	26年度		25年度	26年度	
資産	流動資産	23,194	44,861	経常収益	156,846	160,426	正味財産比率	22.1%	23.2%
	固定資産	93,458	74,501	うち事業収益	60,853	68,646	流動比率	101.5%	103.7%
	うち基本財産	0	0	経常費用	157,003	159,186	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計		116,652	119,362	うち管理費	46,568	47,268	借入金比率	0.0%	0.0%
負債	流動負債	22,845	43,271	当期経常増減額	△ 157	1,240	経常利益率	-0.1%	0.8%
	固定負債	67,987	48,447	経常外収益	0	0	管理費比率	29.7%	29.5%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
負債合計		90,832	91,718	当期経常外増減額	0	0			
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	△ 839	1,824			
	一般正味財産	25,820	27,644	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	25,820	27,644	当期正味財産増減額	△ 839	1,824			

(4) 県の財政的関与	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	30,250	30,220	30,220	42,380
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	30,250	30,220	30,220	42,380
総収入	156,846	182,079	181,049	226,832
総収入に対する補助金等割合	19.3%	16.6%	16.7%	18.7%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	65.0	64.0	
平均年収	-	-	
常勤職員数(うち県退職者)	7 (0)	7 (0)	8 (8)
平均年齢	48.0	48.9	
平均年収	-	-	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
当協会は、職業能力開発促進法に基づく必置団体であり、国家試験である技能検定試験を中心に民間における職業能力の開発・向上を促進する重要な役割を担っている団体である。 都道府県と密接な連携のもとに生涯にわたる職業能力の開発及び促進を図るとい目的・基本理念を有しており、職業能力開発促進法第82条に業務が規定されている。	職業能力開発協会は、県内における職業能力の開発の促進のための民間における指導的団体であり、国及び県の施策をさらに浸透させ、生涯職業能力開発促進のための活動を行う準公共的団体である。 健全運営に努めるとともに、技能検定試験、技能五輪全国大会への参加支援及び各種講習会等を引き続き適切に実施し、一層の技能振興に取り組むことを期待する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
1 技能検定試験受検者数の拡大を図り、増収に努める。	1 技能検定受検者数については、前年度とほぼ横ばいであった。	1 「技能検定集中強化プロジェクト(仮称)」により若年者の受検支援等の周知、また国からの委託事業を活用し、受検者の掘り起こしに努める。
2 各種講習会受講者の拡大を図り、自主財源の増収に努める。	2 自主事業である階層別研修については、広報、フォローアップに努めた結果、新規事業所、リポーター事業所の参加者増により、予定回数を増やして実施した。	2 階層別研修については、既存のコースを展開しリポーターの確保、新規顧客の開拓に努め、また研修の内容の見直しもしい自主財源の確保を図る。
3 会員の拡大を図り、自主財源の増収に努める。	3 会員については、階層別研修参加企業の加入があり、6会員の増となった。	3 会員拡大については、階層別研修参加企業等に対し広報を図り引き続き積極的に加入促進に努める。

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		技能検定受検者数は前年度と横ばいであったが、自主事業の各種研修は開催定員を受講申込者が上回り開催回数を増やす必要が生じるなど好調に推移した。会員数については、周知・広報に努め前年度より6会員増となった。 以上より、1については計画目標を達成している。また、2についても前期から改善しているが、今年度から技能検定機械保全職種の実施が民間機関に移行されたため、受検料収入の減少が懸念される。 3イは、常勤役員1名の小規模団体であり、民間からの登用は難しい。また、3ウは、事業規模からその必要性が薄く、担当課から年1回の会計指導を受けている。ものづくり産業の成長には、熟練技能が重要であり、人材の能力開発を行い、高度な技能者の育成を支援する、当協会への社会的要請は強くなっている。また、経営状況は前期と比較し良好したが、今後収入の減少が懸念されるため、事業の受託や自主財源の確保対策に努め、経営安定を図る。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	厳しい社会情勢・財務状況を認識の上、概ね妥当な経営自己評価を行っている。県内における職業能力開発の促進及び技能振興に向けて、一層の適切な取組を期待する。
①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなったか。	①	
①良好 ②横ばい ③悪化	①	

25 公益社団法人宮城県観光連盟

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区本町三丁目8番1号 宮城県庁内		代表者	会長 村井 嘉浩				
電話	022-221-1864	ファックス	022-211-2829	ホームページ	http://www.miyagi-kankou.or.jp			
設立	昭和24年6月14日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	経済商工観光部 観光課			
設立目的(定款等)	この法人は、宮城県内の観光振興に関する事業を通じて、地方文化産業と地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。							
指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上)				改革分類	自立支援団体		
出資等の状況(割合)第1位	-	(0.0%)	第2位	-	(0.0%)	第3位	-	(0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
観光情報収集及び発信に関する事業	観光情報を広く発信するため、各種情報を収集整備し情報発信に努める。	54,404	39,536
観光客誘致対策に関する事業	観光客の誘致促進を図るため、観光関係団体と連携し誘致促進に努める。	55,570	55,098
観光開発、啓発及び研修に関する事業	観光客受入体制の整備強化、観光業界の地位向上、観光関係者の意識の啓発等に努める。	59,769	32,525

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	25年度	26年度		25年度	26年度		25年度	26年度	
資産	流動資産	151,168	118,609	経常収益	210,723	162,674	正味財産比率	52.7%	51.5%
	固定資産	14,624	16,076	うち事業収益	96,230	73,962	流動比率	226.5%	227.5%
	うち基本財産	0	0	経常費用	211,200	159,422	借入金依存度	40.3%	38.1%
	資産合計	165,792	134,685	うち管理費	9,733	9,654	経常利益率	-0.2%	2.0%
負債	流動負債	66,743	52,143	当期経常増減額	△ 476	3,252	管理費比率	4.6%	5.9%
	固定負債	11,670	13,121	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
正味財産	78,413	65,264	当期経常外増減額	0	0				
	指定正味財産	53,790	32,579	当期一般正味財産増減額	△ 476	3,252			
	一般正味財産	33,589	36,841	当期指定正味財産増減額	△ 31,640	△ 21,211			
	正味財産合計	87,379	69,420	当期正味財産増減額	△ 32,117	△ 17,959			

(4) 県の財政的関与					(5) 役員員の状況				
	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)	
委託金	49,982	42,800	42,627	31,590	常勤役員数(うち県退職者)	0	(0)	0	(0)
補助金	6,323	6,010	6,010	35,000	平均年齢	-	-	-	-
負担金	26,290	26,240	26,240	26,420	平均年収	-	-	-	-
補助金等合計	82,595	75,050	74,877	93,010	常勤職員数(うち県退職者)	1	(0)	1	(0)
総収入	210,723	176,443	162,674	189,837	平均年齢	49.0	50.0	-	-
総収入に対する補助金等割合	39.2%	42.5%	46.0%	49.0%	平均年収	-	-	-	-
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0					

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
県内の観光資源を広く内外に紹介宣伝し、観光客誘致促進に努め地域経済活性化と県内観光産業の振興発展を図る。	観光事業者との連携、観光キャンペーンと連動した事業のほか、グッズ販売による自主財源を確保の上で公社等の経営基盤の強化を図り、観光情報の発信による観光客誘致のさらなる促進を期待する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
大型観光宣伝キャンペーン事業との連携により効果的な事業展開を図り、自主財源の確保に努める。 また、企業等からの震災復興支援に向けての寄附金を財源に沿岸部被災地等の取組に対する支援を通じて、観光の力による県内の地域経済活性化に努める。	県からの受託事業等及び企業等からの震災復興寄附金を財源を活用し観光関係者と連携を取りながら効果的な事業展開により各種事業を実施した。仙台・宮城DCアフターキャンペーンや松島湾エリアの取組みを支援するほか、教育旅行の取組みとして、台湾からの誘客に向けた取組等を県と連携し積極的に実施した。また、観光キャラクター「むすび丸」グッズの販売業務を観光PRイベントと併せて積極的に行い自主財源の確保に努めた。	震災からの観光再生に向けて、沿岸部の正確な情報発信に努めほか、県及び仙台・宮城観光キャンペーン協議会等と連携し国内外からの観光客の誘致促進に向けて各種事業を行う。また、松島湾エリアを対象とするモデル事業の推進に向けた調査を行うほか、講習会等の実施によりインバウンドの受入態勢の強化を図る。また、観光キャラクターグッズ販売により自主財源の確保に努める。

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		指定正味財産の減額については、過年度分の寄附財源を活用していることから減額となっているものである。一般正味財産については、前年より改善しているものの、財務状況全般については、あまり変化がないもの。 監査については、会計事務に精通している監事(宮城県百貨店協会事務局長、宮城県会計管理者)の監査を受けている。 評価結果に対する県(担当課)の所見 過年度の寄附財源を有効に活用しながら事業を継続するほか、インバウンド事業も積極的に取り組むなど、本県の観光振興に大いに寄与している。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	①	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
①改善 ②変化なし ③悪化		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
①実施済 ②検討中 ③予定なし		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化		

26 公益財団法人宮城県国際化協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号		代表者	理事長 伊藤 直司	
電話	022-275-3796	ファックス	022-272-5063	ホームページ	http://mia-miyagi.jp
設立	昭和62年8月1日	県出資額(割合)	750,000千円 (71.8%)	県担当課	経済商工観光部 国際経済・交流課
設立目的(定款等)	多文化共生と県民主体の国際交流及び国際協力活動を促進することにより、本県の国際化を図ることを目的とする。				
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上) ②ii(県補助金等が、総収入の4分の1以上)		改革分類	改善支援団体	
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (71.8%)	第2位 (公財)宮城県国際化協会 (8.4%)	第3位	仙台市 (4.8%)	

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
多文化共生推進事業	日本語学習支援事業、外国籍児童生徒支援事業、日本語ボランティア支援事業、外国人支援通訳サポーター育成・紹介事業等	14,750	14,142
国際交流・国際協力事業	国際理解教育支援事業、情報誌の発行、外国人留学生交流促進事業、国際協力セミナー等の開催等	7,049	8,690
海外移住事業	海外県人会に対する助成及び海外移住者支援事業	3,052	2,028

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	
資産	流動資産	37,436	31,955	経常収益	63,277	64,707	正味財産比率	98.2%	98.1%
	固定資産	1,077,379	1,077,014	うち事業収益	6,029	5,573	流動比率	2581.8%	4070.7%
	うち基本財産	1,043,910	1,043,910	経常費用	70,552	71,523	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	1,114,814	1,108,969	うち管理費	9,871	9,615	経常利益率	-11.5%	-10.5%
負債	流動負債	1,450	785	当期経常増減額	△ 7,275	△ 6,816	管理費比率	15.6%	14.9%
	固定負債	18,960	20,594	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
正味財産	負債合計	20,410	21,379	当期経常外増減額	0	0			
	指定正味財産	955,910	955,910	当期一般正味財産増減額	△ 7,275	△ 6,816			
	一般正味財産	138,495	131,679	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	1,094,405	1,087,589	当期正味財産増減額	△ 7,275	△ 6,816			

(4) 県の財政的関与	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)
委託金	3,595	2,918	2,579	3,066
補助金	34,400	35,588	35,430	35,430
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	37,995	38,506	38,009	38,496
総収入	63,277	65,843	64,707	63,249
総収入に対する補助金等割合	60.0%	58.5%	58.7%	60.9%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	62.0	63.0	
平均年収	6,341	6,341	
常勤職員数(うち県退職者)	6 (1)	6 (1)	6 (1)
平均年齢	45.5	45.8	
平均年収	4,691	4,859	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
定住外国人の増加傾向に伴い、生活・福祉面などにおけるサポートの必要性など、様々な課題が顕在化している。一方で、宮城県が重点事業として取り組んでいる「多文化共生」の理念のより広い啓発活動も必要となっている。当協会としては、従来の文化交流中心の国際交流に加えて、全国に先駆けて前述のニーズに対応すべく、市町村及び市町村国際交流協会等の関係機関と連携を深めながら適切、かつ、継続的な支援を進めていく。	外国人県民の生活、就労に関する問題、家族関係、子どもの教育など解決すべき課題は多く、震災以降、内容がより複雑、かつ、多岐に渡るものとなっており、対応の充実が求められている。 行政のみでは対応できない部分について、適正、柔軟、迅速に対応していくために、当協会の果たすべき役割は、ますます重要なものとなっている。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
①賛助会員の募集による会費収入の確保。 ②管理経費の最大限の節減。 ③事業見直しによる経費の節減及び収益の確保。 ④受託事業、各種助成金制度の活用による財源の確保。	経営改善の初年度として、次の取組みを行った。 ◎過去の収支状況及び実施事業を検証し、収支悪化の原因と改善事項の検討を行った。 ◎経営改善プランを取り纏めた。 ①新規加入18名、脱退13名で、純増5名。 ②旅費・使用料等事務費の節減を図った。 ③H27年度予算では、ゼロベースからの事業項目の見直し、HPに掲載しペーパーレス化や発行部数の見直し、及び事業内容を見直しして科目毎に事業費の削減を図った。また、受益者負担を原則として教材費をアップ(300円→500円)し、事業収益の増加を図った。 ④H27年度に向けて、受託・補助事業の検討を行った。	経営改善の2年目以降は、経営改善プランに則って適正な収支バランスの確保に努める。 ①賛助会員の募集により、会員の純増に努める。 ②常に経済性・効率性の意識を持って、事務費等の節減に努める。 ③平成27年度予算では、事業項目や事業内容の見直しにより事業費の削減及び増収を図ったが、毎年、各事業の点検を行いながらプランの達成に努める。 ④実施事業との整合性を図りながら、受託事業及び補助事業制度の活用を図り、財源の確保に努める。

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		東日本震災以降は、震災関連事業が続き事業費が増加したことや、賛助会員の加入・脱退数が均衡するなど、収益面でも伸び悩んでいる状況にあった。平成26年度は、経営改善(改善支援団体)の初年度で、震災関連事業も一区切りついたことから、過去の運営状況を検証し、協会の改善事項を盛り込んだ経営改善プランを作成することができた。平成26年度決算は、最大限に経費の節減を図ることにより、計画どおりとなった。経営改善の2年目となる平成27年度予算は、協会が一丸となって、かつてないほどの事業項目や事業内容の見直しを行い、予算の削減に取組んだ内容となっている。また、収益でも日本語講座の受講料アップや教材の頒布により増収を図る。「多文化共生の推進」の中核的組織としての役割は高まっており、適正な運営のもと、社会的役割を果たせるよう、全職員で取組んでいる。なお、公認会計士による会計指導及び助言を受けている。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
ウ 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
エ 累積欠損金は解消しているか。	-	
オ 経営体制	①	
カ 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
キ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ク 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
ケ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	経営改善の目標については、5年間で収支の均衡を図り健全な運営を行うことを目的として賛助会員の確保や事業費の削減に努めた結果、昨年度よりも当期経常増減額の赤字額が減少しているものの、依然として収支がマイナスの状況に変わりがなく、より一層の経費節減と事業収益増の工夫を図る必要がある。併せて経営状況が悪化しないよう、作成した経営改善プランの達成に向け指導・助言を行う。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
ウ ①強まった ②変化なし ③弱まった		

27 一般財団法人みやぎ産業交流センター

1 基本情報

所在地	仙台市宮城野区港3丁目1番7号		代表者	理事長 菅原 久吉		
電話	022-254-7111		ファックス	022-254-7110		
設立	平成6年8月1日	ウェブサイト	ホームページ http://www.yumemesse.or.jp			
設立目的(定款等)	国際見本市、展示会、イベント等の開催及び支援に関する事業を行うことにより、宮城県の産業振興、地域経済発展に寄与する。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)		改革分類	自立支援団体		
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県 (50.6%)	第2位	仙台市 (25.3%)	第3位	(株)七十七銀行 (1.7%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
施設管理運営事業	みやぎ産業交流センターの指定管理事業	281,868	329,917
展示会開催事業	各種展示会の主催・協賛等	26,160	30,462
展示会出展支援事業	展示会出展に対する助成金の交付	885	572

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表	25年度		26年度		(2)正味財産増減計算書	25年度		26年度		(3)主な経営指標		25年度	26年度
	流動資産	268,233	250,765	固定資産		2,084,770	2,100,491	経常収益	390,116	392,148	正味財産比率	96.9%	96.7%
流動負債	68,852	73,062	固定負債	3,600	3,600	うち事業収益	375,550	375,543	流動比率	389.6%	343.2%		
固定負債	3,600	3,600	うち基本財産	1,779,000	1,779,000	経常費用	342,586	396,729	借入金依存度	0.0%	0.0%		
うち長期借入金	0	0	資産合計	2,353,003	2,351,256	うち管理費	13,793	12,350	経常利益率	12.2%	-1.2%		
負債合計	72,452	76,662	当期経常増減額	47,530	△4,581	経常外収益	8	0	管理費比率	3.8%	3.1%		
正味財産	1,779,000	1,779,000	経常外費用	1,167	1,303	当期経常外増減額	△1,159	△1,303	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%		
一般正味財産	501,550	495,594	当期一般正味財産増減額	46,299	△5,956	当期指定正味財産増減額	0	0					
正味財産合計	2,280,550	2,274,594	当期正味財産増減額	46,299	△5,956								

(4) 県の財政的関与	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)	(5) 役職員の状況	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	2(2)	2(2)	2(2)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	64.5	63.0	
負担金	0	0	0	0	平均年収	7,036	7,036	
補助金等合計	0	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	8(1)	9(1)	9(1)
総収入	390,124	382,792	392,148	383,894	平均年齢	45.6	46.3	
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	平均年収	5,129	5,127	
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)			
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>展示会産業は関連する業務領域が広く、投下される費用も大きいことから、地域経済への波及効果は極めて大きい。本財団は、平成25年4月1日に一般財団法人に移行したことを機に、このことを再認識するとともに財団の設立目的事業を明確にし、使命を再確認した。</p> <p>本財団はみやぎ産業交流センターの管理運営を通じ、各種展示会の開催・出展支援、イベント・会議等の開催により地域産業の振興を図るとともに、宮城県におけるMICE産業の拠点の一つとしての機能を果たすべく努力する。</p>	<p>団体の使命は、展示会開催・支援を通じた地域産業の振興であり、みやぎ産業交流センター(夢メッセみやぎ)の指定管理者でもあることから、これまでも県が関与する展示会や商談会等の開催支援を行ってきた。今後も、施設の管理運営のみならず、展示会や商談会などの経済関係係事の主催や支援を行い、地域産業の振興を期待する。</p> <p>また、国際的な見本市及び展示会、国際会議等の誘致など県の震災復興計画に寄与していくよう期待する。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○財団の設立目的実現のための事業の充実	平成26年度は、夢メッセみやぎの第5期指定管理事業の初年度であり、また、新たな管理施設として西館が加わったこともあり、これまでの財団の管理運営の経験を事業に反映させるとともに、コンソーシアム各社の協力を得ながら施設利用の促進を図ってきました。この結果、西館については、年度途中のオープンということもあって本館に比較して稼働率が低迷したものの、本館においては展示場区画稼働率46.7%、日数稼働率64.3%と一定の成果をおさめた。	財団の設立目的実現のための事業の充実及び堅実な財政運営と公益目的支出の確実な実施は勿論のこと、西館の稼働率向上に努め、経営健全化を目指すとともに、本館・西館の一体管理による効果的な運営を推進して、区画稼働率50.0%を保持して行く。
○堅実な財政運営と公益目的支出の確実な実施		
○顧客満足度を第一とする利便性の充実と安全・安心な施設の運営		

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1.公益的使命・役割への対応 「全国やきものフェアみやぎ」をはじめとする各種展示会等を積極的に誘致・開催支援した結果、「本館」稼働率は46.7%と、ほぼ目標稼働率を保持した。「西館」においては、年度途中のオープンということもあって本館に比較して低迷したものの、稼働率13%と一定の成果をおさめた。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	2.業務・組織管理 平成26年度は、第5期指定管理事業の初年度であり、新たな管理施設「西館」が加わったこともあり、これまでの管理運営の経験を事業に確実に反映させるとともに、コンソーシアム各社の協力を得ながら施設利用促進を図った。また、事務局組織の再編と職員の増員を行った。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		3.財務状況 平成26年度当初の収支計画では、新たな管理施設「西館」が加わったことにより、マイナス61,528千円の正味財産増減額を予定していたが、これまでの管理運営の経験を活かして大幅に改善することができ、平成26年度決算の正味財産増減額は、マイナス5,956千円となった。
イ 設定した目標は適当か。	②	4.経営体制 税理士の会計確認を受けている。
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	③	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見 各種展示会の開催を積極的に誘致及び支援することで県の産業振興につなげ、また、みやぎ産業交流センター(夢メッセみやぎ)の指定管理者として適切に管理運営したことにより、前年度を越える収益を得るとともに、日頃の経営努力により赤字額を縮減したものと認められるため、団体の自己評価は適切と思われる。 今後は、団体と連携して夢メッセみやぎ西館の稼働率向上に取り組んでいくとともに、引き続き適正に団体運営が行われるよう注視していく。
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	③	
①良化 ②横ばい ③悪化		

28 株式会社仙台港貿易促進センター

1 基本情報

所在地	仙台市宮城野区港1-1-3		代表者	代表取締役社長 廣川 俊美	
電話	022-388-6710		ファックス	022-259-6715	
設立	平成7年12月4日	県出資額(割合)	710,000千円 (32.5%)	ホームページ	http://www.sendai-port-faz.jp/
担当課	経済商工観光部 海外ビジネス支援室				
設立目的(定款等)	各輸出入関連基盤施設の管理・運営を行い、外国貨物の物流高度化・流通促進を図る。				
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)			改革分類	改善支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県 (32.5%)	第2位	仙台市 (32.5%)	第3位 (独)中小企業基盤整備機構 (11.6%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
BSC事業	仙台港国際ビジネスサポートセンター(アクセル)の管理・運営	25,371	0
TICT事業	仙台国際貿易港物流ターミナルの管理・運営	55,757	56,244
シャープ用地賃貸事業	宮城県への社有地の貸付	1,833	1,734

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表			(2)損益計算書			(3)主な経営指標		
	25年度	26年度		25年度	26年度		25年度	26年度
流動資産	151,614	78,912	売上高	130,428	100,874	自己資本比率	97.2%	97.5%
固定資産	1,084,273	1,179,623	売上原価	86,531	58,014	流動比率	767.8%	452.3%
うち有形固定資産	611,513	579,683	売上総利益	43,897	42,859	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	1,235,887	1,258,536	販売費及び一般管理費	25,234	26,928	経常利益率	16.8%	19.1%
流動負債	19,746	17,448	営業利益	18,663	15,931	管理費比率	19.3%	26.7%
固定負債	14,410	14,703	営業外収益	3,396	3,383	県委託事業の再委託率	41.4%	0.0%
うち長期借入金	0	0	営業外費用	137	23			
負債合計	34,156	32,151	経常利益	21,923	19,291			
純資産	2,187,500	2,187,500	特別利益	0	8,213			
利益剰余金	△ 985,768	△ 961,115	特別損失	0	0			
純資産合計	1,201,731	1,226,384	当期純利益	19,327	24,653			

(4) 県の財政的関与	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)
委託金	29,400	0	0	0
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	29,400	0	0	0
総収入	133,824	100,660	112,470	109,028
総収入に対する補助金等割合	22.0%	0.0%	0.0%	0.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	3 (2)	3 (2)	2 (2)
平均年齢	65.7	66.3	
平均年収	4,500	4,500	
常勤職員数(うち県退職者)	3 (0)	1 (0)	1 (0)
平均年齢	40.7	53.0	
平均年収	3,610	3,560	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>株式会社仙台港貿易促進センターは、輸出入関連基盤施設の整備、運営・管理、外国貨物の物流高度化・流通促進を図る目的で、平成7年12月に設立された。平成26年度の主な事業は、以下の2部門である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台国際貿易港物流ターミナルの管理・運営 ・社有地のシャープ用地としての県への貸付に係る事業 <p>※なお、津波被害を受け休止していた県営中野上屋における保税倉主事業は、平成26年10月に利用者側から、施設の場所が移転したこともあり保税蔵置場の機能は必要ないとの回答があったので、以後この事業は廃止した。</p>	<p>仙台塩釜港の物流・貿易の促進を担う物流ターミナルの適切な運営、シャープ用地の貸付等を通じて、海外取引の拡大を主とした経済活性化に寄与していくことが期待される。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>物流高度化施設として設置された物流ターミナルの賃貸事業とシャープ用地賃貸事業の2事業を実施する。</p> <p>これらの事業について、今後も適切に事業を実施していくとともに、事業規模に見合う経営管理体制に改めるなど、コスト削減に努めていく。</p>	<p>物流ターミナルの賃貸事業とシャープ用地賃貸事業を適切に運営し、経費節減などを図った結果、当期は、24,653千円の純利益を上げることができた。</p>	<p>現在実施している物流ターミナルの賃貸事業とシャープ用地賃貸事業により、年間15,000千円程度の純利益が見込まれることから、当面はこれらの事業を継続し、財務基盤の強化を図る。</p>

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>平成26年4月に事務所を物流ターミナルに移転し、経営損失の原因であったビジネスサポートセンター事業から完全に撤退した。今まで黒字化していた2事業に特化できたこと、経費節減などを実施したことなどから、平成26年度は24,653千円の純利益を上げることができた。今後、当面は、これらの事業を適切に運営し、財務基盤の強化を図っていきたい。</p> <p style="text-align: center;">評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>平成26年度は前年度を上回る経常利益を計上しており、団体の評価は妥当と認められる。今後は、累積損失の解消に向け、経営の安定と財務基盤の強化を図るよう堅実な事業運営を指導していく。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	①	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容が、現在でも社会的要請はあるか。	②	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	②	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	②	

29 公益社団法人宮城県国際経済振興協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区本町三丁目8-1 宮城県庁内		代表者	理事長 若生 正博		
電話	022-211-2962	ファックス	022-268-4639	ホームページ	www.pref.miyagi.jp/soshiki/gbgb/index15.html	
設立	平成4年10月23日	拠出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	経済商工観光部 国際経済・交流課	
設立目的(定款等)	国際経済振興に関する事業を行い、宮城県の産業経済の発展に寄与する。					
指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上)			改革分類	自立支援団体	
出資等の状況(割合)	第1位	- (0.0%)	第2位	- (0.0%)	第3位	- (0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
海外事務所運営事業	ソウル、大連事務所を拠点とした韓国及び中国の経済情報の収集や提供、企業・県民の活動支援等	38,886	40,398
海外との経済交流支援事業	韓国、中国、台湾、ロシア等での商談会開催等	7,024	9,826

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	25年度	26年度		25年度	26年度		25年度	26年度	
資産	流動資産	6,649	7,873	経常収益	42,457	46,219	正味財産比率	50.9%	50.5%
	固定資産	13,562	15,315	うち事業収益	0	0	流動比率	495.5%	436.9%
	うち基本財産	0	0	経常費用	42,542	45,456	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計		20,211	23,188	うち管理費	36,534	38,648	経常利益率	-0.2%	1.7%
負債	流動負債	1,342	1,802	当期経常増減額	△ 85	763	管理費比率	86.0%	83.6%
	固定負債	8,588	9,678	経常外収益	677	662	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
負債合計		9,930	11,480	当期経常外増減額	677	662			
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	591	1,426			
	一般正味財産	10,281	11,707	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	10,281	11,707	当期正味財産増減額	591	1,426			

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)	
委託金	0	0	0	1,800	常勤役員数(うち県退職者)	0	0	0	
補助金	35,481	41,895	40,350	44,890	平均年齢	-	-	-	
負担金	4,400	4,209	2,798	2,920	平均年収	-	-	-	
補助金等合計	39,881	46,104	43,148	49,610	常勤職員数(うち県退職者)	7	7	7	
総収入	43,134	49,104	46,881	52,610	平均年齢	39.8	38.9	-	
総収入に対する補助金等割合	92.5%	93.9%	92.0%	94.3%	平均年収	-	-	-	
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	2	2	2	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は拠出資割合25%以上の団体のみ記入。)				
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0					

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>当協会は、国際経済振興に関する事業を行い、宮城県の産業経済の発展に寄与することを目的として、平成4年10月に設立され、平成25年4月に公益社団法人に移行した。</p> <p>主な事業は、以下の二つである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外事務所運営事業(ソウル事務所及び大連事務所の運営) ・海外との経済交流支援事業(商談会開催等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の運営 ・海外展開を目指す県内企業に対する総合的なグローバルビジネスの支援を、県と連携して実施

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○海外事務所を共同で運営している自治体との間で、広域連携の一環として実施している共同事業をさらに推進し、団体の運営効率化を図る。</p> <p>○会員数拡大のためにホームページで会員の募集を行うとともに、県と共同での企業訪問、企業へのメール配信、国際・経済関連行事への参加等協会のPR・勧誘活動を実施する。</p>	<p>○「2014年(第6回)大連日本商品展覧会」において、岩手県共同ブースを設置し、宮城県からの出展企業7社に対して56件の商談につなげた。</p> <p>○七十七銀行から大連事務所に職員の派遣を受け、大連事務所の体制強化を図るとともに、七十七銀行が海外拠点を持つ中国上海で開催された「FBC上海2014(日中ものづくり商談会)」に共同で参加し、県内企業10社に対して139件の商談につなげた。</p>	<p>○引き続き、岩手県や七十七銀行と連携し、中国におけるビジネス支援を行う。</p> <p>○ホームページに加え、今後も県と連携し、「みやぎGBメール」、「海外事務所だより」等の海外ビジネス情報配信を行い、協会のPR・勧誘活動を実施する。</p>

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>1 震災後の風評や国際関係の影響が未だ残る中、事業に計画どおり取り組み、成果を上げることができた。</p> <p>2 急激な円安により、海外事務所における人件費及び宿舍・事務所維持管理費が高騰したが、事務経費の節減等に努め、適正に予算を執行した。</p> <p>3-ア 理事会がその機能を担っている。</p> <p>3-イ 理事には民間企業を含む幅広い分野から登用している。</p> <p>3-ウ 当団体の予算規模では公認会計士等の選任は困難であるが、公益法人会計事務に精通している監事の監査を受けている。</p> <p>3-エ 事業の案内等を随時掲載するとともに、海外ビジネス情報のメール配信を行っている。</p> <p>4 経済のグローバル化への対応や、震災復興に向けた海外販路開拓は重要な課題であり、県内企業の海外ビジネス展開を支援する当協会の役割も重要である。</p> <p style="text-align: center;">評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>経費の節減に取り組んだ結果、平成25年度の経常収支のマイナスを改善することができたことから、評価結果としては妥当である。</p> <p>協会運営には県からの補助金等が欠かせないことから、今後もより一層の運営効率化による経費節減が図られるよう指導するとともに、県内企業や県内ニーズの把握に努め、効果的な事業が実施できるよう指導していく。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	

30 宮城県漁業信用基金協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区本町三丁目6-16		代表者	理事長 今野 光則		
電話	022-221-5326	ファックス	022-262-7567	ホームページ	http://www.miyagvos.server-shared.com/	
設立	昭和28年7月18日	県出資額(割合)	811,250千円 (29.2%)	県担当課	農林水産部 農林水産経営支援課	
設立目的	中小漁業融資保証法に基づき、金融機関の中小漁業者等に対する貸付等について、その債務を保証することを主たる業務とし、もって中小漁業者等が必(定款等)要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図ることを目的とする。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)				改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県 (29.2%)	第2位	その他(漁協等) (16.0%)	第3位	市町村 (13.1%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
金融債務保証	中小漁業者等が金融機関から資金を借入れるに当たって債務の保証をする。	113,749	125,609

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表	25年度	26年度	(2)損益計算書	25年度	26年度	(3)主な経営指標	25年度	26年度
流動資産	808,376	995,466	売上高	84,615	83,636	自己資本比率	41.1%	44.0%
固定資産	6,507,535	6,029,536	売上原価	44,625	41,363	流動比率	90.8%	156.7%
うち有形固定資産	189,323	193,957	売上総利益	39,990	42,273	借入金依存度	16.1%	17.5%
資産合計	7,315,911	7,025,002	販売費及び一般管理費	77,796	85,094	経常利益率	36.1%	65.2%
流動負債	889,812	635,174	営業利益	△ 37,806	△ 42,821	管理費比率	91.9%	101.7%
固定負債	3,422,793	3,296,141	営業外収益	214,205	190,651	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	514,000	715,300	営業外費用	145,810	93,334			
負債合計	4,312,605	3,931,315	経常利益	30,588	54,496			
純資産	2,727,911	2,777,774	特別利益	27,605	45,482			
うち利益剰余金	275,394	315,913	特別損失	2,530	3,796			
純資産合計	3,003,305	3,093,687	当期純利益	55,663	96,182			

(4) 県の財政的関与	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	0	0	0	0
総収入	326,425	300,856	319,769	277,753
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	27,000	9,000	9,000	9,000

(5) 役職員の状況	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	62.0	63.0	
平均年収	5,562	6,026	
常勤職員数(うち県退職者)	6 (0)	6 (0)	6 (0)
平均年齢	43.2	44.2	
平均年収	4,978	5,521	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
当協会は、中小漁業融資保証法に基づき、中小漁業者等の信用力を補完し、金融の円滑化を図る目的により、昭和28年に設立された公的な団体である。 当協会は、中小漁業者等が漁業経営等に必要資金を金融機関から借入れるに際し保証人となり借入を容易にし、万一やむを得ない事情により返済が出来なかった場合、中小漁業者等に代わり借入金を金融機関に代位弁済する役割を担っている。	県が期待する団体の役割(県施策との関連等) 県が期待する団体の役割(県施策との関連等)については、当該団体が経営基盤の脆弱な中小漁業者等への債務保証を行うことで円滑な融資が可能となっている。 東日本大震災後の復旧・復興に向けても、被災漁業者に対する債務保証等を通じ、水産金融においてこれまで以上の役割を担っていくものと期待している。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○東日本大震災による被災漁業者等の経営再建へ向けての保証推進 ○一般金融機関、漁協に対する資金の掘り起こし ○新規の開拓と会員の加入促進 ○延滞の解消と事故の未然防止	○復旧・復興のための資金需要に対し、漁業等緊急保証対策事業での保証推進を図った。 ○二重債務問題を抱える会員が、みやぎ産業復興機構等を活用して事業再生を図る為の代位弁済を行った。 ○代位弁済による求償権については、被災状況に配慮し、二重債務問題にも柔軟に対処した回収管理を行った。 ○漁業制度資金等について、水産業経営相談員と連携し、漁協等への説明を行うなど、定期訪問を行った。 ○融資機関に対して、水揚天引履行等、期中管理の徹底を図った。	○前年度に引き続き、東日本大震災により被災した漁業者等への復興のための資金需要に対する保証推進を行う。また、それによって生じる協会のリスクを軽減する為、国の補助事業等(漁業者等緊急保証対策事業)を有効活用する。 ○被災後代位弁済により取得した求償権については、引き続き被災された会員の復興状況等に配慮しつつ、また、二重債務問題にも適切に対応する等、回収に努める。

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1.経営改善の目標について 国の「漁業等緊急保証対策事業」を活用し、積極的に保証取扱いを行った結果、保証額は計画額の17億63百万円を超える約29億20百万円の実績となった。保証残高については、保証額が計画より約11億60百万円増加したものの、償還額が補助金の受入等に伴う繰上償還の増加で計画より約15億90百万円上回ったため、計画額より約12億40百万円の減少となった。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。 ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。 ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況 ①改善 ②変化なし ③悪化		2.財務状況について 経費節減等に努めたこと、効率的な資金運用での収入増加の関係で、当期利益金は計画を約67百万円上回る実績となった。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制 ①実施済 ②検討中 ③予定なし		3.経営体制について 監事のうち1人が金融に関する学識経験を有しており、協会の規模に見合った監査体制をとっている。
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	②	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見 国の「漁業者等緊急保証対策事業」の活用等により当期利益金は黒字を計上しており、経営・財務状況は前期と比較して改善している。 しかし、同事業(平成27年度終期)の継続の有無など今後の協会運営に影響しかねない懸念事項も抱えているため、県として引き続き経営改善に関し指導していく。
ア 団体の設立目的及び事業内容が、現在でも社会的要請はあるか。 ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。 ①良化 ②横ばい ③悪化	①	

31 宮城県農業信用基金協会

1 基本情報

所在地	宮城県仙台市青葉区上杉一丁目2番16号		代表者	会長理事 小泉 保		
電話	022-264-8661	ファックス	022-223-1460	ホームページ	http://www.miyagi-kikin.jp/	
設立	昭和37年3月19日	県出資額(割合)	694,700千円 (12.9%)	県担当課	農林水産部 農林水産経営支援課	
設立目的(定款等)	農業信用保証保険法に基づき、農業協同組合その他の融資を行う機関の農業者等に対する貸付けについてその債務を保証することにより、農業者等がその経営を近代化するために必要な資金その他農業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、もって農業の生産性の向上を図り、農業経営の改善に資することを目的とする。					
指定要件	②iii(県の施策との関連性、法人設立への県の関与の程度等から、①の法人に準じて取り扱うもの)			改革分類	自立支援団体	
出資等の状況(割合)	第1位	農業協同組合 (46.6%)	第2位	宮城県 (12.9%)	第3位	市町村 (4.5%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
金融債務保証	農業協同組合その他の融資を行う機関の農業者等に対する貸付けについてその債務を保証するもの	152,351	140,617

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標			
	25年度	26年度		25年度	26年度		25年度	26年度	
資産	流動資産	4,795,041	4,387,714	売上高	242,117	235,929	自己資本比率	51.1%	55.2%
	固定資産	6,114,631	6,085,846	売上原価	6,920	5,233	流動比率	247.1%	460.1%
	うち有形固定資産	1,022	707	売上総利益	235,197	230,696	借入金依存度	15.4%	11.3%
	資産合計	10,909,672	10,473,560	販売費及び一般管理費	145,432	135,384	経常利益率	68.5%	72.2%
負債	流動負債	1,940,763	953,716	営業利益	89,765	95,312	管理費比率	60.1%	57.4%
	固定負債	3,399,187	3,742,589	営業外収益	182,949	234,584	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	389,830	798,460	営業外費用	106,983	159,633			
	負債合計	5,339,950	4,696,305	経常利益	165,731	170,263			
純資産	資本金	4,258,680	5,605,802	特別利益	693	1,190			
	利益剰余金	1,311,042	171,453	特別損失	0	0			
	純資産合計	5,569,722	5,777,255	当期純利益	166,424	171,452			

(4) 県の財政的関与	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	0	0	0	0
総収入	425,759	620,390	471,703	446,160
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
単年度貸付額	14,251	14,742	14,742	14,000
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	61.0	62.0	
平均年収	-	-	
常勤職員数(うち県退職者)	12 (0)	12 (0)	13 (0)
平均年齢	47.4	43.3	
平均年収	-	-	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
農業担い手の高齢化等による後継者不足の深刻化や頻発する自然災害、原発事故の影響による放射能問題等により、農業経営環境の厳しさが増している。また、平成23年3月の東日本大震災では、農地・農業施設等への被害も甚大なものとなっている。こうした状況において、農業の担い手の育成・確保の推進に寄与し、また、農業者等に対する資金融通が円滑に行われるよう、農業者等の信用補完機能を拡充することにより公的信用補完機関としての役割を担っていく。	県利子補給事業である農業近代化資金等、県原資貸付である就農支援資金への債務保証を行うことで制度資金の円滑な融資が可能となっている。また、東日本大震災の被災農業者に対する債務保証により、地域農業の復旧・復興の役割を担っていくものと期待している。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○農業者等の信用補完機能を拡充し、会員の健全経営の確立が図られるよう、次の方策を実施する。 ・農業の担い手対策等融資及び国の緊急対策事業、復旧復興対策事業への保証対応 ・融資機関への巡回推進及び融資審査体制強化への支援 ○期中管理の徹底による代位弁済の低減及び求償権回収率の向上、代位弁済事務の適切な処理に取り組んでいく。 ○債務保証契約に基づき、求償権償却に伴う増資を実施し、経営基盤の強化を図る。	○震災復興対策の推進、保証推進会議、融資担当者保証事務研修会及びJA巡回等による保証利用の推進に努めたが保証引受額は、前年度対比79.5%と減少し、45億24百万円となった。保証残高も前年度対比で95.2%と減少し、782億18百万円(実残高542億2百万円)となった。 ○代位弁済は、前年度対比で166.4%と増加し、1億70百万円となった。求償権回収は、前年度対比で103.1%と増加し、1億59百万円となった。 ○基金の純増額は34百万円となり、26年度末の基金残高は52億58百万円となった。	○大震災復興対策として関係機関との連携を強化し、農業の再開・復興等の支援を引き続き行う。 ○保証引受額減少に対処するため、ローン融資要項の改正に積極的な対応を行い、保証引受額増加を図る。 ○保証事務研修会開催や融資機関の貸出事務研修会への参加により、融資審査体制強化の支援を行い、保証推進の充実へ取り組んでいく。 ○融資機関との連携を強化し融資審査の向上及び期中管理の徹底をはかり、法的手段等と主体とした段階的な回収策の実施による求償権回収の強化を図る。 ○27年度は平成26年度分の求償権償却にかかる増資を行う。

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1.経営改善の目標 保証引受額については、保証推進に努めたが、計画額75億50百万円に対し、計画比59.9%の45億24百万円となった。農業近代化資金は計画比98.8%の11億85百万円となり、一般資金は、生活資金の減少により計画比53.0%の33億26百万円と減少した。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	代位弁済は、計画比35.4%の1億70百万円と減少し、求償権回収額は、大口回収により、計画比106%の1億59百万円となり、求償権残高は、計画額16億79百万円に対し、計画比86.4%の14億50百万円と減少した。
イ 設定した目標は適当か。	②	
2 財務状況		2.財務状況 保証責任準備金等諸引当金は、繰入基準を充足し、当期利益金として1億71百万円を計上した。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	評価結果に対する県(担当課)の所見 前年度対比79.5%となっている保証引受額の増加や、前年度対比103.1%に増加している求償権回収についてもさらに強化に取り組むとしており、県としては今後も経営の健全化を確保するよう指導していく。
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	

32 公益社団法人宮城県物産振興協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉1丁目14-2		代表者	会長 吉田 久武		
電話	022-263-5050	ファックス	022-263-5369	ホームページ	http://www.miyagibussan.or.jp/	
設立	昭和30年7月11日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	農林水産部 食産業振興課	
設立目的(定款等)	宮城県の物産振興に関する事業を行なうことにより、地場産業の育成を図り、地域文化の向上及び地域社会の発展に寄与する。					
指定要件	②iii(県の施策との関連性、法人設立への県の関与の程度等から、①の法人に準じて取り扱うもの)				改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	- (0.0%)	第2位	- (0.0%)	第3位	- (0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
公益目的事業	県産品情報発信・販路開拓(アンテナショップ運営等)、生産者育成事業(講演会等)	413,060	425,892
収益目的事業(販売事業)	県産品の販売	71,202	94,218
収益目的事業(飲食店事業)	アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」イートインコーナーの運営	87,011	87,907

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	25年度	26年度		25年度	26年度		25年度	26年度	
資産	流動資産	120,187	85,124	経常収益	608,806	620,729	正味財産比率	18.1%	1.9%
	固定資産	63,471	65,796	うち事業収益	566,103	588,967	流動比率	129.1%	98.2%
	うち基本財産	0	0	経常費用	615,786	650,597	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	183,658	150,920	うち管理費	6,031	5,971	経常利益率	-1.1%	-4.8%
負債	流動負債	93,099	86,655	当期経常増減額	△ 6,980	△ 29,868	管理費比率	1.0%	1.0%
	固定負債	57,254	61,456	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	950	628			
	負債合計	150,353	148,111	当期経常外増減額	△ 950	△ 628			
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	△ 7,930	△ 30,496			
	一般正味財産	33,305	2,809	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	33,305	2,809	当期正味財産増減額	△ 7,930	△ 30,496			

(4) 県の財政的関与	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)
委託金	25,849	15,336	18,568	74,817
補助金	1,233	200	545	5,477
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	27,082	15,536	19,113	80,294
総収入	608,806	606,487	620,729	695,446
総収入に対する補助金等割合	4.4%	2.6%	3.1%	11.5%
単年度貸付額	0	0	0	22,500
年度未貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	62.0	63.0	
平均年収	-	-	
常勤職員数(うち県退職者)	8 (0)	8 (0)	8 (0)
平均年齢	41.9	42.9	
平均年収	-	-	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
県産品の振興と販路の拡張を図るとともに県産品の県内外への普及宣伝を行うことにより地域ブランド化の確立と地域経済の発展に寄与する。	当該団体は、県内各業界の物産振興を通じた本県経済の発展を担う第一人者として、宮城県の物産と観光の振興に貢献している。当該団体の活動は、本県をはじめ各市町村との密接な連携を保ちながら、行政だけではカバーしきれない部分において必要なサービスを提供するものであり、貴重な担い手である。今後も県産品の紹介・開発・研究や、販路開拓の機会の創出など、地域経済の活性化に向けた協働を期待する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
東京アンテナショップの安定した運営を継続しながら、宮城ふるさとプラザ活動強化5カ年プラン(平成22年度から26年度)を基本に、アンテナショップとしての機能を充実させていく。 また、協会として公益性のある事業運営を進め、公益社団法人としての目的を果たすべき事業の見直しや経営改善に着手していく。	アンテナショップの運営や物産展・販売会を通じて、県産品の販路拡大や普及に努めた。 アンテナショップの売上は、東日本大震災後外販における販売会の実績が大きく伸び、昨年を若干上回った。一方、収益部門の物産展実績は約10%下回り、物販部門は実績を約28%上回る結果となった。	県産品の販路拡大に努め、宮城ブランドの確立を図る。新たな販路先として、海外に向けた取り組みシステムや外国人を含む国内外の人に対する県産品の訴求、販路拡大の方法を構築する。

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		物産展収入の減少や運送費用等の値上げに伴い収益が悪化しており、公益社団法人としての健全運営に向けた改善に取り組むことが急務となっている。東京アンテナショップ、物産展及び販売会など、事業全般に関する現状分析を行うとともに、会員の増員に努め、財政基盤の強化を図っていく。 なお、公認会計士又は監査法人による監査を受ける予定はないが、税理士による確認を受けている。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	③	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	協会の運営は大震災の発生以降一時的に好転したものの、ここ1~2年は悪化している。今年度は、ふるさとプラザのリニューアルオープンに合わせた大規模なPR活動や、国の交付金を活用した販売促進事業を実施することとしているが、こうした事業を活用しつつ、健全経営に向けた方策を検討していく必要がある。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	②	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	③	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	③	

33 公益社団法人みやぎ農業振興公社

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号		代表者	理事長 高橋 正道		
電話	022-275-9191	ファックス	022-275-9195	ホームページ	http://www.miyagi-agri.com	
設立	昭和45年12月11日		県出資額(割合)	1,722,600千円 (61.0%)		
設立目的	農業経営の安定を図るため、農地の中間管理・農畜産業の振興に関する事業及び農地等の保全に関する事業を行い、もって宮城県内の農業の健全な発展(定款等)に寄与する。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)			改革分類	改善支援団体	
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県 (61.0%)	第2位	全農宮城県本部 (10.8%)	第3位	JA共済連宮城県本部 (5.9%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
基盤整備事業	県、会員市町村、農業団体等から受託して実施する事業	1,488,762	1,101,249
農地集積事業	経営規模を縮小する農家から農用地等を買入・借入し規模拡大農業者へ売渡・貸付を行う事業	586,876	480,382
肉用牛生産振興事業	肉用牛経営の基礎となる繁殖雌牛の資質向上と付加価値の高い子牛の生産供給を行う事業	334,440	323,033

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標		
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	27年度	26年度
流動資産	1,466,242	1,636,569	経常収益	2,638,060	2,142,381	正味財産比率	66.4%	67.8%
固定資産	2,403,132	2,386,452	うち事業収益	2,454,707	1,898,492	流動比率	544.8%	475.5%
うち基本財産	900,000	900,000	経常費用	2,593,018	2,074,327	借入金依存度	12.6%	9.7%
資産合計	3,869,374	4,023,021	うち管理費	31,120	25,890	経常利益率	1.7%	3.2%
流動負債	269,140	344,188	当期経常増減額	45,042	68,054	管理費比率	1.2%	1.2%
固定負債	1,030,938	949,959	経常外収益	1,077,262	92,966	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	488,983	388,806	経常外費用	311,553	1,441			
負債合計	1,300,079	1,294,147	当期経常外増減額	765,709	91,525			
正味財産	550,000	550,000	当期一般正味財産増減額	810,752	159,579			
指定正味財産	2,019,295	2,178,874	当期指定正味財産増減額	△ 999,000	0			
一般正味財産	2,569,295	2,728,874	当期正味財産増減額	△ 188,248	159,579			

(4) 県の財政的関与	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)
委託金※	288,221	266,787	276,960	246,675
補助金	36,619	308,100	124,135	250,655
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	324,840	574,887	401,095	497,330
総収入	2,716,322	2,663,215	2,235,347	3,115,099
総収入に対する補助金等割合	12.0%	21.6%	17.9%	16.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度未貸付金残高	328,780	290,496	290,496	249,945
損失補償(債務保証)残高	127,555	127,555	69,379	69,379

(5) 役職員の状況	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	4 (3)	3 (2)	3 (2)
平均年齢	62.8	62.3	
平均年収	5,778	5,854	
常勤職員数(うち県退職者)	44 (3)	48 (4)	48 (4)
平均年齢	46.4	46.1	
平均年収	5,857	5,647	
県からの派遣職員数	2	2	2

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)
※指定管理者制度を導入している公の施設の利用料金を含む

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>公社は、これまで蓄積してきた専門的知識、ノウハウ、ネットワーク、機械力、機動力を生かし、多様化する農業者のニーズ及び東日本大震災からの復興という喫緊の課題に応えるため、農業者が求める農用地の集団化、農畜産業の基盤整備及び生産支援、優良種子等の生産・供給、担い手の育成・確保並びに農地等の保全等に関する質の高いサービスを、迅速かつワンストップで提供し、各種施策等を通じて「みやぎ食と農の県民条例基本計画」に掲げる「若者が憧れる魅力ある農業」の早期実現を図っていく役割がある。</p>	<p>「みやぎ食と農の県民条例」が目指す基本理念の実現に向け、農業生産基盤の確保や担い手の育成支援等の本県の農業施策の推進のためには、県内農業組織の中核的役割を担う農業公社が持つノウハウ、ネットワーク、機械力や機動力等を有効に活用した取組みが不可欠であり、また、東日本大震災によって被災した地域農業の復興を支えるための関連業務に計画的かつ積極的に取り組んでいくことが求められる。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○経営の安定 ①中期経営プランの着実な実施と的確な収支見直しに基づく経営安定に向けた対応 ②不採算事業となっている牧場事業の建て直し ○個別事項 ①牡鹿牧場の存在意義の検証と廃止等含めた対応 ②慎重な判断に基づく新規事業への取組 ③事業別の損益性の検証による改革の推進 ④農地保有合理化事業における未収金の早期回収</p>	<p>○農地復旧、園芸施設建設、汚染牧草集積保管、牧草除染等、農業生産力の早期復旧に向けて重点的に取り組んだ。 ○農地中間管理事業について、理解度の向上、体制づくりをすすめ、年度後半に農地の借入を行った。 ○種子等供給について、新たに飼料用米専用品種の種子生産に取り組んだ。 ○生産基盤整備促進について暗渠排水整備等、専門性を活かした各種事業を展開した。 ○肉用牛生産振興について、基礎雌牛の更新を進め、優良子牛の供給に努めた。</p>	<p>○公益法人として収支相償に取り組むとともに、震災復興に向けて可能な限り事業推進し、経営収支の黒字化を図る。 ○農地保有合理化事業の長期未収金の回収に努める。 ○白石牧場の運営改善について、子牛価格の目標は達成しつつあるものの、十分には事業の改善ができていない状況にあり、継続して運営改善に取り組む。また、全農との連携事業(初妊牛生産)に継続して取り組む。 ○牡鹿牧場の廃止縮小の検討に関しては、日本短角種の活用について継続して検討する。</p>

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1 経営改善の目標 ・平成25年5月に策定した「中期経営プラン」を見直し、目標達成に向け計画通りに取り組んだ。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	2 財務状況 ・累積欠損金は減少しており、改善している。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	3 経営体制 ・業務推進会議等により経営状況を確認しながら業務を推進している。 ・役員等経営幹部へ民間企業経営者等を登用した。 ・監事の1名に公認会計士を選任している。 ・定款、事業報告書及び財務諸表等を公表している。
イ 設定した目標は適当か。	①	4 総合評価 ・県の農業振興に向けて、農地集積、担い手育成、水田農業・畜産・園芸の振興及び基盤整備等、社会的要請は強い。 ・経営改善の目標の達成に着実に取り組んでおり、経営状況は前期と比較して良くなっている。
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	①	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	評価結果に対する県(担当課)の所見 ・「みやぎ農業振興公社中期経営プラン」で示した課題の解決に取り組みながら経営改善を進めた結果、累積欠損金が削減するなど、経営状況の好転が見られる。 ・公益法人に移行したことに伴い、公益性のある各種事業を推進しながら経営改善の取り組みも継続していくことが必要である。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
①良化 ②横ばい ③悪化	①	

34 公益財団法人翠生農学振興会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町1-1		代表者	理事長 駒井 三千夫		
電話	022-276-1582	ファックス	022-276-1582	ホームページ	http://www.agri.tohoku.ac.jp/suisei/index.html	
設立	平成元年3月1日	県出資額(割合)	35,000千円 (35.0%)	県担当課	農林水産部 農業振興課	
設立目的	農学の教育研究に対し必要な援助を行うことにより、宮城県における農林水産業及び食産業の育成発展に貢献し、もって地域社会の繁栄に寄与すること(定款等)を目的とする。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)			改革分類	自立支援団体	
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県 (35.0%)	第2位	仙台市 (25.0%)	第3位	東北電力(株) (10.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
農水産業振興事業	農学に関する講演会・研修会の開催、農学に関する研究成果・農学情報の提供、農学研究者等の国内外への派遣等	3,632	3,963

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表	25年度	26年度	(2)正味財産増減計算書	25年度	26年度	(3)主な経営指標	25年度	26年度
流動資産	2,271	2,618	経常収益	6,078	4,722	正味財産比率	99.6%	99.7%
固定資産	131,739	132,655	うち事業収益	0	0	流動比率	11355.0%	13778.9%
うち基本財産	131,106	132,110	経常費用	3,632	3,963	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	134,010	135,273	うち管理費	1,032	1,079	経常利益率	40.2%	16.1%
流動負債	20	19	当期経常増減額	2,446	759	管理費比率	17.0%	22.9%
固定負債	450	450	経常外収益	1,509	504	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
負債合計	470	469	当期経常外増減額	1,509	504			
指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	3,955	1,264			
一般正味財産	133,540	134,803	当期指定正味財産増減額	0	0			
正味財産合計	133,540	134,803	当期正味財産増減額	3,955	1,264			

(4) 県の財政的関与	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	0	0	0	0
総収入	7,587	5,967	5,226	7,412
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平均年齢	-	-	-
平均年収	-	-	-
常勤職員数(うち県退職者)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
平均年齢	70.0	71.0	-
平均年収	2,079	2,079	-
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
21世紀は人類の生存にとって、環境の劣悪化や、それに伴う食料や水の確保など多くの問題を抱えており、本財団はこれらの問題を解決すべく、農学の視点から情報を発信し、農業の発展に寄与している。	農学に関する講演会の開催や研究成果及び農学情報の提供など、農学の教育研究に対する支援を行っており、今後も学術的な部分で本県農業の発展に貢献することが期待されている。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○資産の適正な管理運用を図る。 ○維持会員会費及び寄附金等の収入を確保する。 ○「収入確保策の検討」と「更なる事務事業の見直しによる経費削減」を前提とした「中期的な事業・収入計画」を策定する。	○民間企業からは約110千円の寄附が集まった。また、東北大学農学部同窓生からは約700千円集まった。	○資産運用について、税理士の監事からアドバイスを受けることとした。 ○募金委員会の活動を強化して、民間企業に対し、更なる寄附を働きかけるとともに、東北大学農学研究科の教員や同窓生にも更なる働きかけをしたい。 ○新規事業について、検討中である。

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。		1) 昨今の経済状況の悪化のため、民間企業からの寄附が落ち込んだので、新たな企業へも寄附を依頼することとした。
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	③	
イ 設定した目標は適当か。		2) 税理士の監事からアドバイスを受けることとした。
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況		
①改善 ②変化なし ③悪化		3) 東日本大震災後、食に対する不安や塩害を受けた農地の改良、人材育成セミナーなど、本財団への社会的要請が増している。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
①実施済 ②検討中 ③予定なし		4) 税理士の監事による監査を受けている。
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。		評価結果に対する(担当課)の所見
①強まった ②変化なし ③弱まった	①	出資目的の達成のため、財団における安定的な収入の確保と資産の適正な管理運用に努めるよう指導・助言するとともに、事業拡大が着実に進められ経営目標が達成されるよう支援を行っていく。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化		

35 宮城県農業会議

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号		代表者	会長 中村 功		
電話	022-275-9164	ファックス	022-276-3899	ホームページ	http://m-nkaigi.sub.jp/	
設立	昭和29年9月1日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	農林水産部 農業振興課	
設立目的(定款等)	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与すること。					
指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上)			改革分類	自立支援団体	
出資等の状況(割合)	第1位	- (0.0%)	第2位	- (0.0%)	第3位	- (0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
機構集積支援事業	農業委員会活動強化に対する支援・協力(H25までは農地制度実施円滑化事業)	6,400	7,993
農業者年金業務事業	農業者年金指導業務と相談業務	7,141	7,516
農の雇用事業	新規農業者の雇用創出に対する支援業務	2,448	3,100

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 収支計算書			(3) 主な経営指標			
	25年度	26年度		25年度	26年度		25年度	26年度	
資産	流動資産	-	-	事業収入	17,751	18,818	自己資本比率	-	-
	固定資産	-	-	事業外収入	73,844	75,050	流動比率	-	-
	うち有形固定資産	-	-	収入計	91,596	93,868	借入金依存度	-	-
	資産合計	-	-	事業費	19,308	20,122	経常利益率	1.8%	1.9%
負債	流動負債	-	-	管理費	71,970	73,379	管理費比率	78.6%	78.2%
	固定負債	-	-	事業外支出	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	-	-	支出計	91,278	93,502			
純資産	負債合計	-	-	当期収支差額	318	366			
	資本金	-	-						
	利益剰余金	-	-						
純資産合計	-	-							

(4) 県の財政的関与	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	6,400	7,004	7,993	7,500
負担金	53,012	51,626	54,219	51,400
補助金等合計	59,412	58,630	62,212	58,900
総収入	91,596	88,500	93,868	88,900
総収入に対する補助金等割合	64.9%	66.2%	66.3%	66.3%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平均年齢	-	-	-
平均年収	-	-	-
常勤職員数(うち県退職者)	9 (2)	11 (3)	11 (3)
平均年齢	53.9	52.6	-
平均年収	-	-	-
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
農地法その他の関連法令に係る答申、行政庁への建議、農業委員会への助言・協力、農業者年金、農の雇用事業等担い手対策に関すること。 農地の最適化並びに農地中間管理機構の活用、担い手支援に向けて最大限努力する。	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から始まる農地中間管理事業への積極的な関与と支援活動を行う。 改正された農地法等の改正内容のさらなる周知徹底及び運営支援や、その他の法令による所掌事項を適正・的確に行うこと。 農地の利用集積や担い手の育成・確保の推進。 市町村農業委員会に対し必要な助言・支援・協力をを行い、活動の適正化・透明化・円滑化等に資すること。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○経費の節減と自主財源の確保	○事業執行状況の点検と計画の見直し	「農業委員会等に関する法律」の一部改正により、現在の認可法人から一般社団法人化が見込まれている。法人形態の変更並びに法人会計の導入に向け、団体運営並びに人員配置、各種事業への効率的な取り組みについて整理、検討する。
○事業執行状況の点検と計画の見直し、事務の効率化	○法人形態の変更並びに法人会計の導入に向け、系統組織並びに県等の関係機関と検討を重ねた。	

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1. 年間事業計画を立てて事業執行状況の確認と点検、計画の見直しを実施した。見直し毎に事務の効率化を検討し、実施した。 2. 「農業委員会等に関する法律」により県知事が認可した特殊法人である。 3. 運営委員会を独自に設置して、業務運営について適宜内部検討している。役員の選任は法律で規定されている。本会会則により監査委員3名を設置し、会計監査を受けている。ホームページを開設し情報公開、提供に努めている。なお、知事が業務、会計の監督権を有している。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見 各農業委員会への情報提供や支援といった当団体の業務を、事業計画の立て、それに沿って実施しており、効率的に業務を行っている。農業委員会の資質向上のためにも、当団体の必要性は認められる。当団体は、その役割を十分に果たしていると考えられるが、より一層効率的で効果的な組織運営となるよう指導していく。
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	

36 公益社団法人宮城県青果物価格安定相互補償協会

1 基本情報

所在地	仙台市若林区卸町五丁目1番8号		代表者	代表理事 三浦 静也		
電話	022-283-5130	ファックス	022-782-3360	ホームページ	-	
設立	昭和43年9月2日	県出資額(割合)	172,000千円 (41.5%)	県担当課	農林水産部 農産園芸環境課	
設立目的	県内主要青果物の販売価格が著しく低落した場合、計画生産を行う生産者に対し価格差補給金を交付して経営安定を図るとともに、県産青果物を消費者(定款等)へ安定供給することにより、県民消費生活の安定と青果物生産農家の経営安定に資する。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)				改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県 (41.5%)	第2位	全農宮城県本部 (27.3%)	第3位	県内市町村 (18.1%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
一般青果物価格補償事業	一般青果物の販売価格差補給事業(県単事業)	10,828	37,602
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業(野菜生産出荷安定事業)	1	26

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表	25年度	26年度	(2) 正味財産増減計算書	25年度	26年度	(3) 主な経営指標	25年度	26年度
流動資産	15,809	13,795	経常収益	242,441	239,689	正味財産比率	9.4%	9.6%
固定資産	691,334	653,737	うち事業収益	236,507	233,183	流動比率	7.0%	7.3%
うち基本財産	0	0	経常費用	244,815	241,668	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	707,143	667,532	うち管理費	1,285	1,497	経常利益率	-1.0%	-0.8%
流動負債	225,804	187,954	当期経常増減額	△ 2,374	△ 1,979	管理費比率	0.5%	0.6%
固定負債	415,026	415,244	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
負債合計	640,830	603,198	当期経常外増減額	0	0			
正味財産	66,313	64,334	当期一般正味財産増減額	△ 2,374	△ 1,979			
指定正味財産	0	0	当期指定正味財産増減額	0	0			
一般正味財産	66,313	64,334	当期正味財産増減額	△ 2,374	△ 1,979			
正味財産合計	66,313	64,334						

(4) 県の財政的関与	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	16,435	0	0	10,472
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	16,435	0	0	10,472
総収入	242,441	231,912	239,689	220,948
総収入に対する補助金等割合	6.8%	0.0%	0.0%	4.7%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平均年齢	-	-	-
平均年収	-	-	-
常勤職員数(うち県退職者)	2 (0)	2 (0)	2 (0)
平均年齢	48.0	49.0	-
平均年収	3,381	3,337	-
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
県内産青果物の消費者への安定供給を図るため、産地復興を目指し、行政・関係機関と連携を図りながら、①制度の啓発と加入促進、②資金造成と適正な管理、③補給金の迅速で適正な交付などに努め、国民消費生活の安定と生産農家の持続的発展に資するとともに、園芸生産基盤の確保と再生産意欲のある担い手の育成に貢献していくものとする。	「みやぎの農業・農村復興計画」に基づいた施設等の回復が進んでいるが、生産農家の経営基盤は不安定な状況にあり、団体が実施する事業により生産農家の経営が安定し、再生産が確保されることにより、県産野菜の供給安定と消費生活の安定が期待できる。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
① 新会計システムを運用し、適正な会計処理を行う。	①業務支援、運営相談等について税理士法人と顧問契約を締結し、公益法人としての適正運営に向けた取組みを図った。	①経常収支改善について、運営要件等の整理を含め検討。
② 補給金の迅速で適正な交付。	②補給金については、遅延なく適正に交付を行った。	

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		・財務状況として、運用利率の低下による利息収入の減少で経常収支がマイナスで推移しており、今後、財政基盤の確保に向け、対応策を検討。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	①	
2 財務状況		評価結果に対する県(担当課)の所見 ・累積欠損金もなく、経営状況はおおむね良好である。 ・経常収支のマイナスが続く、正味財産が減少傾向にあるものの、正味財産の当期末残高からみて、早急に対応する必要はないが、長期的な経営安定に向けて検討を開始することは適切である。 ・定められた基準に則り資金を造成し、価格が下落した際に基準に則って給付金を交付する業務であり、営利事業もないため、民間経験者や公認会計士を役員等に迎入れる意義は薄い。経費節減のため、現体制の維持が望ましい。 ・なお、税理士法人とコンサル契約を結び、会計指導は受けている。 ・食の安全安心への関心は高く、国産食糧の安定供給は国民生活を守る上でも重要である。引き続き、安定した供給体制を確立するため、事業継続が必要である。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容が、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化		

37 一般社団法人宮城県畜産協会

1 基本情報

所在地	仙台市宮城野区安養寺3丁目11-24		代表者	会長 石川 壽一	
電話	022-298-8471	ファックス	022-293-2311	ホームページ	http://mivagi.lin.gr.jp
設立	昭和30年12月27日	県出資額(割合)	147,500千円 (57.5%)	県担当課	農林水産部 畜産課
設立目的(定款等)	畜産経営の安定的発展と畜産振興に寄与する。				
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)			改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (57.5%)	第2位 全農宮城県本部 (5.2%)	第3位	みやぎ登米農協 (2.8%)	

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
肉用牛肥育経営安定特別対策事業	肉用牛肥育経営での平均粗収益が平均生産費を下回った場合に補てん金を交付し、生産基盤維持拡大に資する。	1,345,755	1,363,176
特定疾病自衛防疫推進事業	伝染性疾病に対する予防接種を実施し、疾病発生予防に資する。	134,367	130,874
家畜人工授精用精液流通事業	本県の家畜改良を円滑に推進し、凍結精液の供給と液体室素の配送を行い、畜産経営の安定に資する。	178,262	171,518

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標		
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	27年度	28年度
流動資産	1,972,392	1,212,647	経常収益	4,700,867	2,723,519	正味財産比率	3.7%	3.1%
固定資産	2,129,073	3,774,934	うち事業収益	360,118	351,238	流動比率	122.4%	143.3%
うち基本財産	0	0	経常費用	2,637,996	2,715,319	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	4,101,465	4,987,581	うち管理費	86,572	82,233	経常利益率	43.9%	0.3%
流動負債	1,611,352	846,423	当期経常増減額	2,062,871	8,200	管理費比率	1.8%	3.0%
固定負債	2,337,280	3,985,329	経常外収益	0	292	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	2,067,851	5,496			
負債合計	3,948,632	4,831,752	当期経常外増減額	△ 2,067,851	△ 5,204			
正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	△ 4,980	2,996			
指定正味財産	0	0	当期指定正味財産増減額	0	0			
一般正味財産	152,833	155,829	当期正味財産増減額	△ 4,980	2,996			
正味財産合計	152,833	155,829						

(4) 県の財政的関与	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)
委託金	5,783	5,677	4,929	4,798
補助金	26,519	30,694	25,312	30,694
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	32,302	36,371	30,241	35,492
総収入	4,700,867	2,968,691	2,723,811	4,992,473
総収入に対する補助金等割合	0.7%	1.2%	1.1%	0.7%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	64.0	65.0	
平均年収	4,500	4,500	
常勤職員数(うち県退職者)	22 (3)	22 (3)	22 (3)
平均年齢	44.8	48.6	
平均年収	4,938	4,938	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
畜産経営の安定的向上を図るため、経営支援指導をはじめとする肉用牛価格補てん、家畜の自衛防疫、種畜の改良業務は、これまでと同様に本会の重要な役割であり、継続的に実施する。 特に、東日本大震災及び放射能汚染事故以来、県内の畜産情勢は大きく後退している。本会としても、関係機関との更なる連携強化を図り、各種施策を有効に活用しながら、生産基盤の強化対策を最優先に取り組む。	畜産施策の基本方針と主要施策について、県・畜産関連団体と連携を密にし、畜産経営体に対する支援指導、価格安定対策、家畜衛生対策、家畜改良等、一体的に事業を推進することにより、畜産経営の安定および本県畜産の振興に寄与することが期待される。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○事務費の削減	○事務費は全体的に削減することができ、前年度に対して17.6%削減できた。	①事務費の削減 通信運搬費、消耗品費等の支出を抑える。
○総人件費の低減	○人件費は前年度に対し13.8%削減	②総人件費の低減 適切な人員配置を含め臨時職員の新規雇用に当たっては短期雇用とする。
○事務所費の低減	○事務所費は消費税増税もあり前年度に対し1.6%増加	③事務所費の低減 光熱水料費の低減に努める。
○自主財源の確保	○自主財源の確保については、ワクチン接種や凍結精液販売収入が減少し、前年度に対し2.5%減少	④自主財源の確保 事業推進の充実に努める。

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>当期正味財産増減額は管理費の削減を図ったことなどから一定の改善はみられたが、県内畜産を取り巻く現状を勘案すれば、決して楽観できる状況には至っておらず、事業収益も減少傾向にあり、更なる改善方を検討する。</p> <p>今後とも、県内畜産生産基盤の拡充強化を図るため、関係機関との連携を密にし、各種補助事業等を最大限に活用しつつ、より効果的な事業推進に努める。</p> <p>また、一般社団法人の制度上、外部監査は義務付けられていないため行っていないが、顧問の公認会計士による指導と、監事による監査を受け会計の適性を保っている。</p> <p style="text-align: center;">評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>事務費や人件費について、経営努力を行った結果として、昨年に引き続き削減されている。</p> <p>当期正味財産増減額の改善が見られるが、東日本大震災後の県内畜産情勢の変化など、予断を許さない状況が続いており、今後も各種指導を継続実施する。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	②	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	②	

38 宮城県土地改良事業団体連合会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉二丁目2番8号	代表者	会長 伊藤 康志	
電話	022-263-5811	ファックス	022-268-6390	
設立	1958/8/27	ホームページ	http://www.mlw.or.jp/	
設立目的(定款等)	土地改良事業の適切かつ効率的な運営の確保及び会員の協同の利益の増進			
指定要件	② ii (県の補助金等が総収入の4分の1以上) ② iii (県の施策との関連性、法人設立への県の関与の程度等から、①の法人に準じて取り扱うもの)		改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (2.2%)	第2位 大崎市 (0.5%)	第3位 石巻市 (0.4%)	

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
受託事業	設計業務、管理指導業務、農地集積指導業務	744,532	710,685
維持管理適正化事業	土地改良施設の補修や長寿命化のための事業	482,237	482,970
土地改良負担金対策事業	土地改良事業償還金の農家負担分の軽減	239,454	218,941

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		25年度	26年度	(2) 正味財産増減計算書		25年度	26年度	(3) 主な経営指標		25年度	26年度
資産	流動資産	690,114	694,924	経常収益	1,752,193	1,738,949	正味財産比率	66.5%	67.2%		
	固定資産	4,509,226	4,411,661	うち事業収益	1,666,702	1,687,025		流動比率	142.8%	157.0%	
	うち基本財産	1,298,328	1,305,927	経常費用	1,826,322	1,762,324	借入金依存度		0.0%	0.0%	
	資産合計	5,199,340	5,106,585	うち管理費	200,950	186,413		経常利益率	-4.2%	-1.3%	
負債	流動負債	483,257	442,693	当期経常増減額	△ 74,130	△ 23,375	管理費比率		11.5%	10.7%	
	固定負債	1,259,581	1,230,765	経常外収益	0	0		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	262,114	194,228	経常外費用	7,133	0					
	負債合計	1,742,838	1,673,458	当期経常外増減額	△ 7,133	0					
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	△ 81,263	△ 23,375					
一般正味財産	3,456,502	3,433,127	当期指定正味財産増減額	0	0						
正味財産合計	3,456,502	3,433,127	当期正味財産増減額	△ 81,263	△ 23,375						

(4) 県の財政的関与	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)
委託金	424,050	410,000	401,731	303,400
補助金	134,413	106,313	102,090	100,588
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	558,463	516,313	503,821	403,988
総収入	1,752,193	1,780,000	1,738,949	1,763,600
総収入に対する補助金等割合	31.9%	29.0%	29.0%	22.9%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	262,114	194,228	194,228	155,664

(5) 役職員の状況	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	61.0	62.0	
平均年収	-	-	
常勤職員数(うち県退職者)	85 (4)	85 (4)	83 (2)
平均年齢	46.8	47.6	
平均年収	-	-	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
土地改良事業を行う者の協同組織により、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、共同の利益を増進することを目的とし、次の事業を行う。 ①会員の行う土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助 ②土地改良事業に関する教育、情報提供 ③土地改良事業に関する調査設計及び研究 ④国または県の行う土地改良事業に対する協力 ⑤その他必要な事業	土地改良事業に対する高い専門性を生かし、会員である土地改良区に対して技術的・事務的な指導と援助を行うことにより、事業の効率的な実施に資する。 特に、東日本大震災で甚大な被害を受けた農地・農業用施設の復旧・復興にあたっては、これまで蓄積した情報と災害復旧事業のノウハウを活用し、会員のみならず、事業を行う国・県に対する協力など、団体に期待される役割は一層増している。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○事務の効率化	○中・長期計画の実施による実績を役員職員へ周知することで経営改善の促進を図った。	○中・長期計画の実施に当たり、「実施プログラム進行管理表」に基づき計画の確実な実現を図る。
○経費の削減	○効果的な広報活動の展開に資するため、会員土地改良区の担当職員を対象とした「広報セミナー」並びに管理者層を対象とした「広報会議」を外部講師を招いて実施した。	○会員土地改良区の人材育成に資するため階層別(若手・中堅・管理者層)の人材育成研修を実施する。
○顧客サービスの改善	○ISO活動のマンネリ化を防止するため、ワーキングチームを立ち上げ品質の向上を図った。	○ISO9001:2015改正版への対応について検討を行い、顧客の更なる満足と事務の効率化を目指す。

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		これまでは事業計画や変更業務、積算や換地などある一定範囲での業務に取り組みやってきたが、これからもそれだけいけるかと言えれば不確定である。県や国といった行政機関、土地改良区や市町村など会員との意見交換を積極的に行いつつ、ニーズの掘り起こしを図っていく。 そのような中、水土里情報の活用に取り組みできた結果、システム利用者の増加や業務拡張活用の動きがあるなど、一定の成果があった。種々の業務への応用が期待され、新分野での受託業務としての期待度は高い。 近年、農村社会の変化(高齢化、少子化、人口減少、農業構造変化、TPPなど世界経済の変化、災害の頻発化など)により土地改良区の維持が困難になるのではないかと懸念している。土地改良区の心配や相談などを丁寧に吸い上げ、まさにコンシェルジュ的活動による会員支援の強化が重要であると認識している。 また、監査については監事による監査を年2回受けている。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	②	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	②	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見 経常経費の削減や新たな事業展開など企業努力が図られており、評価できる。また、中・長期計画を着実に実施していくため毎年度進行管理表を作成し、達成状況の評価も行われている。地域の農村や農業情勢が大きく変貌する中で、その技術と経験を益々発揮することが期待されていることから、引続き業務運営の健全化に努めるとともに一層の会員支援を期待する。
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化	②	

39 公益財団法人みやぎ林業活性化基金

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉2-4-46			代表者	理事長 齋藤 司	
電話	022-217-4307	ファックス	022-217-4307	ホームページ	http://www.miyamori.or.jp/HP/frm-a.html	
設立	平成4年9月14日	県出資額(割合)	250,000千円 (49.9%)	県担当課	農林水産部 林業振興課	
設立目的	森林の公益的機能の維持・増進を図るため、適正管理に関する啓発指導を行うとともに、林業労働者の育成・確保に努め、林業活性化と農山村地域の振興・発展に貢献する。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上) ②ii(県補助金等が、総収入の4分の1以上)				改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (49.9%)	第2位 宮城県森林組合連合会 (5.0%)	第3位 仙台市 (3.6%)			

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
「緑の雇用」現場技能者育成対策事業等	林業の認定事業体を対象に新規就業者の確保・育成と現場技能者等へのキャリアアップのための研修等の実施	18,200	20,302
就労条件改善対策事業	林業団体の負担する林業労働者の社会保険等の掛金助成	12,000	12,000
林業雇用改善促進事業	林業雇用改善アドバイザーによる相談、指導、研修の実施	3,343	3,124

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表			(2)正味財産増減計算書			(3)主な経営指標			
	25年度	26年度		25年度	26年度		25年度	26年度	
資産	流動資産	20,926	31,976	経常収益	49,905	79,103	正味財産比率	98.6%	97.5%
	固定資産	535,866	565,008	うち事業収益	0	0	流動比率	260.1%	216.0%
	うち基本財産	500,300	500,300	経常費用	57,259	87,076	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	556,792	596,984	うち管理費	10,622	5,308	経常利益率	-14.7%	-10.1%
負債	流動負債	8,045	14,801	当期経常増減額	△ 7,354	△ 7,973	管理費比率	21.3%	6.7%
	固定負債	0	0	経常外収益	0	42,332	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	15,267	923			
負債合計	8,045	14,801	当期経常外増減額	△ 15,267	41,409				
正味財産	指定正味財産	500,300	500,300	当期一般正味財産増減額	△ 22,621	33,437			
	一般正味財産	48,447	81,883	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	548,747	582,183	当期正味財産増減額	△ 22,621	33,437			

(4) 県の財政的関与	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	15,937	17,373	41,235	14,319
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	15,937	17,373	41,235	14,319
総収入	49,905	65,886	121,435	55,323
総収入に対する補助金等割合	31.9%	26.4%	34.0%	31.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (0)	1 (0)
平均年齢	63.0	61.0	
平均年収	-	-	
常勤職員数(うち県退職者)	5 (5)	4 (4)	5 (5)
平均年齢	62.3	63.5	
平均年収	-	-	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
林業労働者の育成・確保に努め、林業の活性化と農山村地域の振興・発展に貢献する。	基本財産の効率的運用及び事業の効率的実施により林業労働者の育成・確保、普及啓発等に努め、林業の振興を図る。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
景気の動向を注視しつつ債券の効率的な運用と収益の確保を目指す。	○公益財団法人として業務を開始し2年が経過。公益事業を実施するとともに定時報告等を行った。 ○森林整備加速化・林業再生事業(森林・林業人材育成加速化事業等)、みやぎの森林・林業インターンシップ事業等の県助成事業を実施するとともに事業の適正化に努めた。	○基本財産の効率的な運用並びに事業実施の適正性に努める。 ○新公益法人会計準則の会計ソフトのシステム入力等を適切に実施する。 ○県助成事業及び委託事業等についての確実な実施と効率化を図る。

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		○出捐金の投資有価証券による運用については、運用収入を確保するとともに適切な事業執行が必要である。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	○今後とも経費の節減に努め、事業の効率化を図っていく必要がある。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	②	○会計事務については、税理士による確認を受けている。
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		○会計事務については、税理士による確認を受けている。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	②	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	出捐金等は適切に運用されている。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		県として、団体の健全な運営や事業の効率的な実施について、引き続き指導していく。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

40 一般社団法人宮城県林業公社

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号		代表者	理事長 薩川 昌則		
電話	022-275-9171	ファックス	022-275-9172	ホームページ	http://www.miyagi-rinkou.sakura.ne.jp/	
設立	昭和41年6月23日	県出資額(割合)	100,000千円 (86.9%)	県担当課	農林水産部 森林整備課	
設立目的	造林、育林等森林・林業に関する事業を行い、森林資源の造成、水資源のかん養並びに自然環境の保全を推進し、もって農山村の振興と県民の福祉の(定款等)向上に寄与する。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上) ②ii(県補助金等が、総収入の4分の1以上)				改革分類	改善支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県 (86.8%)	第2位	栗原市 (0.9%)	第3位	大崎市 (0.9%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
分収林事業	分収方式による造林事業	711,083	461,606
県有林業務受託事業	県有林の管理受託	62,731	69,881
その他の受託事業	山林調査等業務受託	12,407	39,143

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	25年度	26年度		25年度	26年度		25年度	26年度	
資産	流動資産	157,289	185,919	経常収益	270,578	451,413	正味財産比率	12.8%	11.6%
	固定資産	1,211,027	1,319,428	うち事業収益	144,322	154,629	流動比率	604.1%	276.3%
	うち基本財産	10,152	10,152	経常費用	348,060	501,833	借入金依存度	60.4%	57.2%
	資産合計	1,368,316	1,505,347	うち管理費	135,291	118,521	経常利益率	-28.6%	-11.2%
負債	流動負債	26,037	67,300	当期経常増減額	△ 77,482	△ 50,420	管理費比率	66.1%	26.3%
	固定負債	1,167,213	1,262,982	経常外収益	16,288,182	0	県委託事業の再委託率	39.6%	45.4%
	うち長期借入金	826,067	861,567	経常外費用	16,197,130	0			
	負債合計	1,193,250	1,330,282	当期経常外増減額	91,052	0			
正味財産	指定正味財産	10,152	10,152	当期一般正味財産増減額	92,299	0			
	一般正味財産	164,914	164,913	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	175,066	175,065	当期正味財産増減額	92,299	0			

(4) 県の財政的関与	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)
委託金	73,983	74,736	79,294	74,304
補助金	124,254	197,554	290,820	247,320
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	198,237	272,290	370,114	321,624
総収入	270,578	456,061	451,413	467,544
総収入に対する補助金等割合	73.3%	59.7%	82.0%	68.8%
単年度貸付額	240,852	35,500	35,500	31,000
年度末貸付金残高	826,067	861,567	861,567	892,567
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	2 (2)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	63.5	62.0	
平均年収	6,075	6,535	
常勤職員数(うち県退職者)	10 (1)	11 (2)	11 (3)
平均年齢	48.4	49.8	
平均年収	5,888	5,862	
県からの派遣職員数	1	1	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
県内唯一の森林整備法人として、森林造成等の森林整備を通して、自然環境の保全や地球環境問題への貢献、農山村の振興への寄与が求められている。また、東日本大震災の復興に向けて木材供給等の役割が期待されている。	平成20年3月策定の「みやぎ森林・林業の将来ビジョン」における取り組みである「資源の循環利用を持続できる森林の整備」及び「多様性に富む健全な森林の整備」の推進主体として、県土や自然環境の保全等に重要な役割を担っている。また、平成23年10月策定の「みやぎの森林・林業の震災復興プラン」に掲げる「効率的な森林整備の推進による安定的な木材生産の確保」及び「林業の活性化に向けた雇用の維持・確保」についても大きな役割を果たすことが期待されている。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○間伐収入等の確保;利用間伐による収入の増大に努める。また、カーボンクレジットの販売を行うなど、新たな事業財源の確保に努める。さらに、公社のノウハウを活かし、山林調査等事業受託にも積極的に対応し、収入の確保に努めるなど、経営収支の改善を図る。 ○事業コストの縮減;路網の整備充実により、機械化作業による施業の効率化、生産コストの低減に努める。また、有利な補助制度を最大限活用し、自己負担の低減に努める。	○利用間伐を平成25年度からの繰越を含め315ha実施したほか、平成24年度に1,150t-CO2を認証取得したカーボンクレジットを、59t-CO2販売して収入の確保に努めた。さらに、新たに受託した伐採業務を含めた事業受託を、県等から6件受託した。 ○森林作業道等の路網の整備を推進し有利な補助制度を最大限活用したほか、公募型プロポーザル方式による発注などを行い、収入の確保や事業コストの縮減に努めた。 ○管理経費の縮減については、常務理事を廃止したほか、報酬・給与等の見直しを行った。	○間伐収入等の確保;利用間伐については、平成27年度以降各年度300haを目標とし、収入の増大に努める。また、認証取得済みのカーボンクレジットの完売を目指すとともに、山林調査等の受託事業の拡充に努めるなど経営収支の改善を図る。 ○事業コストの縮減;有利な補助制度の最大限の活用や一般競争入札、複数年契約、公募型プロポーザル方式による発注方法により、事業コストの縮減に努める。 ○管理経費の縮減;再建計画に基づき、管理経費の縮減に努めていく。

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1 再建計画に基づき、収入の増大、事業コスト及び管理経費の縮減に努めている。 2 利用間伐の拡充に努めたほか、カーボンクレジット販売に取り組むとともに、補助制度の最大限の活用や新たな受託事業への取組みなど経営改善に努めたことにより、経常利益率は改善している。 3 経営体制は、公認会計士と契約を結び決算指導・財務指導を受ける体制を整えている。役員については、設立以来、理事全体の1/3を林業団体関係者で構成している。ホームページでは、公社の様々な活動の情報発信に努めているほか、財務状況等の情報公開を実施している。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。 ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。 ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況 ①改善 ②変化なし ③悪化		4 公社は、県内唯一の森林整備法人として、県土保全等の公益的機能の発揮に努めているほか、地球温暖化対策としての森林整備など社会的要請は大きいと認識している。さらに、木材供給等震災復興への役割も期待されている。しかし、木材需要・価格はいづらか上向きの動きも見られるものの、依然として厳しい状況にある。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制 ①実施済 ②検討中 ③予定なし		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	再建計画に基づく経営改善を開始した1年目として、利用間伐等による木材の販売による収益の増大や、人件費の削減等による管理経費の縮減、新たな受託事業の取組による新たな収入の確保等、ほぼ計画どおりの経営改善が行われた。引き続き、経営改善が再建計画に基づき行われるよう、必要な指導・助言を行っていく。
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。 ①良化 ②横ばい ③悪化	①	

41 公益財団法人宮城県水産振興協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4-17		代表者	理事長 長田 穰	
電話	022-343-5721	ファックス	022-343-5722	ホームページ	http://www.mgff.or.jp/
設立	平成7年4月13日	県出資額(割合)	50,000千円 (19.4%)	県担当課	農林水産部 水産振興課
設立目的	水産物の安定供給及び漁業者の生産活動の促進を図るための事業を行うとともに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に係る水産業の復興の(定款等)ための事業を実施し、もって宮城県の水産業の発展に寄与する。				
指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上)			改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (19.4%)	第2位 沿海市町 (19.4%)	第3位 漁業者団体 (18.6%)		

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
水産都市活力強化対策支援事業	シェアを失った本県水産加工品等の販売力強化の一環として、水産加工業者データベースを構築する。	31,301	9,164
震災対応栽培漁業人材育成事業	秋田県に研修生を派遣し、栽培漁業に関する知識・技術を有する人材を育成する。	12,576	0
水産流通加工業者復興支援事業	被災した水産加工業者を支援するため、コーディネーターが業者を個別訪問し、課題解決を支援する。	5,790	5,654

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標		
	25年度	26年度		25年度	26年度		25年度	26年度
資産			経常収益	82,082	71,666	正味財産比率	99.8%	99.9%
流動資産	29,954	58,298	うち事業収益	55,690	20,859	流動比率	10329.0%	29592.9%
固定資産	330,156	334,881	経常費用	63,520	43,325	借入金依存度	0.0%	0.0%
うち基本財産	258,125	258,125	うち管理費	7,788	4,649	経常利益率	22.6%	39.6%
資産合計	360,110	393,179	当期経常増減額	18,562	28,341	管理費比率	9.5%	6.5%
負債			経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
流動負債	290	197	経常外費用	0	0			
固定負債	356	376	当期経常外増減額	0	0			
うち長期借入金	0	0	当期一般正味財産増減額	18,562	28,342			
負債合計	645	573	当期指定正味財産増減額	0	4,800			
正味財産			当期正味財産増減額	18,562	33,142			
指定正味財産	0	4,800						
一般正味財産	359,464	387,805						
正味財産合計	359,464	392,605						

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況			
	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
委託金	49,666	15,300	14,818	6,000	常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	62.0	63.0	
負担金	0	0	0	0	平均年収	-	-	
補助金等合計	49,666	15,300	14,818	6,000	常勤職員数(うち県退職者)	5 (3)	5 (3)	6 (2)
総収入	82,082	36,634	76,466	42,574	平均年齢	49.8	52.6	
総収入に対する補助金等割合	60.5%	41.8%	19.4%	14.1%	平均年収	-	-	
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)			
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
資源管理型漁業及び栽培漁業の推進並びに漁船漁業等の振興に関する事業を実施するとともに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に係る水産業復興のための事業を実施し、本県水産業の復興、発展に寄与することを目的とする。	東日本大震災の影響により、継続が不可能となった栽培漁業関係事業については、当面の間、栽培漁業に係る人材の育成や他県の種苗生産機関から種苗を調達するなどの対応を行っている。また、本県漁業者や水産流通加工業者への復興支援事業が計画されており、水産業復興への寄与が期待される。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○安定した自立運営のための必要な組織体制整備 ○県からの補助金収入等に依存しない収支均衡した財務体制整備	○平成25年4月に公益財団法人に移行し、常勤配置の理事長を中心とする県、市・町、業界からなる理事会の指揮監督の下、役職員が一丸となり、種苗放流事業や復興事業に取り組んだ。財政運営については、種苗生産業務を再開できなかった事情もあって、大きな赤字になった。 ○震災復興については、県からの委託事業の継続と独自の支援事業を実施した。	○主軸業務であるアワビ等種苗生産業務再開の目処が立ち、当該業務を見据えた事務局体制に組織替えし、効率的な事業運営に努める。併せて、種苗生産技術等を習得した職員を2名採用し、当該業務実施体制の整備を図る。 ○ヒラメ等独自の種苗生産業務を逐次展開することにより、収支均衡の財政運営を目指す。

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		・効率的な事業運営に努めたことや関係道県等による種苗放流の無償支援などもあって、収支は多額の赤字を確保でき、経営は順調に推移した。一方で、公益法人に求められる収支相償等の基準を達成できていない課題も残った。 ・理事会の都度、収支相償等の財務基準の適合状況など財政運営への関心が高く、理事会によるガバナンスはしっかりと発揮された。 ・経営体制については、会計事務に精通している監事の監査を受けている。 ・震災復興が着実に進んでいる中で、栽培漁業に対するニーズはますます高まっており、漁業者からは当協会の主軸業務である種苗生産業務の一刻も早い再開が求められた。 評価結果に対する県(担当課)の所見 目的は概ね達成されている。栽培漁業に係る種苗生産・放流事業については、今年度の本格的な再開に合わせて体制の再整備を図る必要がある。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
イ ①良好 ②横ばい ③悪化	①	

42 公益社団法人宮城県建設センター

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目1番20号		代表者	理事長 佐藤 勝幸		
電話	022-263-1431	ファックス	022-263-1439	ホームページ	http://www.m-ctc.com/	
設立	昭和43年5月1日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	土木部 土木総務課	
設立目的	地域社会の健全な発展と県民の福祉の向上を目的とし、公共事業に携わる建設技術者の資質の向上を図るとともに、公共事業の適正かつ効率的な執行(定款等)を支援することにより、社会資本の良質な整備や適確な維持保全に寄与する。					
指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上)				改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	-	(0.0%)	第2位	-	(0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
公共事業支援事業	公共事業に関する技術相談及び計画、積算、工事監理、道路管理、災害対策等に係る支援事業	590,914	705,228
調査設計等補完事業	橋梁点検、道路付属物調査、河川調査、砂防施設調査等の各種公共事業関連調査業務や社会資本整備に関する業務	225,424	128,899
土木工事積算システム貸出事業	土木工事積算システムの貸出事業	34,677	41,941

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標		
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	27年度	26年度
流動資産	818,221	774,910	経常収益	954,977	980,726	正味財産比率	60.2%	64.9%
固定資産	1,111,952	1,108,618	うち事業収益	952,262	977,545	流動比率	222.8%	286.5%
うち基本財産	586,000	586,000	経常費用	897,918	924,164	借入金依存度	0.0%	1.6%
資産合計	1,930,173	1,883,528	うち管理費	29,953	32,002	経常利益率	6.0%	5.8%
流動負債	367,309	270,475	当期経常増減額	57,059	56,562	管理費比率	3.1%	3.3%
固定負債	400,163	390,934	経常外収益	14,092	14,092	県委託事業の再委託率	34.0%	29.5%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	153			
負債合計	767,472	661,409	当期経常外増減額	14,092	13,939			
正味財産	1,162,701	1,222,118	当期一般正味財産増減額	57,371	59,417			
指定正味財産	0	0	当期指定正味財産増減額	0	0			
一般正味財産	1,162,701	1,222,118	当期正味財産増減額	57,371	59,417			
正味財産合計	1,162,701	1,222,118						

(4) 県の財政的関与	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)
委託金	331,301	397,123	307,315	201,893
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	331,301	397,123	307,315	201,893
総収入	969,069	1,104,308	994,818	1,018,404
総収入に対する補助金等割合	34.2%	36.0%	30.9%	19.8%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度未貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
平均年齢	62.0	63.0	
平均年収	-	-	
常勤職員数(うち県退職者)	54 (1)	48 (1)	46 (0)
平均年齢	50.0	50.6	
平均年収	-	-	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
宮城県建設センターは、公共事業の円滑で適正かつ効率的な執行、品質の確保、災害発生時における支援活動により、県民が安心して暮らせる生活環境の充実及び福祉の向上を目指す。 東日本大震災の復旧・復興が本格化している中で、市町村の技術者は不足しており、市町村の事業執行を支援するとともに、人材育成事業によって技術者を育成することで、復旧・復興を支援していく。	当団体は、県及び県内市町村の公共事業に携わる建設技術者の資質の向上を図るとともに、公共事業の適正かつ効率的な執行を支援し、社会資本の整備や維持保全に寄与している団体である。 当団体では、平成25年度から「建設・復興支援部」に組織改編し、業務執行体制の充実強化を図り、大震災復旧・復興事業に係る市町村等の支援(公益目的)に努めており、復旧・復興工事が本格化している状況の中、県としても引き続き、当団体による支援を期待している。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○東日本大震災に係る市町村等の復旧・復興事業の支援に重点的に取り組む。 ○橋梁点検など公共土木施設(社会資本)の老朽化対策や維持修繕対策の業務にも重点を置く。 ○公共事業に携わる建設技術者を対象とした研修を行い、技術者の人材育成を図る。	○公共事業支援事業のうち、災害関連業務は約68%、このうち約67%が市町村の支援事業である。災害関連業務の収入額は4億8千3百万円余となり、前年度と比較すると1億4千4百万円余の増となった。 ○収益事業の受託額のうち、市町村管理の道路ストック点検業務(橋梁点検含む)は約52%を占め、収入額では前年度と比較すると77万円程の減となった。 ○人材育成事業として、市町村職員を対象とした7件の研修を開催し、384名の受講があった。	○東日本大震災からの復旧・復興事業の支援に取り組むとともに、多くの支援に受けられるよう人材育成に努めていく。 ○市町村の保有する各種社会資本に関するデータを一元的に保管および管理する社会資本トータルマネジメントシステムを構築・運用し、市町村等の社会資本の整備に貢献する。 ○公共事業を担う建設技術者の技術力向上のため、研修事業の更なる充実を図る。

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		当センターの基幹事業である公共事業支援事業を含む公益目的事業については、収支相償を満たしており、公益目的事業を補完する収益事業を含めると、上記のデータのとおりに当期経常増減額は前年並みとなっており、計画通りである。 業務評価についてはISOシステムにより評価しており、監事には公認会計士を選任し監査を受けている。経営状況、財務状況は当センターWebサイトより情報公開を行っている。 評価結果に対する県(担当課)の所見 震災復旧・復興事業への支援など社会的要請に応えるため、組織体制の整備を行い、市町村等への支援業務に取組むとともに、平成25年度からは、橋梁や道路の社会資本ストック点検業務にも重点的に取組み、法人の社会的使命を果たしつつ、経営的にも堅調に推移しており、適切な運営が行われている。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容が、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	②	

43 一般財団法人みやぎ建設総合センター

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区支倉町2-48		代表者	代表理事 河合 正広		
電話	022-266-3355	ファックス	022-266-3303	ホームページ	http://www.miyakencenter.or.jp	
設立	平成8年3月18日	県出資額(割合)	150,000千円 (46.2%)	県担当課	土木部 事業管理課	
設立目的	人材の確保・育成、情報化の促進及び品質の向上等を通じ、建設産業の構造改善を促進し、県民のニーズに的確に応える建設産業の確立と地域社会へ(定款等)の貢献を目的とする。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)				改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県 (46.2%)	第2位	市町村 (29.2%)	第3位	民間 (24.6%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
人材育成・職業能力向上事業	研修事業、学生に対する建設業啓蒙事業、技能継承推進事業	10,901	12,226
建設産業振興事業	低炭素社会構築モデル事業、情報発信事業	5,877	5,564
雇用改善事業	職業紹介事業、就業機会確保事業	676	5,066

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表	25年度	26年度	(2)正味財産増減計算書	25年度	26年度	(3)主な経営指標	25年度	26年度
流動資産	11,394	2,744	経常収益	347,083	15,011	正味財産比率	97.2%	96.9%
固定資産	334,755	335,315	うち事業収益	1,186	1,902	流動比率	5155.7%	1104.9%
うち基本財産	5,000	5,000	経常費用	27,219	23,687	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	346,149	338,059	うち管理費	9,005	3,442	経常利益率	92.2%	-57.8%
流動負債	221	248	当期経常増減額	319,864	△ 8,676	管理費比率	2.6%	26.7%
固定負債	9,530	10,090	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
負債合計	9,752	10,338	当期経常外増減額	0	0			
指定正味財産	5,000	5,000	当期一般正味財産増減額	319,864	0			
一般正味財産	331,397	322,721	当期指定正味財産増減額	△ 320,000	0			
正味財産合計	336,397	327,721	当期正味財産増減額	△ 136	△ 8,676			

(4) 県の財政的関与	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	0	0	0	0
総収入	347,083	22,441	15,011	15,241
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	0(0)	0(0)	0(0)
平均年齢	-	-	-
平均年収	-	-	-
常勤職員数(うち県退職者)	2(0)	2(0)	2(0)
平均年齢	50.5	51.5	-
平均年収	4,385	4,348	-
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
建設業担い手3法に基づき、受発注者で県内建設業の担い手を確保育成することが求められる。センターでは担い手確保育成コンソーシアムの実施団体として活動するとともに厚労省の建設労働者緊急育成支援事業の地方拠点団体として活動する予定であり、団体としての使命は高まっていると考える。	①建設業界全体で社会資本整備を支える人材の育成が求められているため、建設業団体の枠を超えて幅広い人材育成が期待される(土木部版クラフトマン21)。 ②技術開発等において、センター所長をはじめとした東北大学等の学識経験者の参画を得られることから、新技術開発に係る産官学の連携の窓口として今後も大きな役割が期待される(土木技術奨励賞表彰、新技術開発発表会等)。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○各種助成金を活用して収入の安定を図る。	○建設業振興基金の助成金により建設業担い手確保育成コンソーシアムの実施団体として活動	○建設業振興基金の助成金により建設業担い手確保育成コンソーシアムの実施団体として活動を継続
○新法人の財務体制を確立する。		○厚労省の建設労働者緊急育成支援事業の地方拠点として活動する予定

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		公益目的支出については、公益目的事業である建設産業振興事業や人材育成事業を計画どおりに実施した。特に、人材育成事業では、建設業担い手3法の施行に鑑み県内建設業の人材確保育成を目的として、担い手育成のための研修事業、高校における実技授業の充実を行うなどの公益事業を実施した。公益目的以外の事業では、雇用改善事業として、新規事業である担い手育成ネットワーク構築事業などにも取り組んだ。このように、前年度より事業規模を拡大したため、収支では赤字が増えたが、来年度は新たに創設された担い手育成のための助成金等の活用や、収支改善につながる新規事業に取り組むなどして、事業の強化と収支の改善に努めたい。会計事務でわからないことがある都度(年に4回程度)、公認会計士に相談して、指導を受けている。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	③	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	③	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	公益目的支出については、移行認可された公益目的支出計画どおりに公益事業として、建設産業振興事業や人材育成事業が着実に実施されており、予定通りに行われていると言える。一方で、財団法人全体としては、前年度より単年度収支の赤字額が増大しており、今後の財団法人の経営の安定などを考えると、収支改善につながる新たな事業に取り組むなどの、経営改善に向けた努力が望まれる。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなったか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

44 宮城県道路公社

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目1番20号ふるさとビル4階		代表者	理事長 伊藤 和彦					
電話	022-263-0566	ファックス	022-262-8202	ホームページ	http://www.miyagi-dourokousha.or.jp/				
設立	昭和47年4月1日	県出資額(割合)	9,765,000千円 (100.0%)	県担当課	土木部 道路課				
設立目的	宮城県の地域において料金を徴収する道路の新設、改築、維持修繕、管理を総合的かつ効率的に行い、幹線道路の整備を促進して、交通の円滑化を図(定款等)り、住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与する。								
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)				改革分類	自立支援団体			
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県	(100.0%)	第2位	-	(0.0%)	第3位	-	(0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
仙台松島道路	有料道路の維持管理	1,555,531	2,959,054
仙台松島道路Ⅵ期	有料道路の建設	4,800,000	385,000
仙台松島道路Ⅶ期	有料道路の建設	1,700,000	3,200,000

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標		
	25年度	26年度		25年度	26年度		25年度	26年度
流動資産	14,076,097	11,559,031	売上高	5,732,137	5,242,995	自己資本比率	12.9%	12.3%
固定資産	61,769,334	67,538,827	売上総利益	5,732,137	5,242,995	流動比率	225.6%	209.1%
うち有形固定資産	2,000,058	1,977,631	販売費及び一般管理費	2,676,588	3,209,936	借入金依存度	20.1%	21.6%
資産合計	75,845,431	79,097,858	営業利益	3,055,549	2,033,059	経常利益率	41.6%	27.3%
流動負債	6,238,119	5,529,239	営業外収益	39,742	33,839	管理費比率	46.7%	61.2%
固定負債	59,842,312	63,803,619	営業外費用	712,307	637,205	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	13,526,000	15,011,000	経常利益	2,382,984	1,429,693			
負債合計	66,080,431	69,332,858	特別利益	127,066	75,385			
純資産	9,765,000	9,765,000	特別損失	229,423	10,773			
資本金	9,765,000	9,765,000	償還準備金繰入額	2,280,627	1,494,305			
利益剰余金	0	0						
純資産合計	9,765,000	9,765,000						

(4) 県の財政的関与

	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)
委託金	0	0	0	1,951,800
補助金	0	0	0	0
負担金	5,956	6,150	6,068	5,094
補助金等合計	5,956	6,150	6,068	1,956,894
総収入	5,898,945	4,781,791	5,352,219	7,214,108
総収入に対する補助金等割合	0.1%	0.1%	0.1%	27.1%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	15,267,500	17,111,000	17,111,000	15,011,000

(5) 役職員の状況

	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
平均年齢	62.7	62.3	
平均年収	7,143	6,993	
常勤職員数(うち県退職者)	24 (2)	26 (5)	25 (7)
平均年齢	52.8	54.4	
平均年収	6,606	6,190	
県からの派遣職員数	1	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
宮城県の区域及びその周辺において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の建設管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、県内における地方的な幹線道路(国道、県道)の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と、産業経済の発展に寄与することを目的としている。	宮城の将来ビジョン「震災復興実施計画」の主要政策の一つ「公共土木施設の早期復旧」でも問題視している。被災自治体のマンパワー不足の深刻化による公共土木施設の復旧の遅れに対応するべく、みやぎ県北高速幹線道路の整備について、当団体に委託することとしている。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○震災以降、交通量が増加しており、仙台松島道路に対する安全性、快適性、利便性といったお客様のニーズも高まっていることから、仙台松島道路Ⅵ期及びⅦ期事業の進捗を図る。 ○三陸縦貫自動車道は国の「復興道路」と位置づけられ、整備区間のさらなる延伸や供用区間の4車線化が集中的に実施されることにより、交通量の増加が予想されることから、交通量の増加への対応、お客様の安全性の確保と利便性の向上を図るとともに、震災復興に資するため、仙台松島道路Ⅶ期事業の推進を図る。	○仙台松島道路Ⅵ期及びⅦ期事業について、順調に進捗し、平成27年3月30日に供用を開始した。なお供用開始の翌月である平成27年4月の取扱交通量は、前年同月対比で約10%増加しており、仙台松島道路に対するお客様のニーズにお応えできたものと思われる。 ○売上高は、前年度より減少しているが、仙台松島道路単路線で、仙台南部道路の売上を含む前年度並みの売上を計上できた。 ○収支差額については、予算の適切な執行により黒字を確保できた。 ○仙台松島道路の更なる安全性及び快適性の確保と維持管理費用の節減と平準化を目的として「仙台松島道路維持管理計画」を策定した。	○公社の経営改善努力により、被災地の早期復興への支援を目的としたETC時間帯割引を平成25年4月1日から実施し、昨年度は割引内容を変更し継続実施してきたが、引き続き本年度も当該割引を実施する。 ○現在宮城県で事業が進められている「みやぎ県北高速幹線道路」事業の一部について、平成27年6月に工事を受託したことから、当該事業の確実な推進を図る。 ○仙台松島道路維持管理計画に基づき、計画的かつ効率的に道路の維持管理を実施し、道路の安全性及び快適性の確保を図るとともに、維持管理費用の節減と平準化に努める。

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1 仙台松島道路Ⅵ期事業・Ⅶ期事業は、平成26年度末の全線4車線化供用を目標として事業を進めてきたが、目標のとおり平成27年3月30日に供用を開始できた。 2 流動比率は、高い比率にあり、償還準備金も順調に積み立てられている。長期借入金は有料道路建設資金のために借り入れたもので、これまで順調に返済しており、仙台松島道路Ⅵ期・Ⅶ期事業の完了に伴い、平成27年度以降減少に転じる。なお、累積欠損金については該当はない。 3 経営内容については、地方道路公社法に基づき、事業年度開始前に予算・事業計画等につき宮城県の承認を受ける他、毎年の経営状況について国土交通省に報告し審査を受けている。また監事は同法に基づき、知事が任命することとなっており、監事2名のうち1名が公認会計士である。 4 ア 公社が建設・管理する仙台松島道路は復興道路として組み入れられ、被災地の復興に大きな役割を果たしている。また、高規格道路整備で培った技術力が認められ平成27年6月には復興支援道路である、みやぎ県北高速幹線道路事業の一部を宮城県から受託するなど、社会的要請は強まっているものと思われる。 4 イ 単路線で前年度並みの売上を計上したこと、収支差額が黒字であったこと、流動比率も高い比率にあることから、①と判断した。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	評価結果に対する県(担当課)の所見 長期借入金の順調な返済が継続するよう、仙台松島道路の維持管理等について、指導、助言をしていく。 みやぎ県北高速幹線道路の確実な推進のため、必要な支援をしていく。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	

45 公益財団法人宮城県フェリー埠頭公社

1 基本情報

所在地	仙台市宮城野区港三丁目7番1号	代表者	代表理事 小野寺 好男
電話	022-254-3001	ファックス	022-254-3003
設立	昭和50年4月1日	ホームページ	http://www.miyagi-ferry.or.jp/
設計	昭利50年4月1日	県出資額(割合)	20,000千円 (100.0%)
設立目的	仙台塩釜港におけるフェリー埠頭の建設, 改良, 維持, 修繕及び管理を経営的かつ効率的に行うことにより, 仙台塩釜港の機能の強化を図り, もって住民(定款等)の福祉の増進と地域経済の発展に寄与すること。		
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)		
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (100.0%)	第2位 - (0.0%)	第3位 - (0.0%)
改革分類	自立支援団体		

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
フェリー埠頭整備事業	仙台塩釜港におけるフェリー埠頭の維持, 修繕及び管理	111,982	99,535
	仙台塩釜港におけるフェリー埠頭の建設, 改良	0	0

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		25年度	26年度	(2) 正味財産増減計算書		25年度	26年度	(3) 主な経営指標		25年度	26年度
資産	流動資産	51,048	59,106	経常収益	188,230	194,124	正味財産比率	81.1%	83.1%		
	固定資産	2,322,295	2,309,330	うち事業収益	187,881	193,733		流動比率	82.1%	87.0%	
	うち基本財産	1,145,964	1,141,749	経常費用	163,907	150,024	借入金依存度		15.2%	12.9%	
	資産合計	2,373,343	2,368,436	うち管理費	5,338	5,305		経常利益率	12.9%	22.7%	
負債	流動負債	62,165	67,972	当期経常増減額	24,323	44,100	管理費比率		2.8%	2.7%	
	固定負債	387,103	332,289	経常外収益	0	0		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	305,529	249,507	経常外費用	1,755	0					
	負債合計	449,268	400,261	当期経常外増減額	△1,755	0					
正味財産	指定正味財産	20,000	20,000	当期一般正味財産増減額	22,568	44,100					
	一般正味財産	1,904,075	1,948,176	当期指定正味財産増減額	0	0					
	正味財産合計	1,924,075	1,968,176	当期正味財産増減額	22,568	44,100					

(4) 県の財政的関与		25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)	(5) 役職員の状況		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
委託金	0	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	1	(1)	1	(1)
補助金	0	0	0	0	0	平均年齢	61.0	62.0		
負担金	0	0	0	0	0	平均年収	7,108	7,113		
補助金等合計	0	0	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	4	(1)	4	(1)
総収入	188,230	192,927	194,124	192,847		平均年齢	56.8	57.3		
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		平均年収	5,144	5,329		
単年度貸付額	0	0	0	0		県からの派遣職員数	0	0	0	
年度末貸付金残高	279,811	264,759	264,759	249,507		(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				
損失補償(債務保証)残高	81,540	81,540	40,770	0						

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>○仙台塩釜港において, フェリー利用者が安全快適に利用できるフェリー埠頭の管理運営</p> <p>○フェリー航路維持のための活動の推進</p>	<p>○平成25年4月1日に公益財団法人へ移行したことから, 順調に事業展開されるよう, 適切かつ効率的な事業運営を継続して行う。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○フェリーの利用促進に向けた活動の推進</p> <p>○フェリー利用者の利便性を図るための施設の修繕</p>	<p>○フェリー航路の利用促進活動実施状況 [1] 宮城県内自治体8市町訪問, [2] 宮城県内13大学, 3大学生協訪問, [3] 県社会福祉協議会訪問等(県内全シルバー人材センター27法人ほか), [4] 札幌開催「宮城・仙台 教育旅行・体験学習説明会」…行事等におけるフェリー航路利用の提案。 [5] 小学校6校施設見学時説明…児童に対する広報。</p> <p>○維持修繕工事の概要 車両乗降用施設橋体上部等塗装修繕工事6,103千円 構内駐車場側溝修繕工事4,416千円 車両乗降用施設橋体先端部補強工事2,966千円 ターミナルビルトイレ改修工事4,291千円 その他29件 3,503千円 合計34件 21,280千円</p>	<p>○引き続きフェリー航路維持のための利用促進活動を推進する。</p> <p>○利便性を図るため, ターミナルビルのロビーの改修を行うほか, 施設の長寿命化を図るため, 屋上防水工事等の改修工事を計画的に行う。</p>

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>○フェリー埠頭施設の再取得のため, 確実な収入の確保と効率的な運営を図り, 今後とも埠頭取得資金の適切な積立が必要である。</p> <p>○経常利益率が大きく上昇したが, これは, 長期修繕計画に基づく26年度の修繕費が, 前期より18百万円減となったことが主な要因である。</p>
ア 目標の達成に向け, 計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		<p>評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>○平成25年4月1日付けで公益財団法人へ移行し, 新体制へ整備が行われたことから, 今後とも継続的に公社の安定的運営等について指導・監督を行っていく。</p> <p>○経営改善・財務状況等は計画どおりに改善されており, 団体の経営方針に問題はないと考えられる。</p>
ア 団体の設立目的及び事業内容は, 現在でも社会的要請はあるか。	②	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	②	
イ 総合的に判断し, 経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	②	

46 宮城県開発株式会社

1 基本情報

所在地	石巻市潮見町13番地の1	代表者	代表取締役社長 佐藤 廣嗣
電話	0225-22-6234	ファックス	0225-94-3749
設立	昭和41年3月15日	ホームページ	http://www.kenkaihatu.co.jp
設立目的(定款等)	新産業都市建設に寄与する。		
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)		改革分類 自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (33.3%)	第2位 東北電力㈱ (8.9%)	第3位 日本製紙㈱ (7.8%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
採石業	公共及び一般向け砕石等製造・販売	1,695,807	1,338,435
倉庫業他	木材保管業務及び一般輸出入貨物保管業務他	63,819	85,320

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標			
	25年度	26年度		25年度	26年度		25年度	26年度	
資産	流動資産	703,397	608,004	売上高	1,759,626	1,423,754	自己資本比率	44.6%	68.1%
	固定資産	512,253	487,078	売上原価	1,183,383	978,228	流動比率	117.6%	210.5%
	うち有形固定資産	349,960	339,786	売上総利益	576,243	445,526	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	1,215,650	1,095,082	販売費及び一般管理費	92,611	114,499	経常利益率	25.8%	21.2%
負債	流動負債	598,080	288,866	営業利益	483,632	331,027	管理費比率	5.3%	8.0%
	固定負債	74,837	60,425	営業外収益	1,811	1,601	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	営業外費用	32,300	30,449			
	負債合計	672,917	349,291	経常利益	453,143	302,179			
純資産	資本金	90,000	90,000	特別利益	1,184	10,447			
	利益剰余金	452,733	655,791	特別損失	0	1,345			
	純資産合計	542,733	745,791	当期純利益	262,519	207,294			

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況			
	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)	
委託金	2,050	2,080	2,080	2,080	常勤役員数(うち県退職者)	2(1)	2(1)	2(1)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	63.0	64.0	
負担金	0	0	0	0	平均年収	6,480	6,480	
補助金等合計	2,050	2,080	2,080	2,080	常勤職員数(うち県退職者)	11(0)	12(0)	12(0)
総収入	1,762,621	1,133,730	1,435,802	1,482,817	平均年齢	48.4	46.7	
総収入に対する補助金等割合	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	平均年収	5,531	5,034	
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)			
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
港湾関連倉庫業を営むことにより、地域発展に寄与し、採石業においては石巻地域及び被災地域への復興需要の中核となり砕石等を供給する。	・採石事業においては、今後も復興需要に継続的かつ安定的に対応していく。 ・倉庫業等の港湾関連事業を営むことにより、港湾の効率的な運営に寄与する。 ・将来の港湾民営化においては、母体となる候補である。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
売上収入の安定確保と経費節減を図り、経営の効率化と健全化を目指す。	女川採石事業部門は、東日本大震災復興関連工事への骨材供給を続け、売上高 1,338,435千円を計上した。石巻事業部門は、震災対策として実施していた倉庫保管料の減免措置を県と同じく昨年6月に解除したこともあり、前年度比 21,500千円増の売上高 85,320千円を計上した。 この結果、26年度当期純利益として、207,294千円を計上することができた。	東日本大震災の復旧工事に伴う骨材を必要とする漁港や道路等の復興事業は、まだまだ続いており、骨材供給基地として今後とも資材供給を続ける必要がある。

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		前々期、前期と経営・財務状況も改善されたものの、今後は、復興需要が減少することが想定されることから、売上の安定確保と経費節減を図り、経営の効率化を目指す。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。		
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。		
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況		
①改善 ②変化なし ③悪化		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
①実施済 ②検討中 ③予定なし		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見 復興需要の一段落から前年度よりも若干の売上減少がみられるが、震災前の年平均ベースよりも大幅な増を維持していることから、今後も引き続き港湾関連事業の強化とともに団体の自主的な運営ビジョンの策定に向けて支援を行う。
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化	②	

47 塩釜港開発株式会社

1 基本情報

所在地	塩釜市港町一丁目4番1号			代表者	代表取締役社長 加藤 慶教
電話	022-361-1500	ファックス	022-361-1471	ホームページ	http://shiogama.co.jp/
設立	平成5年12月14日	県出資額(割合)	334,000千円 (28.3%)	県担当課	土木部 港湾課
設立目的	塩釜港奥部の再開発の先導企業として、旅客ターミナル「マリゲート塩釜」を建設し、その運営に当たる一方で地域開発にかかる企画・調査の研究事業(定款等)業を行い港湾を中心とした地域の活性化を目的とする				
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)			改革分類	改善支援団体
出資等の状況(割合)	第1位 塩釜市 (28.5%)	第2位 宮城県 (28.3%)	第3位 熊谷組 (1.9%)		

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
マリゲート塩釜の管理運営業務	塩釜市より旅客ターミナル「マリゲート塩釜」の管理運営業務を受託	94,083	111,817

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表		25年度	26年度	(2) 損益計算書		25年度	26年度	(3) 主な経営指標		25年度	26年度
資産	流動資産	263,780	278,414	売上高	94,083	111,817	自己資本比率	90.2%	90.6%		
	固定資産	32,910	28,680	売上原価	4	0	流動比率	1757.2%	1984.7%		
	うち有形固定資産	28,797	25,466	売上総利益	94,078	111,817	借入金依存度	0.0%	0.0%		
	資産合計	296,691	307,094	販売費及び一般管理費	92,425	104,272	経常利益率	5.0%	0.0%		
負債	流動負債	15,011	14,027	営業利益	1,653	7,545	管理費比率	98.2%	93.2%		
	固定負債	14,037	14,831	営業外収益	3,066	4,053	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%		
	うち長期借入金	0	0	営業外費用	0	0					
負債合計	29,049	28,858	経常利益	4,720	11,598						
純資産	資本金	1,180,000	1,180,000	特別利益	0	0					
	利益剰余金	△ 912,357	△ 901,764	特別損失	19	0					
	純資産合計	267,642	278,236	当期純利益	3,583	10,593					

(4) 県の財政的関与	25年度 (実績)	26年度 (計画)	26年度 (実績)	27年度 (計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	0	0	0	0
総収入	97,149	111,385	115,870	112,987
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 従業員の状況	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (6月末現在)
常勤従業員数 (うち県退職者)	2 (0)	2 (0)	2 (0)
平均年齢	76.0	69.0	
平均年収	1,200	1,200	
常勤職員数 (うち県退職者)	5 (0)	5 (0)	5 (0)
平均年齢	49.0	50.0	
平均年収	3,302	3,474	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
塩釜港奥部の再開発先導企業として第3セクターの会社を設立し旅客ターミナル「マリゲート塩釜」の運営に関わる一方、地域開発に関する企画、調査等の研究開発を港湾を中心とした、地域活性化に寄与することを目的とする。	マリゲート塩釜の管理運営を中心として、港湾周辺地域の活性化の中核を担うとともに、東日本大震災からの復興・復旧についても主導的役割を担っていくべきと考えている。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○長期滞留債権回収を進めるとともに、テナント入居率維持や集客イベントの開催による収入増及び経費の節減により収支の改善を図る。	長期滞留債権回収については、登記簿謄本等を取り、内容証明付きの督促状送付をはじめ直接面談できた債権者に対して納入の指導も行ってきた。震災後、前決算期末期の平成25年7月にリニューアルオープンを行い、今期は入居店舗を増やし収入の増加を目指し、1年の営業活動を行ってきた結果、飲食床、事務所床は100%満床になった。経費節減についても必要最小限に抑え、各種イベントを開催し、集客に努めた。	○今後も指定管理業務を受託されるよう経営改善を行って行くとともに、長期滞留債権の処理について顧問弁護士と協議をする。 ○空テナントの入居促進に努め営業活動を行う。 ○各種イベントの開催による集客活動の実施。 ○施設の管理運営に関する適正な維持・補修の実施。

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		経営改革に取り組んでいるものの、施設建設後20年による経年劣化と大震災の影響で維持補修管理費が毎年嵩んでいく状況であります。現在の事業形態では累積債務の解消には厳しく、今後の収支の安定回復を図ることとしたい。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	②	
イ ①改善 ②変化なし ③悪化		
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	②	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	施設の老朽化等の問題もあるが、リニューアルによる入居店舗の新規獲得等の営業活動を積極的に行っていることから、今後も引き続き経営状況の安定化等について助言・指導を行うこととしたい。インターネットによる情報公開については、会社の概要等のみならず財務状況の公開も積極的に行うよう、引き続き指導していく。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

48 仙台空港鉄道株式会社

1 基本情報

所在地	名取市杜せきのした五丁目34番地		代表者	代表取締役社長 千葉 三郎	
電話	022-383-0150	ファックス	022-383-0152	ホームページ	http://www.senat.co.jp
設立	平成12年4月7日	出資額(割合)	3,769,000千円 (52.9%)	県担当課	土木部 空港臨空地域課
設立目的(定款等)	鉄道事業法に基づく第一種鉄道事業並びにその他事業を行うことを目的とする。				
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)			改革分類	改善支援団体
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (52.9%)	第2位 仙台市 (16.0%)	第3位 名取市 (6.1%)		

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
第一種鉄道事業	仙台空港アクセス鉄道の運営	1,065,517	1,042,433

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標		
	25年度	26年度		25年度	26年度		25年度	26年度
資産			売上高	870,203	903,314	自己資本比率	4.9%	2.7%
流動資産	1,756,774	1,315,266	売上原価	766,960	752,293	流動比率	1322.3%	1082.4%
固定資産	7,034,146	6,908,054	売上総利益	103,243	151,021	借入金依存度	90.9%	97.0%
うち有形固定資産	4,950,940	4,595,809	販売費及び一般管理費	298,557	290,139	経常利益率	-30.7%	-23.3%
資産合計	8,790,920	8,223,320	営業利益	△ 195,314	△ 139,119	管理費比率	34.3%	32.1%
負債			営業外収益	6,986	8,010	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
流動負債	132,855	121,518	営業外費用	78,600	79,119			
固定負債	8,229,618	7,882,844	経常利益	△ 266,928	△ 210,227			
うち長期借入金	7,859,000	7,859,000	特別利益	61,255	4,899			
負債合計	8,362,474	8,004,363	特別損失	189	280			
純資産			当期純利益	△ 210,693	△ 209,488			
資本金	7,129,000	7,129,000						
利益剰余金	△ 6,700,554	△ 6,910,042						
純資産合計	428,445	218,957						

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)	
委託金	5,131	6,102	6,085	6,480	常勤役員数(うち県退職者)	4 (3)	4 (3)	4 (3)	
補助金	0	0			平均年齢	62.5	62.7		
負担金	0	0			平均年収	4,899	5,155		
補助金等合計	5,131	6,102	6,085	6,480	常勤職員数(うち県退職者)	51 (1)	50 (1)	49 (2)	
総収入	938,444	897,018	916,223	955,328	平均年齢	39.5	37.8		
総収入に対する補助金等割合	0.5%	0.7%	0.7%	0.7%	平均年収	4,134	4,156		
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	1	1	0	
年度末貸付金残高	7,859,000	7,859,000	7,859,000	7,859,000	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0					

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>○鉄道事業法に基づく第一種鉄道事業</p> <p>仙台空港の機能強化と隣接する仙台空港臨空都市の発展に寄与するため、JR名取駅から仙台空港までの間の鉄道を整備し、新たに建設した仙台空港駅からJR仙台駅までの間で営業運転を行う。</p>	<p>仙台空港アクセス鉄道は、東北地方の拠点空港である仙台空港と仙台市中心部を結ぶ、定時性、高速性、大量輸送性、広域集客性に優れた、人にも環境にも優しい最適な交通手段であり、東北新幹線の新青森駅までの延伸により、本県のみならず東北全体の経済発展を支える重要な社会資本となっている。そのため、将来的にも安全かつ安定的な運行の維持・継続が求められている。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○旅客収入が当社の経営の根幹であることから、より多くのお客さまにご利用いただけるよう営業努力する。</p> <p>○県からの職員派遣を含め、将来的な輸送需要に応じた人員の適正配置を図り、併せて社員の早期プロパー化を目指し、計画的な職員採用に努める。</p>	<p>○お客さまからのご要望を集約して、改善策等を検討・実行することで、お客さまの満足度の向上とご利用の拡大に取り組んだほか、関係団体及び仙台空港ビルと連携を図りながらPR活動等を実施し、利用の促進を図った。また、当社ホームページを更新して情報提供の改善に努めた。</p> <p>○輸送面では、ダイヤ改正により運転時隔の均等化や最終列車の運転時間の繰り下げを行って、ご利用のお客さまの利便性の向上を図った。</p>	<p>○安全・安定輸送を確保し、開業以来の運転無事故を継続することは基より、お客さまのご利用状況を踏まえたダイヤ選定等に可能な限り取り組み、利便性の向上と利用拡大に努め、また、周辺企業と連携したイベント等に積極的に参加する等、利用促進に向けた取り組みを引き続き展開して、前年度実績の上積みを目指すもの。</p> <p>○県からの派遣社員については、プロパー社員の育成に一定の目的があったことから、平成26年度をもって減員(0名)とした。</p>

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>人員配置については、平成25年度末に対し1名の減となっているが、これは、経費節減のため、業務の効率化を図り、事務部門の1名を減員したものである。財務状況については、開業以来最高の売上高となったものの、鉄道インフラ整備に要した設備等の減価償却費や租税等負担が大きく、単年度赤字となった。今後は、利用促進を図るとともに、経費の節減に努め、仙台空港の民営化の動向を見極めつつ、今後の方針や方策の検討を進めていく。</p> <p>経営体制については、会計監査を公認会計士に委託しており、取締役は10名中4名が、監査役は4名中3名が民間出身者であり、その他、地元市長や行政経験者や役員構成は多様である。また、インターネット等による情報公開については、その特性を生かしてスピード感を持って積極的に行っている。</p> <p>当社は、東北の拠点空港である仙台空港へ直結する公共交通機関として社会的要請や期待は今後とも高まっていくものと認識しており、将来にわたっての安定経営を目指し、全社が一丸となって継続的な経営努力を行っていくものである。</p> <p>評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>当期は利用者及び営業収入とも開業以来最高の成績となり、前期と比較して財務の改善状況は評価できる。しかしながら、将来の安定的な経営に向けては、空港民営化などの情勢変化に対応した、旅客運輸収入の増加と経費削減を図る必要があり、単年度の黒字化の実現に向けて会社として中長期の収支計画を策定し、会社自らが経営安定に向けた努力目標を立て、確実に実施することが期待される。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	②	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	③	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなったか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化		

49 仙台空港ビル株式会社

1 基本情報

所在地	名取市下増田字南原		代表者	代表取締役社長 伊藤 克彦		
電話	022-383-4301	ファックス	022-383-4560	ホームページ	http://www.sendai-airport.co.jp	
設立	昭和45年11月2日	県出資額(割合)	1,372,500千円 (42.9%)	県担当課	土木部 空港臨空地域課	
設立目的(定款等)	空港ターミナルビルディングを所有及び経営するとともに、貸貨業等を営み、航空旅客や航空事業者に対する役務の提供等を行う。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)			改革分類	自立支援団体	
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県 (42.9%)	第2位	仙台市 (20.2%)	第3位	全日本空輸(株) (8.4%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
不動産賃貸業	旅客ターミナルビルの管理運営主体として、ターミナルビルを所有し、航空会社等に対する貸貨業等を主要な事業とする。	1,341,534	1,332,355

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		25年度	26年度	(2) 損益計算書		25年度	26年度	(3) 主な経営指標		25年度	26年度
資産	流動資産	2,252,177	2,838,033	売上高	1,889,758	1,882,634	自己資本比率	32.1%	38.5%		
	固定資産	5,469,320	5,127,145	売上原価	0	0		流動比率	325.0%	444.5%	
	うち有形固定資産	5,425,503	5,081,282	売上総利益	1,889,758	1,882,634	借入金依存度		63.6%	57.2%	
	資産合計	7,721,497	7,965,179	販売費及び一般管理費	1,341,534	1,332,355		経常利益率	34.5%	33.6%	
負債	流動負債	692,982	638,475	営業利益	548,223	550,279	管理費比率		71.0%	70.8%	
	固定負債	4,550,911	4,256,481	営業外収益	103,922	83,553		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	4,220,000	3,920,000	営業外費用	3	1,504					
負債合計	5,243,894	4,894,957	経常利益	652,142	632,328						
純資産	資本金	3,200,000	3,200,000	特別利益	0	38,000					
	利益剰余金	△ 722,396	△ 129,777	特別損失	31,882	0					
	純資産合計	2,477,603	3,070,222	当期純利益	587,067	592,618					

(4) 県の財政的関与	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)
委託金	26,000	29,800	29,800	12,600
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	26,000	29,800	29,800	12,600
総収入	1,993,680	1,948,000	2,004,187	1,976,493
総収入に対する補助金等割合	1.3%	1.5%	1.5%	0.6%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	4,620,000	4,220,000	4,220,000	3,920,000
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	5 (3)	5 (2)	5 (2)
平均年齢	62.4	62.0	
平均年収	6,912	7,092	
常勤職員数(うち県退職者)	11 (0)	11 (0)	11 (0)
平均年齢	45.6	47.0	
平均年収	5,782	5,828	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>空港法第15条第1項の規定に基づく「航空旅客の取扱いに係る空港機能施設事業者」(平成26年3月31日付けで国土交通大臣より3年間指定)として、空港利用者の便益の増進及び安全・安心の確保に寄与するよう適正な運営の確保を図っていく。</p> <p>また、地域社会と密接な連携を図り、豊かな地域社会づくりに貢献するとともに、東日本大震災を教訓とした地域防災の拠点としての役割を果たしていく。</p>	<p>「富県宮城の実現」に向け「産業競争力の強化に向けた条件整備」を推進するため、仙台空港の一層の機能強化、活用促進を図る必要があり、仙台空港ビル(株)には、入居する航空会社などとの積極的なアレンジャー機能を果たすことを期待する。</p> <p>また、仙台空港ターミナルビルは、東日本大震災時に周辺住民の避難所として機能した経験があり、今後も防災拠点施設としての役割を果たすことが重要であり、見直しを適宜行いつつ、その機能充実を図っていくものと認識している。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○LCCの就航などにより増加する旅客のニーズを的確に捉え、入居テナント等と連携し売上の増収に取り組むとともに、地元自治体や企業等と連携し、魅力あるイベントを継続的に開催して、航空旅客以外の誘客に努める。</p>	<p>○航空旅客の増加を背景に、テナント等と連携し売上の増収に取り組むとともに、経費削減に努めた結果、当期純利益は過去最高となる5億9,260万円を確保した。</p> <p>○外国人旅客向けサービスの一環として、インターネットを手軽に利用できるプリペイドSIMカード自販機、観光地・アクセス・エリアマップ情報を提供する多言語表示デジタルサイネージ(電子的情報表示機器)を設置し、利便性を向上した。また各種イベントを継続的に開催して、賑わいの創出による航空旅客以外の集客に努めた。</p>	<p>[中長期事業スキーム改訂版(H26~H33)抜粋]</p> <p>○今後も旅客数が堅調に推移することが見込まれることなどから、平成27年度以降も売上高を増加させる。</p> <p>○人件費は、事業継続と人材確保から適正な補充と給与の適正化に努める。</p> <p>○一般管理費は、調達等で競争性を働かせ極力抑制する。</p> <p>○平成27年度で利益剰余金マイナスを解消し、平成31年度で長期借入金を完済する。</p> <p>○計画の最終目標として、売上が低迷しても、長期に事業継続出来る経営基盤を構築する。</p>

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。		1 国内線旅客は過去最高の307万人となり、国内線・国際線を併せた旅客数は、2年連続で300万人を超えた。旅客実績は国内線3,072,541人(前年比102.8%、83,129人増)、国際線165,498人(同94.8%、9,044人減)。さらには、外国人向けのサービスを向上させるとともに、イベントを継続的に開催し、航空旅客以外の誘客に努めた。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
ウ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	2-ア 当期純利益5億9,260万円は過去最高となった。
イ 累積欠損金は解消しているか。	①	2-イ 累積欠損金は129,777千円残っているが、前期から大幅に改善しており、平成27年度で解消予定。
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	3-ア 毎年度決算時に経営評価を行い「中長期事業スキーム」を見直している。
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	3-イ 航空会社出身者を常勤役員として登用している。
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	3-ウ 監査法人の監査を受けている。
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	テナントの売上を伸ばす取組や、経費削減等の自助努力により、当期純利益は過去最高の5億9,260万円を確保している。また、累積欠損額を計画的に縮小しており、総じて評価できる。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
ウ ①良化 ②横ばい ③悪化	①	

50 仙台エアカーゴターミナル株式会社

1 基本情報

所在地	名取市下増田字南原		代表者	代表取締役社長 伊藤 克彦		
電話	022-383-6201	ファックス	022-383-6204	ホームページ	http://sendai-aircargo.co.jp/	
設立	平成5年4月14日	県出資額(割合)	395,000千円 (27.5%)	県担当課	土木部 空港臨空地域課	
設立目的(定款等)	東北の拠点空港である仙台空港の物流部門の一翼を担い、もって地域産業の発展に貢献する。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上) ②ii(県の補助金等が総収入の4分の1以上)		改革分類	改善支援団体		
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県 (27.5%)	第2位	日本政策投資銀行 (12.5%)	第3位	仙台市 (7.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
施設賃貸, 貨物の荷役・保管, 運送事業	航空貨物施設の賃貸, 輸出入貨物の荷役・保管, 運送事業	94,085	90,812

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標			
	25年度	26年度		25年度	26年度		25年度	26年度	
資産	流動資産	143,218	153,309	売上高	89,342	92,960	自己資本比率	84.8%	84.8%
	固定資産	138,346	130,657	売上原価	64,578	62,373	流動比率	909.7%	1017.8%
	うち有形固定資産	136,546	129,458	売上総利益	24,764	30,587	借入金依存度	5.6%	5.6%
	資産合計	281,564	283,966	販売費及び一般管理費	29,507	28,438	経常利益率	-0.1%	6.2%
負債	流動負債	15,744	15,063	営業利益	△ 4,743	2,149	管理費比率	33.0%	30.6%
	固定負債	26,963	28,138	営業外収益	5,279	3,588	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	営業外費用	670	0			
負債合計	42,707	43,201	経常利益	△ 134	5,737				
純資産	資本金	1,437,500	1,437,500	特別利益	263,447	0			
	利益剰余金	△ 1,198,643	△ 1,196,734	特別損失	210,333	2,509			
	純資産合計	238,857	240,766	当期純利益	48,260	1,908			

(4) 県の財政的関与	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	263,447	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	263,447	0	0	0
総収入	358,068	100,969	96,548	98,650
総収入に対する補助金等割合	73.6%	0.0%	0.0%	0.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	3 (2)	3 (2)	3 (2)
平均年齢	64.5	65.5	
平均年収	2,609	2,606	
常勤職員数(うち県退職者)	7 (1)	7 (1)	7 (1)
平均年齢	44.7	45.7	
平均年収	3,840	4,115	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
当社は仙台空港における輸出入貨物の通関業務支援機能を担うため、平成5年4月に設立された。平成15年の通関行政の規制緩和により、取扱貨物量は減少したが、貨物取扱業者の利便性の確保や地域企業の育成の観点から、依然として当社の持つ機能は不可欠であり、経営改善を図りながら機能の維持に努めて行くこととしている。	仙台空港の貨物ターミナル機能は、宮城県及び東北地域の経済・産業・貿易及び国際化の推進のための重要な施設の一つである。仙台エアカーゴターミナル(SACT)は、国から指定された仙台空港唯一の貨物取扱施設を管理する指定空港機能施設事業者であり、公共的な空港機能の一部を担っているところである。仙台空港の貨物取扱量が増えることは、本県経済への効果も大きいことから、国際貨物棟などの完成で震災前の施設機能が回復した後は、積極的なセールスを実施することを期待する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○国際貨物取扱量を震災前の水準まで回復させるとともに、当社施設にあっては、フォワーダー及び関連業者の利便性を追求した事業運営を行っていく。 ○計画的な施設の維持管理及び各種契約の競争性の確保等により経費の節減を図る。	○SACT通関貨物取扱量のうち輸出貨物量は235.4トンで前年度比32.2%増加、輸入貨物量は67.3トンで前年度比3.9%増加、合計では302.7トンで24.7%の増加となったが、震災前の平成22年度比では約17%にとどまっている。 ○経費削減に取り組んだ結果、営業費用は前年度比3,274千円減少し、当期純利益は1,908千円となり、4期連続で黒字を達成した。	○国際貨物取扱量は回復傾向にあるが、早期の国際便の運航回復と増便が望めない中、関係業界・機関と連携を密にし、最終的には仙台空港貨物取扱量目標の5万トン(国内貨物を含む。)を目指す。

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	③	1 国際線の減便、運航停止に加え、東日本大震災以降成田空港に移動した国際貨物の流れが、戻っていない。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		2 平成26年度の当期純利益は1,908千円と4年連続の黒字決算となったが、累積欠損金の解消には至っていない。
イ 設定した目標は適当か。	②	3 代表取締役専務に民間出身者を登用している。
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		4 事業報告及び決算書類等については自社ウェブサイトで公開している。
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	会計監査人の監査を受けている。
イ 累積欠損金は解消しているか。	①	仙台空港内唯一の通関施設であり、その役割は変わっていない。
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	黒字傾向は今後も継続できる見込みである。
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	経営改善のための自助努力は評価できる。震災により成田空港に移動した国際貨物の流れを取り戻すことが最重要課題であるが、同社には積極的なセールス活動を期待するとともに、県としても取扱貨物量増加に向けた施策を実施し、収益改善を支援していく。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

51 一般財団法人宮城県下水道公社

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4-17		代表者	理事長 鷲巣 俊之		
電話	022-276-2521	ファックス	022-276-2531	ホームページ	http://www.miyagi-gesui.or.jp/	
設立	昭和62年8月1日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	土木部 下水道課	
設立目的	下水道施設の維持管理業務等の事業を行うことにより、宮城県及び県内市町村の下水道に関する施策に協力し、もって県民の快適で住みよい生活環境の(定款等)向上及び自然環境の保全に寄与する。					
指定要件	② ii (県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	- (0.0%)	第2位	- (0.0%)	第3位	- (0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
流域下水道施設の維持管理業務受託業務	県内の流域下水道の維持管理を県から受託	1,243,750	1,568,759
調査・監理等受託業務	県内の流域下水道等の監督・評価業務等を県等から受託	44,604	3,066
移動式汚泥処理施設の維持管理業務受託業務	広域汚泥処理業務として移動脱水施設の運転管理業務等を市・町より受託	64,320	38,492

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標		
	25年度	26年度		25年度	26年度		25年度	26年度
流動資産	398,950	620,951	経常収益	1,465,491	1,647,829	正味財産比率	25.5%	22.3%
固定資産	343,889	343,182	うち事業収益	1,396,481	1,647,205	流動比率	127.0%	121.7%
うち基本財産	0	0	経常費用	1,467,453	1,597,979	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	742,839	964,133	うち管理費	5,385	4,900	経常利益率	-0.1%	3.0%
流動負債	314,204	510,332	当期経常増減額	△ 1,962	49,850	管理費比率	0.4%	0.3%
固定負債	238,897	238,343	経常外収益	4,968	554	県委託事業の再委託率	52.4%	0.0%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
負債合計	553,101	748,675	当期経常外増減額	4,968	554			
正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	△ 2,393	25,720			
指定正味財産	0	0	当期指定正味財産増減額	△ 68,400	0			
一般正味財産	189,739	215,458	当期正味財産増減額	△ 70,793	25,720			
正味財産合計	189,739	215,458						

(4) 県の財政的関与	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)
委託金	1,306,714	20,483	10,552	9,925
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	1,306,714	20,483	10,552	9,925
総収入	1,470,459	1,591,113	1,648,383	1,631,719
総収入に対する補助金等割合	88.9%	1.3%	0.6%	0.6%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	3 (3)	3 (3)	2 (2)
平均年齢	63.5	63.3	
平均年収	-	-	
常勤職員数(うち県退職者)	15 (0)	19 (0)	19 (0)
平均年齢	48.7	47.8	
平均年収	-	-	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
公益法人制度改革や指定管理者制度の導入など、公社を取り巻く外部環境は大きく変化しているが、下水道施設の維持管理業務において県及び県内市町村の下水道に関する施策に協力するとともに、公社の長期にわたる各流域施設の維持管理で得たノウハウを活用し、流域下水道の指定管理者として適切な流域下水道の管理運営を行う。また県民に対する下水道に係る普及・啓発、下水道技術者の養成、下水道技術への援助・助言等についても行っていく。	平成26年度から公募により、新たに流域下水道維持管理業務の指定管理者となったことから、これまでのノウハウを活かした適切な管理運営について期待する。また、公益法人としての設立目的推進のため、公益目的事業の確実な実施に期待する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
1 経費コストの縮減	1 入札については、一般競争入札を導入し実施しており、コスト縮減に努めた。	1 一般競争入札などによるコスト削減のほか、処理場運転管理においても創意工夫しながらコスト縮減に努力する。
2 組織体制の確立	2 平成26年度から新たに大和処理場を開設したことに伴い会計システムをオンライン化し、各処理場には庶務担当を置かず庶務業務ができるよう事務の効率化を図った。また、職員の意識改革や技術力向上のための研修会等を行った。	2 事務の効率化を図るとともに円滑に業務が遂行できるよう県、市町村のニーズを把握しながら安定した体制づくりに取り組んでいく。また、引き続き、職員の意識改革、技術力の向上に努める。

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		目標は概ね達成しているが、今後も効率的な経営に努めていく。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。		
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。		
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況		
①改善 ②変化なし ③悪化		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
①実施済 ②検討中 ③予定なし		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見 目標は概ね達成しているが、今後も団体の体質強化のため、効率的な経営・改善に取り組むとともに、一般財団法人として設立目的に沿った事業実施の推進に期待する。
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。		
①強まった ②変化なし ③弱まった	②	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。		
①良化 ②横ばい ③悪化	②	

52 宮城県住宅供給公社

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉1-1-20			代表者	理事長 今野 純一
電話	022-261-6161	ファックス	022-261-0831	ホームページ	http://www.miyagi-ik.or.jp/
設立	昭和41年1月8日	県出資額(割合)	20,500千円 (93.8%)	県担当課	土木部 住宅課
設立目的	住宅を必要とする勤労者に対し、居住環境の良好な集合住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と 社会福祉の増進に寄与することを目的とする。				
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)			改革分類	改善支援団体
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (93.8%)	第2位 仙台市 (2.7%)	第3位	その他8市町 (3.5%)	

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
管理受託住宅管理事業	県営・市町営住宅の管理ほか	1,842,269	1,745,886
分譲事業	戸建て用地の分譲	791,756	120,405
賃貸管理事業	公社賃貸住宅の管理ほか	271,009	254,918

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標			
	25年度	26年度		25年度	26年度		25年度	26年度	
資産	流動資産	3,476,881	2,650,381	売上高	3,831,984	2,591,250	自己資本比率	50.6%	62.9%
	固定資産	4,243,024	4,062,638	売上原価	2,936,363	2,124,619	流動比率	188.6%	373.9%
	うち有形固定資産	564,147	555,320	売上総利益	895,621	466,631	借入金依存度	32.0%	19.4%
	資産合計	7,719,905	6,713,019	販売費及び一般管理費	72,111	84,529	経常利益率	18.4%	12.4%
負債	流動負債	1,843,134	708,817	営業利益	823,510	382,102	管理費比率	1.9%	3.3%
	固定負債	1,971,114	1,784,844	営業外収益	12,789	6,270	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	1,304,148	1,132,002	営業外費用	133,090	66,506			
	負債合計	3,814,248	2,493,661	経常利益	703,209	321,866			
純資産	資本金	21,850	21,850	特別利益	5,218	0			
	利益剰余金	3,883,807	4,197,508	特別損失	4,521	8,165			
	純資産合計	3,905,657	4,219,358	当期純利益	703,907	313,701			

(4) 県の財政的関与	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)
委託金	830,812	814,197	816,597	822,509
補助金	0	0	0	0
負担金	9,997	8,600	8,600	8,847
補助金等合計	840,809	822,797	825,197	831,356
総収入	3,849,991	2,759,528	2,597,520	3,162,990
総収入に対する補助金等割合	21.8%	29.8%	31.8%	26.3%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	2,125,065	1,005,065	1,005,065	874,775
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
平均年齢	62.3	62.3	
平均年収	6,193	6,423	
常勤職員数(うち県退職者)	36 (1)	39 (2)	46 (3)
平均年齢	50.0	49.4	
平均年収	6,432	6,602	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
居住環境の良好な集合住宅及び宅地を供給する。 公社住宅、県営住宅、都市再生機構住宅及び高齢者向け賃貸住宅等の管理事業を行う。 また、平成26年度から震災被災市町の災害公営住宅等の管理受託事業を開始した。 以上により、県の住宅施策の一翼を担う。	当団体は、管理代行制度に基づく県営住宅及び災害公営住宅等市町営住宅の管理業務のほか、都市再生機構住宅及び高齢者向け賃貸住宅等の公的住宅管理業務において重要な役割を担っており、今後も当該業務を安定的に継続できるような組織体制づくりが望まれる。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○保有する分譲資産の販売を進めることで、借入金の縮小を図る。 ○賃貸住宅管理事業は、県営住宅の管理代行業務及び管理受託業務を実施するとともに、都市再生機構住宅の管理を継続受託する。 ○震災被災市町の災害公営住宅等の管理受託事業を開始する。	○保有分譲資産は、ゆとり〜と小牛田のみとなり、販売区画数も、再建計画戸数を上回った。また平成26年4月には繰上返済を行い、借入金縮小を図った。 ○賃貸住宅管理事業は、県営住宅の管理代行業務及び管理受託業務並びに都市再生機構住宅の管理を継続受託し、適正な管理に努めた。 ○災害公営住宅及び既存市町営住宅について、平成26年度は6市町の管理を受託し、適正な管理に努めた。	○分譲事業の長期的な取組としては、残区画が完了した時点で、廃止することとし、残るゆとり〜と小牛田住宅団地においては、早期完売を目指し、販売促進を進める。 ○賃貸住宅管理事業は、今後の公社の基幹事業と位置付け、引き続き県営住宅、都市再生機構住宅の管理を受託するとともに、これまでの公営住宅等の管理のノウハウを生かし、またスケールメリットを生かし、市町営住宅の管理受託を進め、住宅政策に貢献する。

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		経営改善目標に対しては、計画通りに進めることができた。 財務状況について、宮城県住宅供給公社経営健全化資金は、計画的に借入金の返済を行なった。 経営体制について、監事2名のうち1名は、公認会計士が当たっており、経営及び会計のチェックしていただくのみならず、定例監査等の機会に、外部専門家としての意見及び指導をいただいている。 公社の果たすべき社会的な役割は、住宅復興事業や公的住宅管理において、依然として重要であり、さらに高まっている状況である。今後も改善を図りながら、住宅政策に貢献するように努める。 評価結果に対する県(担当課)の所見 分譲事業については、販売実績も良好であり、県の貸付金に対して償還計画どおり返済された。 また、平成26年度からの災害公営住宅を含む市町営住宅の管理受託事業については、平成27年4月時点で、9市町と管理委託契約を締結しており、公的住宅の管理の担い手として、一層の経営安定化が図られるよう助言・指導を行うこととする。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況		
ア ①改善 ②変化なし ③悪化	②	
イ 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア ①実施済 ②検討中 ③予定なし	①	
イ 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	②	

53 公益財団法人宮城県スポーツ振興財団

1 基本情報

所在地	宮城県利府町菅谷字館40番地1	代表者	理事長 伊藤 直司
電話	022-356-1125	ファックス	022-356-8267
		ホームページ	http://www.mspf.jp
設立 (定款等)	平成6年3月8日	県出資額(割合)	250,000千円 (50.0%)
設立目的 (定款等)	県民の生涯スポーツの振興及び競技スポーツの向上を図り、明るく活力あるみやぎの郷土づくりに寄与する。		
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)		改革分類
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県 (50.0%)	第2位
		宮城県内の市町村 (40.0%)	第3位
		宮城県市長会 (6.9%)	

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
公のスポーツ施設に係る管理運営事業	施設の管理運営・貸与事業	516,095	485,406
宮城県自転車競技場管理運営等事業	財団所有施設の運営・維持管理及びスポーツ安全協会宮城県支部受託等事業	12,658	7,310
競技・生涯スポーツ振興事業及びスポーツ啓蒙普及事業	スポーツ教室及び研修会の開催、市町村開催事業への助成、情報発信(ホームページ等)	18,420	19,163

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	25年度	26年度		25年度	26年度		25年度	26年度	
資産	流動資産	141,351	385,139	経常収益	554,977	587,317	正味財産比率	96.6%	86.2%
	固定資産	1,100,469	1,362,898	うち事業収益	182,136	209,380	流動比率	336.9%	159.2%
	うち基本財産	500,000	500,000	経常費用	593,421	556,814	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	1,241,820	1,748,037	うち管理費	18,040	16,786	経常利益率	-6.9%	5.2%
負債	流動負債	41,957	241,919	当期経常増減額	△ 38,444	30,503	管理費比率	3.3%	2.9%
	固定負債	0	0	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	286	0			
	負債合計	41,957	241,919	当期経常外増減額	△ 286	0			
正味財産	指定正味財産	500,000	775,752	当期一般正味財産増減額	△ 38,729	30,503			
	一般正味財産	699,864	730,367	当期指定正味財産増減額	0	275,752			
	正味財産合計	1,199,864	1,506,119	当期正味財産増減額	△ 38,729	306,255			

(4) 県の財政的関与	25年度 (実績)	26年度 (計画)	26年度 (実績)	27年度 (計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	10,212	131,215	137,581	13,112
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	10,212	131,215	137,581	13,112
総収入	554,977	827,225	863,069	579,227
総収入に対する補助金等割合	1.8%	15.9%	15.9%	2.3%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役員員の状況	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	63.0	64.0	
平均年収	6,787	6,860	
常勤職員数(うち県退職者)	34 (4)	34 (5)	35 (5)
平均年齢	37.5	39.6	
平均年収	4,038	4,145	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>スポーツの振興を通じて県民のスポーツライフを支援し、「明るく豊かで活力ある宮城の郷土づくり」や、「県民総スポーツ社会の実現」に寄与することが使命である。そのため、全県下でのスポーツ振興事業として、県民がスポーツに触れる、取り組む機会の提供や、競技力向上のための講習会等を開催し、「公益的理念」による県立体育施設の指定管理事業を実施し、管理施設における利用人数の増加を目指す。</p>	<p>宮城県スポーツ振興基本計画で展開している施策のうち、「生涯スポーツ社会の実現」「競技スポーツの競技力水準向上」については、宮城県スポーツ振興財団の目的にも掲げられているところであり、県民総スポーツ社会の実現に向け積極的な施策展開を期待するところである。</p> <p>また、指定管理者として管理している県有スポーツ施設については、老朽化が進んでいる施設について、安定した施設運営を維持継続するため、適切な管理を期待するところである。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○新規事業の開催。 ○国際大会、大型イベント等の誘致による利用者数の増及び利用料収入の確保。 ○施設の点検整備及び維持補修による利用者の安全確保。 ○環境配慮への取り組み及び省エネルギーの推進。 ○安定的経営のための組織体制の強化。</p>	<p>○宮城スタジアムを会場とした大型イベントを誘致し利用者数の増及び公益目的事業財源の安定確保に努めた。 ○指定管理施設の安全・安心な管理運営に努めた。 ○施設内ロビー及び事務所内照明設備のLED化、また省エネルギーの推進にあたり知識力向上のため二名「エネルギー管理員講習」を受講した。</p>	<p>○利用者拡大に向けた周年記念事業の実施。 ○国際大会、大型イベント等の誘致による利用者数の増及び利用料収入の確保。 ○消費税法改正10%に対する施設利用料金の見直し及び財政の安定化を図る。</p>

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)		
1 経営改善の目標		<p>・公益財団法人として二年目を迎え、公益事業を計画とおり着実に推進しスポーツ人口の普及・拡大を図った。また、施設の安全・安心な管理・運営を行った。 ・財務状況については管理費の削減等に取組むとともに、事業収益の確保に努めた結果、当期一般正味財産30,503千円の増となり経営の安定化につながった。 ・恒常的な経費節減、収入確保策を今後も実施し社会情勢による物価値上げに耐えうる財政運営を構築し、更なる公益目的事業の充実を図るとともに経営基盤の強化に努める。 ・会計処理等については、税理士による確認を受けている。</p> <p style="text-align: center;">評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>大規模イベントの誘致等により収益改善に努めている。 指定管理者として安定かつ継続的に運営ができるよう、今後とも適切な指導助言を行っていく。</p>		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。				
①計画どおり	②ほぼ計画どおり		③更なる努力が必要	
イ 設定した目標は適当か。				
①適当	②ほぼ適当		③見直しが必要	
2 財務状況	①改善		②変化なし	③悪化
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①			
イ 累積欠損金は解消しているか。	-			
3 経営体制	①実施済		②検討中	③予定なし
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②			
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	②			
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	②			
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①			
4 総合評価				
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①			
①強まった	②変化なし	③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②			
①良化	②横ばい	③悪化		

54 公益財団法人宮城県体育協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目2-3		代表者	会長 佐藤 博俊		
電話	022-726-4211	ファックス	022-726-4212	ホームページ	http://www.miyagi-taikyo.or.jp	
設立	昭和46年8月13日	県出資額(割合)	75,000千円 (54.7%)	県担当課	教育庁 スポーツ健康課	
設立目的	体育関係諸団体と連携し、宮城県における総合的なスポーツの振興を図り、スポーツを通じて生きがいのある健康的な生活を営み、「県民総スポーツ社会」(定款等)の実現に寄与することを目的とする。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上) ②ii(県の補助金等が総収入の4分の1以上)				改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県 (54.7%)	第2位	競技団体 (25.8%)	第3位	県体育協会役員等 (8.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
競技力向上事業	国体選手等の強化、ジュニア選手の育成強化、スポーツメディカル事業、指導者の育成等	93,521	96,849
競技力向上事業	国民体育大会及び東北総体への派遣事業	60,567	90,978
生涯スポーツ事業	県民体育大会、地域スポーツクラブ普及事業、広域スポーツセンター運営事業、指導者資格取得養成等	15,879	16,334

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表			(2)正味財産増減計算書			(3)主な経営指標		
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	27年度	28年度
流動資産	50,258	46,938	経常収益	246,083	283,582	正味財産比率	91.3%	90.6%
固定資産	160,293	152,215	うち事業収益	3,481	4,332	流動比率	541.7%	536.7%
うち基本財産	137,060	137,060	経常費用	252,416	291,417	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	210,551	199,153	うち管理費	1,855	1,976	経常利益率	-2.6%	-2.8%
流動負債	9,277	8,746	当期経常増減額	△ 6,334	△ 7,835	管理費比率	0.8%	0.7%
固定負債	9,060	10,055	経常外収益	9,000	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
負債合計	18,337	18,801	当期経常外増減額	9,000	0			
正味財産	192,214	180,352	当期一般正味財産増減額	2,666	△ 7,835			
指定正味財産	141,087	137,060	当期指定正味財産増減額	△ 13,500	△ 4,027			
一般正味財産	51,127	43,292	当期正味財産増減額	△ 10,834	△ 11,862			
正味財産合計	192,214	180,352						

(4) 県の財政的関与	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)
委託金	9,049	8,600	8,599	8,600
補助金	189,786	259,377	221,208	254,284
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	198,835	267,977	229,807	262,884
総収入	255,083	322,354	283,582	333,538
総収入に対する補助金等割合	77.9%	83.1%	81.0%	78.8%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
平均年齢	52.0	52.1	
平均年収	8,581	8,546	
常勤職員数(うち県退職者)	8 (2)	9 (2)	11 (2)
平均年齢	46.3	43.4	
平均年収	4,226	3,976	
県からの派遣職員数	3	3	3

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
昭和46年に財団法人宮城県体育協会として発足。平成24年3月22日に宮城県から公益財団法人として移行認定され、同年4月1日から公益財団法人宮城県体育協会に組織変更した。 平成26年4月1日現在、53競技団体、2学校体育団体、35市町村体育協会が加盟しており、様々なスポーツを通して県民一人ひとりの健康と体力維持の増進を図る役割を担っている。	競技団体・学校体育団体・市町村体育協会を統括する団体としての役割を踏まえ、県民総スポーツ社会の実現に向けて中心的役割を担うことを期待している。 「宮城県スポーツ推進計画の施策に掲げる「生涯にわたるスポーツ活動の推進」「競技力向上に向けたスポーツ活動の推進」に取り組んでいる。具体的には、みやぎ広域スポーツセンターによる市町村総合型クラブの創設・育成支援、競技団体を中心としたジュニア期からの一環した指導体制による競技力の強化等の事業を展開している。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○公益財団法人移行に伴う新しい組織の基礎を構築。	本協会は「競技力の向上」及び「生涯スポーツの振興」を二本柱として「県民総スポーツ社会」の実現に寄与するため、各種事業を展開した。「競技力向上」においては、選手及び指導者の育成強化事業を積極的に推進し、第69回国体で男女総合成績25位という結果を得た。「生涯スポーツの振興」においては、みやぎ広域スポーツセンター事業を中心に、総合型地域スポーツクラブの創設・支援に力を入れ、現在11市11町に45クラブが成立している。また、34市町村に登録するスポーツ少年団の育成の支援を行った。	「県民総スポーツ社会」の実現を期するため、宮城県スポーツ推進計画との整合を図り、「競技力の向上」及び「生涯スポーツの振興」を二本の柱とした事業を推進する。「競技力向上」においては、国民体育大会男女総合成績15位を目指し、選手の育成強化、強化環境の整備等に努める。「生涯スポーツの振興」においては、市町村体育協会が実施する地域スポーツの普及推進、総合型地域スポーツクラブ及びスポーツ少年団の育成・支援を図る。
○安定した財政基盤の確立のために、自主財源の確保と充実を図る。		
○スポーツの力を信じ、新たな体制の下、体育協会として、何が出来るか、何をなすべきなのかを真剣に議論しながらの事業を展開。		

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		・平成23年4月19日から宮城県レスリング協会副会長・宮城県建設業協会会長・株式会社橋本店代表取締役会長の佐藤博俊氏が会長に就任。 ・賛助会員制度については、自主財源の確立並びに自主事業の充実を図るため、賛助会員に対し「賛助会笑顔通信」を発行し、情報提供に努めた。 ・財政状況については、正味財産増減計算書において当期経常増減額がマイナスとなり、収支相償はクリアしたものの正味財産額は減少した。しかしながら貸借対照表上では健全な状態を維持している。 ・会計処理等については、現在は、元県職員の監事等から確認を受けている。今後、税理士等より会計事務に精通している方からの確認を受けるよう検討していく。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	スポーツ関係団体と連携し、競技力向上対策や生涯スポーツの普及に取組んでいる。また、経営体制や財務状況の改善も進めている。2020東京オリンピック、パラリンピックの開催により、県民のスポーツに対する関心や期待が高まる中で、さらに効果的な事業推進等が図られるよう、指導・助言を進めていく。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

55 公益財団法人宮城県暴力団追放推進センター

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区本町3丁目5番22号			代表者	理事長 佐藤 潤	
電話	022-215-5050	ファックス	022-215-5051	ホームページ	http://www.boutsui-miyagi.or.jp/	
設立	平成3年6月27日	県出資額(割合)	300,000千円 (48.4%)	県担当課	警察本部 暴力団対策課	
設立目的 (定款等)	県民の暴力団追放意識の高揚を図るとともに、民間における暴力団排除組織の中核として暴力団追放活動を推進し、もって暴力団を根絶して「安全で平穏な宮城県の実現」に寄与することを目的とする。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)			改革分類	自立支援団体	
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県 (48.4%)	第2位	民間企業 (35.5%)	第3位	市町村 (16.1%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
暴力団追放啓蒙啓発活動	「暴力団員による不当な要求行為の防止に関する法律」第32条の3第2項各号に規定する事業	24,023	26,107

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	25年度	26年度		25年度	26年度		25年度	26年度	
資産	流動資産	2,848	17,265	経常収益	27,244	29,363	正味財産比率	99.6%	99.6%
	固定資産	681,587	705,113	うち事業収益	3,177	3,359	流動比率	832.7%	5077.9%
	うち基本財産	656,587	676,364	経常費用	31,576	33,756	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	684,435	722,379	うち管理費	7,553	7,649	経常利益率	-15.9%	158.9%
負債	流動負債	342	340	当期経常増減額	△ 4,332	46,651	管理費比率	27.7%	26.0%
	固定負債	2,656	2,904	経常外収益	66	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	27	0			
負債合計	2,998	3,244	当期経常外増減額	39	0				
正味財産	指定正味財産	626,017	617,065	当期一般正味財産増減額	△ 4,294	46,651			
	一般正味財産	55,419	102,070	当期指定正味財産増減額	△ 5,056	△ 8,953			
	正味財産合計	681,437	719,135	当期正味財産増減額	△ 9,350	37,698			

(4) 県の財政的関与	25年度 (実績)	26年度 (計画)	26年度 (実績)	27年度 (計画)
委託金	3,177	3,177	3,359	3,177
補助金	3,281	3,281	3,281	3,281
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	6,458	6,458	6,640	6,458
総収入	27,310	20,990	29,363	20,206
総収入に対する補助金等割合	23.6%	30.8%	22.6%	32.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	66.0	67.0	—
平均年収	4,400	4,400	—
常勤職員数(うち県退職者)	3 (2)	3 (2)	3 (2)
平均年齢	55.7	57.0	—
平均年収	3,064	3,115	—
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(以下「暴対法」という。)第32条の3に基づき設立された公益法人であり、主要事業は、暴力団追放啓蒙啓発活動等で、事業内容は、暴対法第32条の3第2項各号に規定する事業を実施していることから、社会的要請が高く、団体の設立目的の有効性は非常に高い。	暴対法により、県に一つしかない暴力団排除を推進する団体であり、その事業内容は、県では対応できない暴力団が関係する民事事案に対応するほか暴対法第32条の3第2項各号に規定する各種事業は、同団体しかなしえないため、県で行う各種施策を実施するためには、同団体が果たす役割は非常に高い。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○無料出張相談所開設時における受理件数の向上 ○賛助会員数の向上 ○賛助会費納入率の向上 ○不当要求防止責任者講習受講者数の向上 ○公共機関等を利用した広報啓発活動の強化	○無料出張相談所開設4回、受理件数3件 ○賛助会員数1,140会員 ○賛助会費納入金額の増加111.2% ○不当要求防止責任者講習受講者数1,409名 ○仙台市営バス・宮城交通路線バスの車内窓に「暴力団追放」ステッカーを掲示したほか、車内放送で「暴力団追放」呼びかけた。またプロ野球シーズン限定で仙台駅からコボスタ宮城間のシャトルバス車内窓等にも「暴力団追放」ステッカーを掲示した。	○無料出張相談所開設時における受理件数の向上 ○賛助会員数の向上 ○賛助会費納入率の向上 ○不当要求防止責任者講習受講者数の向上 ○公共機関等を利用した広報啓発活動の強化

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		○不当要求防止責任者講習の受講者数は、暴力団排除条例の施行による暴力団排除の必要性が依然として高く増加傾向にあり、県との契約である1,400名を上回ることが出来た。 ○平成26年度から震災の影響があったと思われる地域の賛助会員から会費を徴収したこと、震災とは関係なく会費を滞納していた賛助会員から会費を徴収出来たこと、新規加入者が27件あったことなどにより、前年度よりも会費収入が増加した。 ○平成26年度に基本財産の運用替えを二度行ったことにより、基本財産を2,000万円増資することが出来たほか、暴力団組事務所立ち退き訴訟積立金の繰り入れを行うなど、財政基盤を確立した。 ○公認会計士の確認と指示を受けている。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
ウ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	○経営改善に関しては、出張相談所開設時における相談受理件数の向上以外、全て改善されており、計画どおりに取り組んでいるといえる。さらに、平成26年7月3日には、国家公安委員会より、暴力団組事務所使用差し止め請求時に住民の委託を受け、住民に代わって訴訟業務等を行える適格センターとしての認定を受けている。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
ウ ①良化 ②横ばい ③悪化	①	

56 一般社団法人宮城県交通安全協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉1丁目2番3号		代表者	会長 早川 二郎		
電話	022-223-1130	ファックス	022-223-1169	ホームページ	http://www.miyagi-ankyou.or.jp	
設立	昭和24年8月24日	拠出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	警察本部 交通企画課	
設立目的(定款等)	交通道徳の向上と交通事故の防止に努め、よって交通の安全と円滑を促進すること					
指定要件	②iii(県の施策との関連性、法人設立への県の関与の程度等から、①の法人に準じて取り扱うもの)				改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	- (0.0%)	第2位	- (0.0%)	第3位	- (0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		25年度	26年度
交通道徳の向上と交通事故防止活動の推進	公益一般事業及び一般事業(県からの委託事業を含む。)	558,771	569,897

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	25年度	26年度		25年度	26年度		25年度	26年度	
資産	流動資産	443,866	479,911	経常収益	668,582	671,502	正味財産比率	87.4%	84.7%
	固定資産	300,244	295,710	うち事業収益	586,742	566,531	流動比率	636.1%	513.3%
	うち基本財産	183,412	182,789	経常費用	661,867	663,687	借入金依存度	9.4%	12.1%
	資産合計	744,110	775,621	うち管理費	78,337	67,289	経常利益率	1.0%	1.2%
負債	流動負債	69,781	93,502	当期経常増減額	6,715	7,815	管理費比率	11.7%	10.0%
	固定負債	23,706	24,821	経常外収益	24,258	23,706	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	23,721	24,845			
	負債合計	93,487	118,323	当期経常外増減額	537	△ 1,139			
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	7,252	6,675			
	一般正味財産	650,623	657,298	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	650,623	657,298	当期正味財産増減額	7,252	6,675			

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況			
	25年度(実績)	26年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(6月末現在)
委託金	51,312	46,408	47,742	43,000	常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	65.0	61.6	
負担金	0	0	0	0	平均年収	-	-	
補助金等合計	51,312	46,408	47,742	43,000	常勤職員数(うち県退職者)	68 (49)	62 (46)	56 (40)
総収入	692,840	695,941	695,208	707,305	平均年齢	57.4	58.1	
総収入に対する補助金等割合	7.4%	6.7%	6.9%	6.1%	平均年収	-	-	
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は拠出資割合25%以上の団体のみ記入。)			
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>会員の減少傾向、県委託事業の改革及び新公益法人制度改革など協会を取り巻く環境が著しく変化している中、自立経営の促進が求められている。協会では、県民の交通安全に関するニーズに適切に対応し、民間ボランティア団体である県内各地区交通安全協会と連携し、その役割を担っていく。</p>	<p>団体を取り巻く環境が著しく変化(加入者数の減少、自動車学校入校生の減少等)しているが、県内の交通死亡事故の約4割は高齢者によるものであり、交通死亡事故抑止のための交通安全教育や広報活動等の交通安全活動に期待するところが大きい。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	26年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○地区交通安全協会加入率の向上(35.5%)</p> <p>○自動車学校における教習生の積極的な募集活動の推進</p>	<p>○各地区交通安全協会職員研修会、女性部研修会を開催するなど、職員等の窓口対応の意識改革が図られ、業務を良好に推進している。</p> <p>○各地区交通安全協会会長、役員、職員等が各サブセンターにおいて、日曜日に加入促進活動を積極的に展開した結果、目標を上回る会員加入率となった。</p> <p>○教習生確保のため勧誘活動を積極的に推進したが、前年より下回った。</p>	<p>○各種研修会などを通じて、窓口職員の意識改革を推進する。</p> <p>○各地区交通安全協会と連携し、運転免許センター入口等での加入促進活動を推進する。</p> <p>○教習生確保のため積極的に勧誘活動を実施し、健全経営を推進する。</p>

6 経営自己評価(26年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>○若者の免許人口減少、車離れ傾向から、年々地区協会への加入が減少する中、地区協会職員等の加入促進活動を積極的に実施した結果、加入率の増加が見られるなど、成果が認められた。</p> <p>○各事業の経費節減等を図るなどし、経営状況をほぼ横ばい状態に保っている。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。		
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。		
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況		
①改善 ②変化なし ③悪化		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
①実施済 ②検討中 ③予定なし		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	②	
4 総合評価		<p>評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>平成26年度は、各事業の経費節減を図るなどして平成25年度に引き続き正味財産の増加が認められたほか、協会への加入率も向上しており、加入促進活動の成果も認められた。今後も引き続き、収入に見合った経営の促進及び協会会員、自動車学校教習生を増やすための取組が求められる。</p>
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。		
①強まった ②変化なし ③弱まった	②	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。		
①良化 ②横ばい ③悪化	①	